

公庫レポート

◇沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目 次

【要旨】	2
はじめに	5

I. 沖縄の創業をとりまく環境（新規開業を後押しする要因）

1. 「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」からみた沖縄県の事業所 ...	6
（1）事業所数と従業者数	6
（2）産業別の事業所数、従業者数	7
（3）開業率・廃業率の長期推移	8
（4）都道府県別の開業率・廃業率	9
2. 完全失業率と有効求人倍率の推移 ...	10
3. 県民所得と非正規雇用者の割合 ...	10

II. 新規開業の動向と新規開業者の特徴（公庫融資先の状況）

1. 新規開業者への融資実績	
調査概要	11
新規開業者への融資実績	
（1）融資先に占める新規開業者の割合 ...	12
（2）開業年数	12
（3）経営組織形態	13
（4）男女別	13
（5）開業時平均年齢	14
（6）年齢層別構成比	15
（7）業種	16
（8）資金別	18
（9）地域別	20
（10）経営破綻率	21

2. 新規開業者へのアンケート調査結果

調査概要	22
（1）アンケート回答事業者の属性	
業種	23

（2）開業までの経緯

① 開業動機	25
② 斯業経験	28
③ 開業直前の職業	30
④ 開業時に苦労した点	32

（3）開業資金と資金調達

① 開業資金	34
② 資金調達	37

（4）開業後の経営状況

① 現在の採算状況	40
② 開業計画の検討状況と採算状況	42
③ 斯業経験と採算状況	44
④ 開業直前の職業と採算	50

（5）事業展開

現在苦労している点	56
-----------------	----

おわりに	58
------------	----

資料編

1. 開業率・廃業率（市町村別）	59
2. 事業所に関する産業別トップ3	60
3. 沖縄公庫の創業支援	61

【要 旨】

I. 沖縄の創業をとりまく環境（新規開業を後押しする要因）

事業所数と従業者数

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」によると、平成26年の沖縄県の事業所数は6.4万事業所（24年6.3万、増減率（年率）+0.4%）となり、それまでの減少基調から増加に転じた。産業別にみると、最も伸び率の高い業種は「医療・福祉」、次いで「農林漁業」、「複合サービス業」と続いている。反対に減少したのは、順に「鉱業、砕石業、砂利採取業」、「不動産、物品賃貸業」、「製造業」となっている。

一方、従業者数は増加基調で推移しており、54.8万人（同51.5万人、同+2.7%）となっている。産業別にみると、最も伸び率の高い業種は「複合サービス業」、次いで「医療・福祉」となっており、減少したのは「情報通信業」、「製造業」などとなっている。1事業所当たりの従業者数は、10.7人となった（図1-1～6）。

開業率・廃業率

沖縄県は開業率、廃業率ともにほぼ全国を上回って推移している。平成26年調査においても、開業率は年平均で4.0%（2,542事業所、全国1位）、廃業率は6.6%（同4,139事業所、同3位）といずれも全国平均を上回っており、産業の新陳代謝が活発な地域といえる（図1-7～8）。

雇用・所得環境

沖縄県の完全失業率は5.4%と全国で最も高く、有効求人倍率も依然として全国を下回っている。また、一人当たりの県民所得は全国平均の7割程度にとどまっており、その要因の一つとして、雇用者に占める非正規雇用者の割合が高いことが挙げられる（図1-9～12）。

II. 新規開業の動向と新規開業者の特徴（公庫融資先の状況）

1. 新規開業者への融資実績

融資先に占める新規開業者の割合

融資先に占める新規開業者の割合は3分の1（平成26年度）であった（図2-1）。

開業年数

融資時点の開業年数は「開業前～開業後1年以内」が半数以上を占めている（図2-2）。

経営組織形態

経営組織形態は「個人企業」が約7割、「法人企業」が約3割であった（図2-3）。

男女別

女性の割合が全国に比べ高い（図2-4）。

開業時平均年齢

新規開業者の開業時平均年齢は常に全国を1歳から3歳程度下回って推移している。年齢層別構成比をみると、30歳代が約5割を占めている（図2-5～8）。

業種

主な開業業種は「飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「小売業」で、全体の半分以上を占めている（図2-9）。

経営破綻率

融資後の経営破綻率の推移（累積ベース）をみると、融資後5年目の経営破綻率は新規開業者（14.0%、年平均2.8%）が既存事業者（6.9%、同1.9%）を上回っている（図2-19）。

2. 新規開業者へのアンケート調査結果

開業までの経緯

開業動機をみると「仕事の経験・知識や資格を活かしたい」や「自分の技術やアイデアを事業化したかった」の割合が高い（図3-4）。また年齢層別にみると、若年層は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」、盛年層は「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」、シニア層は「社会の役に立つ仕事がしたかった」がそれぞれトップとなった（図3-6）。

斯業経験のない割合は約4割で全国比約3倍、平均経験年数は12.1年で全国より約3年短い（図3-7）。また女性の約6割が斯業経験なしの結果となった（図3-9）。

開業直前の職業は「正規職員（役員を含む）」が約8割を占めた（図3-11）。開業時に苦労した点は開業資金に関する項目が上位を占めた（図3-14）。

開業資金と資金調達

平均開業資金は1,410万円で、500万円未満も3社に1社を占めた（図3-17）。

開業準備時に、資金調達や自己資金の蓄積に苦労した事業者が多く、自己資金の平均調達割合は約2割で、約7割を金融機関からの借入により調達している。自己資金の不足を金融機関からの借入や身内、友人などの援助により補っているものの、全国と比較して自己資金の割合が低く、借入依存度が高い（図3-23）。

開業後の経営状況

現在の採算状況をみると黒字基調割合は5割超で、黒字になるまでの期間は平均7.8か月となった（図3-26）。

開業計画の検討状況が十分であるほど採算がよく、「十分に検討できたと思う」と回答した事業者の約7割が黒字基調であるのに対し、「検討が不十分だった」と回答した事業者の約7割が赤字基調であった。開業計画の良し悪しが事業成功の鍵を握っているといえる（図3-29）。

斯業経験別にみると、黒字基調割合は斯業経験を積んだ事業者が高かった（図3-32）。また斯業経験者はどの年齢層においても、黒字基調割合は6割強となった（図3-37）。

開業直前の職業別にみると、黒字基調割合は勤務者（管理職）経験者が約6割と高かった（図3-39）。

事業展開

現在苦労している点について、「顧客・取引先の開拓」、「資金繰り」や「人材の確保」を挙げる割合が高かった（図3-45）。

男女別にみると、女性は「経営知識の不足」や「事業を進める中で相談相手がいない」が男性に比べ高く、男性は「人材の確保」や「人材の育成・管理」が女性より高かった（図3-46）。

年齢層別にみると、若年層は「資金繰り」、盛年層及びシニア層は「顧客・取引先の開拓」を挙げる割合が高かった（図3-47）。

新規開業成功のポイント

新規開業を成功させるポイントとして、①できるだけ多くの自己資金を蓄積し、借入負担を抑え資金繰りに余裕をもたせること、②斯業経験を通して知識を蓄え、人脈を作り足場固めを行うこと、③身近にある創業支援機関を活用し、開業計画の十分な検討を行うことなどがあげられる。

〔担当：波多野、安次富、井上〕

新規開業者の平均像（沖縄と全国）

	新規開業者の平均像（*1）		備 考
	沖 縄	（参考）全国	
1 開業年齢	平均 40.1歳	平均 42.1歳	年齢層別の構成比は「30歳代」が47.6%と最も高い。
2 性 別	男性 76.2% 女性 23.8%	男性 84.0% 女性 16.0%	沖縄の女性の新規開業者は23.8%と全国と比べ高い。
3 組織形態	個人企業 73.4% 法人企業 26.6%	個人企業 61.0% 法人企業 39.0%	個人での開業が大半。軌道に乗った後に法人成りするケースもある。
4 業 種	サービス業 26.9% 飲食店・宿泊業 17.6% 卸・小売業 14.8% 医療・福祉 13.6%	サービス業 22.2% 医療・福祉 21.9% 卸・小売業 18.7% 飲食店・宿泊業 14.9%	上位3業種で全体の6割を占めている。特にサービス業や飲食店・宿泊業の構成比が高い。
5 従業者数	平均 3.0人	平均 3.8人（*2）	本人のみ、または2人で開業するケースで過半数を占めている。
6 開業資金（調達総額）	平均 1,410万円	平均 1,409万円（*2）	500万円未満とする層が約3社に1社あり、少額で開業している事業者も少なくない。 自己資金は2割にとどまり、公庫を含めた金融機関からの借入比率は開業資金の7割強を占め借入割合が高い
7 自己資金（調達総額比）	平均 307万円（21.8%）	平均 351万円（24.9%）（*2）	
8 開業後の収支	黒字基調 55% 赤字基調 45%	黒字基調 66% 赤字基調 34%	開業して利益がでている事業者は約6割。

（*1）比較年度を揃えるために、沖縄と全国の融資年度を合わせている（但し全国は上半期分データ）。

（*2）単年度データを3年分合計し単純平均したもの

<属性別>

	沖縄県 男女		沖縄県 年齢別			
	女性	男性	若年層	盛年層	シニア層	
④ 業 種	サービス業 34.6%	飲食店・宿泊業 20.7%	サービス業 29.8%	サービス業 25.0%	飲食店・宿泊業 21.8%	
	飲食店・宿泊業 21.6%	サービス業 20.5%	飲食店・宿泊業 22.8%	飲食店・宿泊業 20.3%	電気・ガス・熱供給・水道業 16.1%	
	卸・小売業 15.4%	卸・小売業 16.9%	卸・小売業 14.0%	卸・小売業 17.3%	卸・小売業 13.8%	
⑥ 開業資金（調達総額）	平均 1,315万円	平均 1,343万円	平均 733万円	平均 1,253万円	平均 1,963万円	
⑦ 自己資金（調達総額比）	平均 312万円（23.7%）	平均 357万円（26.6%）	平均 143万円（19.4%）	平均 334万円（26.7%）	平均 512万円（26.1%）	
⑧ 開業後の収支	黒字基調 55%	黒字基調 60%	黒字基調 59%	黒字基調 59%	黒字基調 60%	
	赤字基調 45%	赤字基調 40%	赤字基調 41%	赤字基調 41%	赤字基調 40%	

（資料）

（注1）沖縄の1～4は、沖縄公庫 平成25年度融資実績（開業前を含む開業後1年以内の事業者）

（注2）全国の1～4は、日本政策金融公庫 平成25年4月～9月融資先（開業前を含む開業後1年以内の事業者）のアンケート調査

（注3）沖縄の5～8は、沖縄公庫 平成22～24年度融資先（開業前を含む開業後1年以内の事業者）のアンケート調査

（注4）全国の5～8は、日本政策金融公庫 平成22年・23年・24年4月～9月融資先（開業前を含む開業後1年以内の事業者）のアンケート調査（2012年版・2013年版・2014年版新規開業実態調査）を基に沖縄公庫で作成

（注5）沖縄の④は、沖縄公庫 平成25年度融資実績（開業前を含む開業後5年以内の事業者）

（注6）沖縄の⑥～⑧は、沖縄公庫 平成22～24年度融資先（開業前を含む開業後5年以内の事業者）のアンケート調査

はじめに

沖縄県においては、3次30年にわたる「沖縄振興開発計画」やその後の「沖縄振興計画」、現在進行中の「沖縄21世紀ビジョン基本計画」によって、本土との格差是正や自立型経済の構築等に取り組んできた。その結果、社会資本の整備、就業者数の増加の他、観光産業等沖縄の地域特性や優位性を活かした産業が成長するなど、着実に発展してきている。

一方で、沖縄の1人当たり県民所得は全国の7割程度で、本土とは依然として大きな経済格差があり、完全失業率も5.4%（平成26年）と全国の3.6%（同）に比べ高い水準にある等、いまだ十分とはいえず、自立型経済の構築はなお道半ばにある。これらの課題解決のためには、さらなる産業の活性化や雇用創出を図ることが求められており、そのためには既存企業の支援だけでなく、創業や新事業の創出を促進することが重要である。

このような中、国や沖縄県では各種の創業支援策が講じられているほか、政策金融機関である沖縄公庫においても創業・起業する事業者に対して出融資を実行しており、平成17年度から26年度までの10年間の融資実績は、約12千件、830億円（生業資金及び生活衛生資金）に上る。今後も実効性ある創業支援を行っていく上では、新規開業者が何を必要とし、何が課題となっているのか等実態をよく把握することが肝要である。

上記を踏まえ、本調査では、まず「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」（総務省統計局）のデータを用い、沖縄の創業をとりまく環境（新規開業を後押しする要因）を整理するとともに、当公庫の業務統計より集計した「新規開業者への融資実績」より、新規開業の動向と新規開業者の特徴をまとめた。さらに、「政策金融評価に関するアンケート調査」に付随して実施した「開業関連アンケート調査」結果を集計し、新規開業者の開業までの経緯、開業資金と資金調達、開業後の経営状況、事業展開等、沖縄県内の新規開業の動向や実態について取りまとめた。

また、日本政策金融公庫総合研究所編「新規開業白書」と比較可能な項目については「全国」として表記し、集計結果との比較を行った。

I. 沖縄の創業をとりまく環境(新規開業を後押しする要因)

1. 「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」からみた沖縄県の事業所

(1) 事業所数と従業者数 ～沖縄県6.4万事業所、従業者55万人～

総務省統計局が実施した事業所・企業統計調査及び経済センサスによると、平成26年の沖縄県の事業所数は6.4万事業所（24年6.3万、増減率（年率）+0.4%）となり、前回調査までの減少基調から増加に転じた。一方、従業者数は増加基調で推移しており、54.8万人（同51.5万人、同+2.7%）となった。1事業所当たりの従業者数は、8.6人（同8.2人）となった（図1-1、1-2）。

これに対し、全国の事業所数は平成24年から減少しており、平成26年は544.3万事業所（同545.4万、同△0.1%）となった。従業者数は増加基調で推移しており、5,800万人（同5,584万人、同+1.6%）となった。1事業所当たりの従業者数は、10.7人（同10.2人）となった（図1-3、1-4）。

図1-1 事業所数(沖縄)－民営事業所

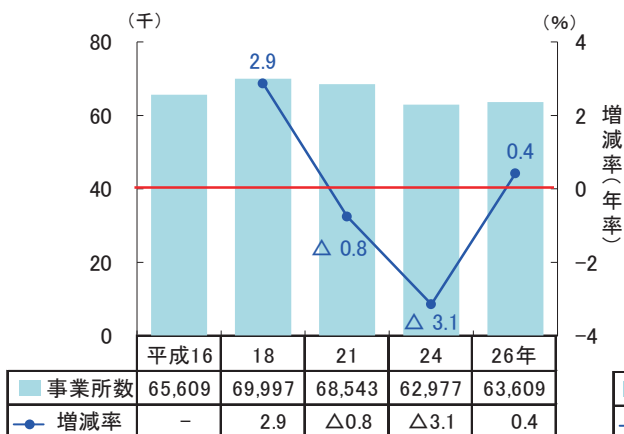
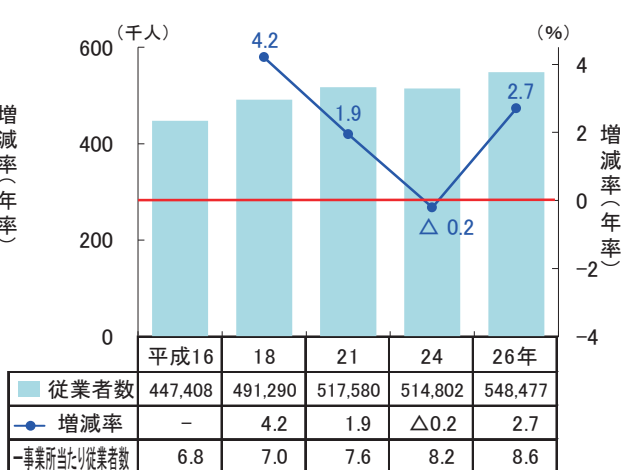


図1-2 従業者数(沖縄)－民営事業所



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス－基礎調査」、「経済センサス－活動調査」

図1-3 事業所数(全国)－民営事業所

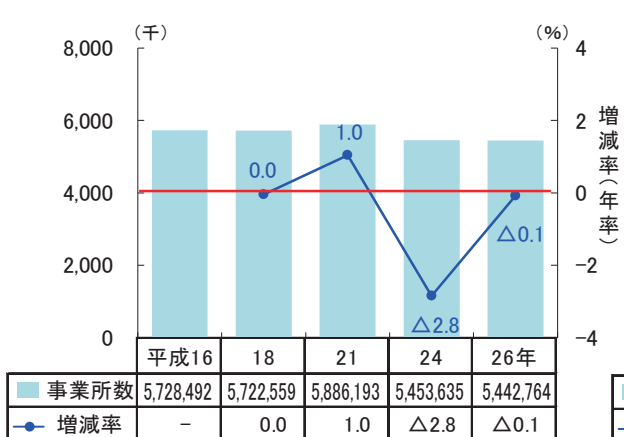
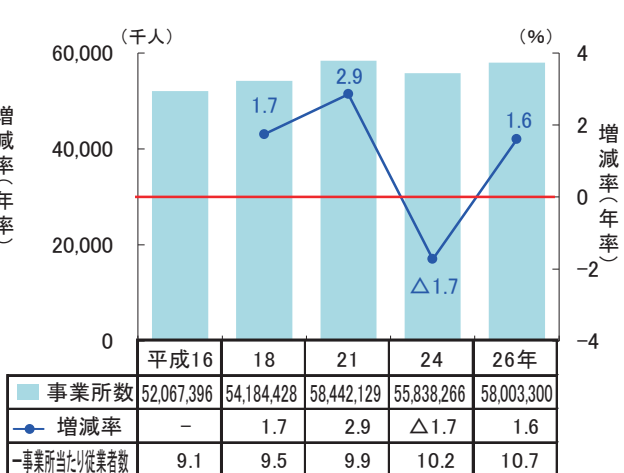


図1-4 従業者数(全国)－民営事業所



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス－基礎調査」、「経済センサス－活動調査」

(2) 産業別の事業所数、従業者数 ～「医療・福祉」で高い伸び～

沖縄県の事業所数の増減状況をみると、最も伸び率の高い業種は「医療・福祉」（21.4%、増減事業所数+843）、次いで「農林漁業」（14.7%、同+55）、「複合サービス業」（10.7%、同+35）と続いている。反対に減少したのは、順に「鉱業、採石業、砂利採取業」（△15.6%、同△5）、「不動産業、物品賃貸業」（△8.1%、同△464）、「製造業」（△5.0%、同△149）となっている（図1-5）。

全国平均伸び率と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」（沖縄+2.4%、全国△1.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+1.3%、同△0.5%）、「金融業、保険業」（同+0.9%、同△1.1%）は全国平均が減少する中で増加している。反対に、「教育、学習支援業」（同△2.3%、同+3.1%）は全国平均が増加する中で減少した。

次に、沖縄県の従業者数の増減状況についてみると、17業種中11業種で従業員数が増加した。最も伸び率の高い業種は「複合サービス業」（+45.9%、増減従業者数1,919人）、次いで「医療・福祉」（+24.0%、同17,974人）となっており、減少したのは「情報通信業」（△7.0%、△942人）、「製造業」（△6.9%、△2,175人）などとなっている（図1-6）。

全国平均伸び率と比較すると、「農林漁業」（沖縄+8.3%、全国△0.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同+6.9%、同△1.5%）、「金融業、保険業」（同+6.7%、同△3.4%）は、全国平均が減少するなかで増加している。

図1-5 産業大分類別 事業所数
(増減率)－民営事業所

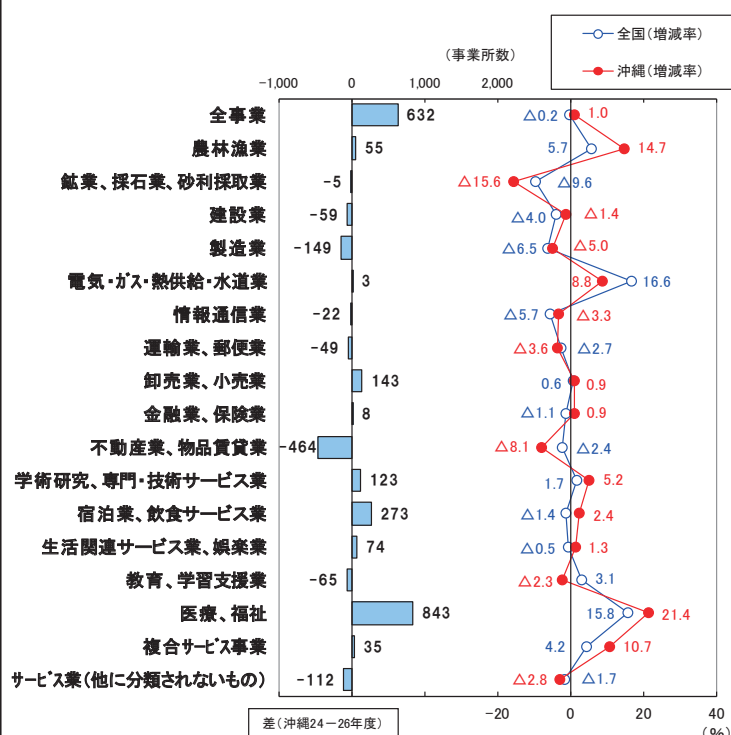
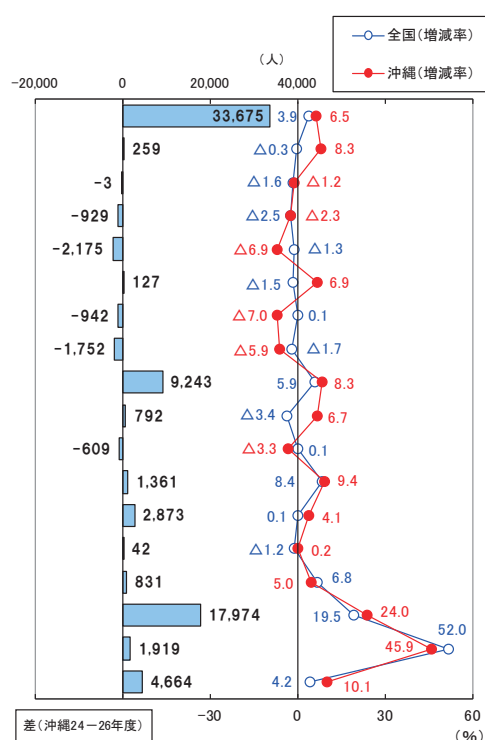


図1-6 産業大分類別 従業者数
(増減率)－民営事業所



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」（速報）

(3) 開業率・廃業率の長期推移 ～沖縄県は開業率、廃業率ともに全国を上回って推移～

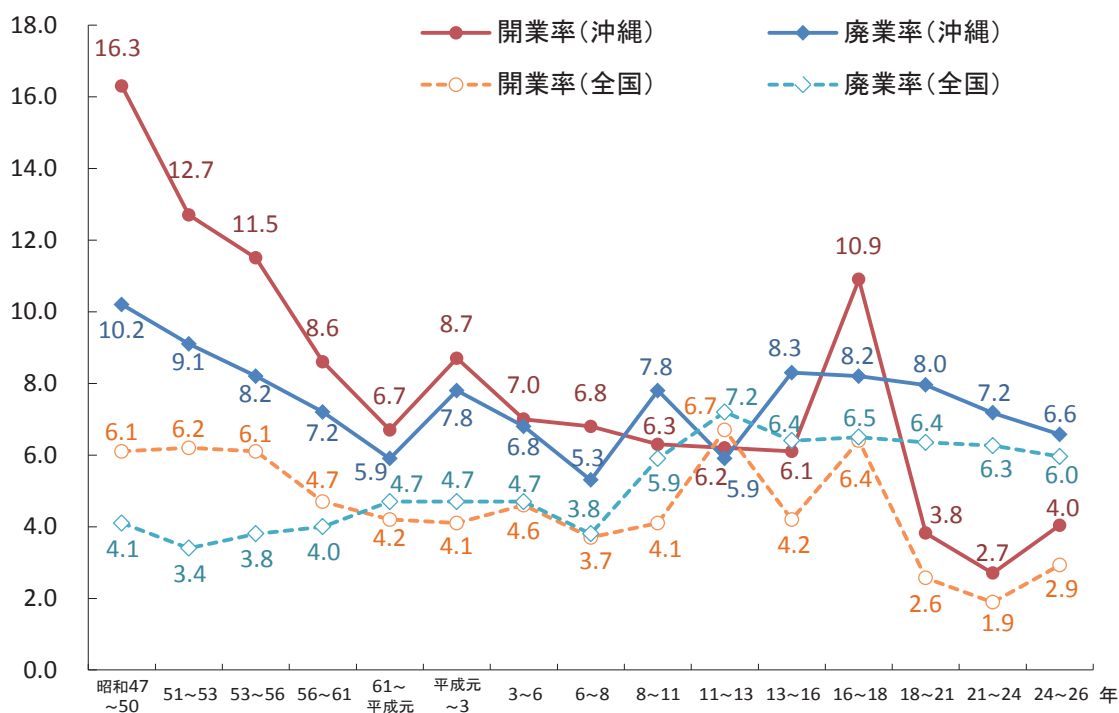
図1-7は、昭和47年から平成26年までの開業率及び廃業率を沖縄と全国についてみたものである。沖縄は、開業率、廃業率ともにほぼ全国を上回って推移している。

まず、全国の開業率は、平成18年まで4～6%台で増減を繰り返していたが、平成18～21年に2.6%まで低下し、その後は1～2%台と低調に推移している。一方、廃業率は平成8年まで3～4%台で推移していたものの平成11～13年に7.2%まで上昇した後、平成26年まで6%台で高止まりしている。全国は平成元年調査以降、廃業率が開業率を上回る状況が続いている。

これに対し、沖縄の開業率は、昭和47～50年16.3%の旺盛な開業率から漸次低下し、平成13～16年には6.1%まで低下した。平成16～18年には10.9%と上昇したものの、再び低下し、平成24～26年は4.0%となっている。一方、廃業率は昭和47～50年の10.2%から昭和61～平成1年に5%台に低下、その後5～7%台で増減を繰り返しながら、平成13年以降7～8%台で高止まりし、平成24～26年は6.6%となっている。沖縄県では、平成18年以降廃業率が上回る状態が続いている。

近年は差が縮小してきてはいるが、沖縄県は開業率、廃業率ともに全国を上回って推移しており、新陳代謝が活発な地域といえる。

図1-7 開業率・廃業率の推移(民営事業所・非農林漁業)



(注) 平成21～24年までは、民営事業所(非農林漁業)の値であるが、平成24～26年は農林漁業含む民営事業所の値である。
資料: 総務省「事業所・企業統計調査」(日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」に掲載)、「経済センサス」

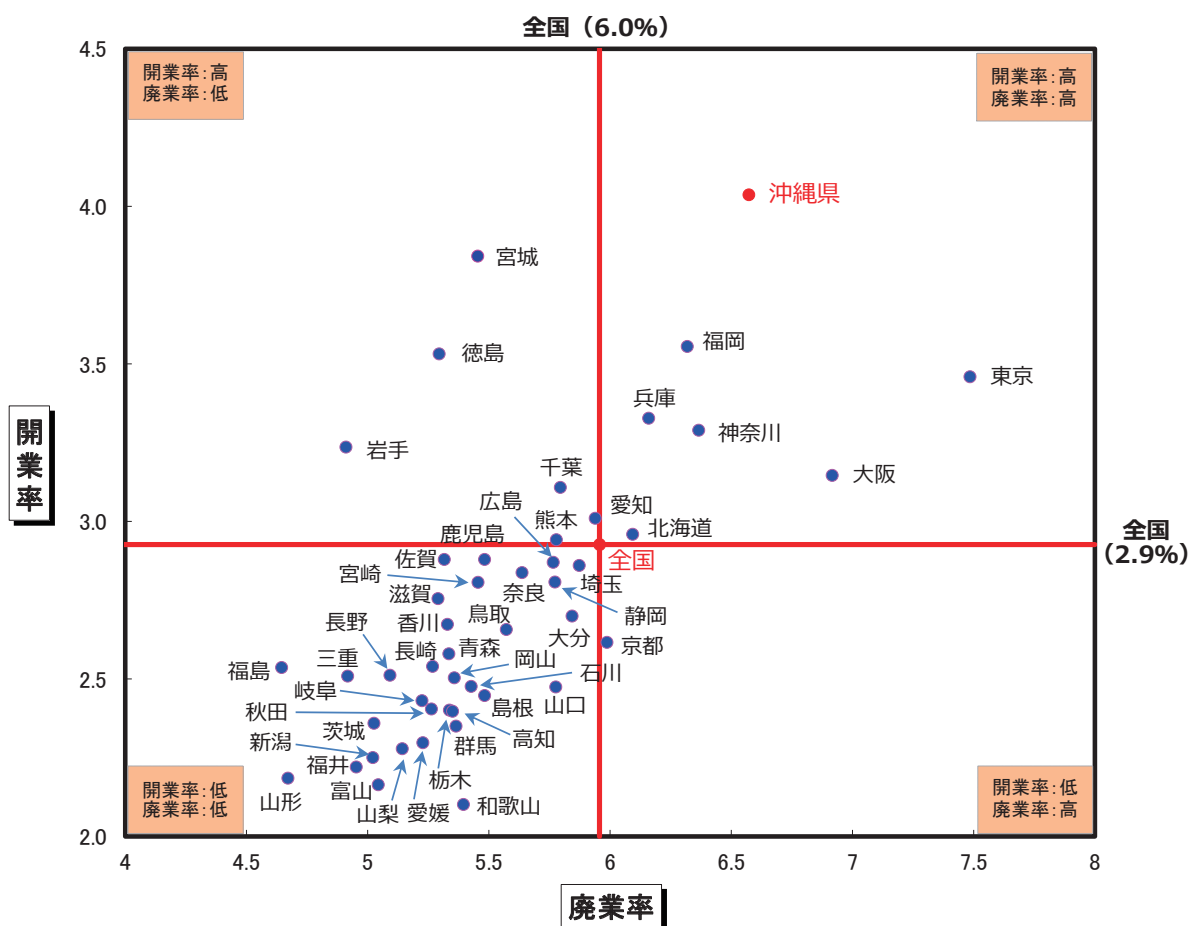
(4) 都道府県別の開業率・廃業率 ～開業率は全国1位、廃業率は全国3位～

都道府県別に民営事業所の開業率（注1）、廃業率（注2）を比較すると、平成26年（対24年比）の全国平均の開業率は年平均で2.9%、廃業率は6.0%となり、廃業率が開業率より3.1ポイント高い結果となった。沖縄県の開業率は4.0%（年平均2,542事業所、全国1位）、廃業率は6.6%（同4,139事業所、同3位）といずれも全国平均を上回っている（図1-8）。

（注1）開業率：新設事業所数（調査日現在（平成26年）に存在した事業所のうち、前回調査日（平成24年）には存在しなかった事業所数）÷前回調査（平成24年）の民営事業所数
新設事業所数は、前回調査の調査日の翌日以降に開設した事業所のほか、支所や工場の開設を含む。

（注2）廃業率：廃業事業所数（前回調査日（平成24年）には存在した事業所のうち、今回調査日（平成26年）には存在しなかった事業所数）÷前回調査（平成24年）の民営事業所数
廃業事業所数は、前回調査の翌日以降に廃業した事業所のほか、支所や工場の閉鎖を含む。

図1-8 民営事業所の都道府県別開業率及び廃業率（年平均、平成26年/24年比）



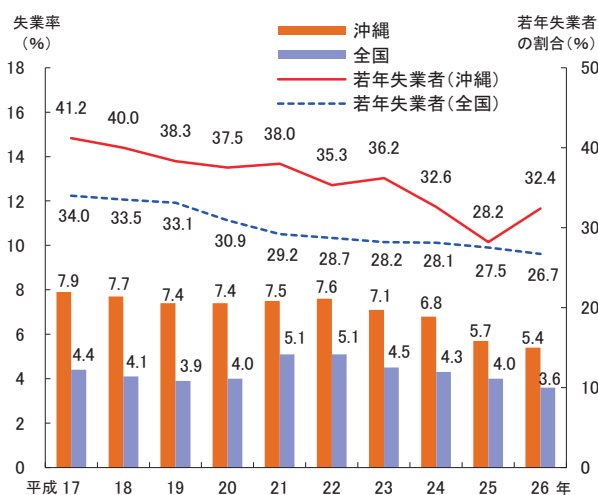
	開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率
全 国	2.9	6.0	群 馬 県	2.3	5.4	長 野 県	2.5	5.1	和 歌 山 県	2.1	5.4	福 岡 県	3.6	6.3
北 海 道	3.0	6.1	埼 玉 県	2.9	5.9	岐 阜 県	2.4	5.2	鳥 取 県	2.7	5.6	佐 賀 県	2.9	5.3
青 森 県	2.6	5.3	千 葉 県	3.1	5.8	静 岡 県	2.8	5.8	島 根 県	2.4	5.5	長 崎 県	2.5	5.3
岩 手 県	3.2	4.9	東 京 都	3.5	7.5	愛 知 県	3.0	5.9	岡 山 県	2.5	5.4	熊 本 県	2.9	5.8
宮 城 県	3.8	5.5	神 奈 川 県	3.3	6.4	三 重 県	2.5	4.9	広 島 県	2.9	5.8	大 分 県	2.7	5.8
秋 田 県	2.4	5.3	新 潟 県	2.2	5.0	滋 賀 県	2.8	5.3	山 口 県	2.5	5.8	宮 崎 県	2.8	5.5
山 形 県	2.2	4.7	富 山 県	2.2	5.0	京 都 府	2.6	6.0	徳 島 県	3.5	5.3	鹿 児 島 県	2.9	5.5
福 島 県	2.5	4.6	石 川 県	2.5	5.4	大 阪 府	3.1	6.9	香 川 県	2.7	5.3	沖 縄 県	4.0	6.6
茨 城 県	2.4	5.0	福 井 県	2.2	5.0	兵 庫 県	3.3	6.2	愛 媛 県	2.3	5.2			
栃 木 県	2.4	5.3	山 梨 県	2.3	5.1	奈 良 県	2.8	5.6	高 知 県	2.4	5.4			

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」（速報）

2. 完全失業率と有効求人倍率の推移 ～完全失業率は5.4%で全国ワースト1～

沖縄県の完全失業率は、平成26年5.4%と全国の3.6%に比べ1.8ポイント高く、特に29歳以下の若年失業者の割合が約3分の1を占めている(図1-9)。また、有効求人倍率は3年連続の増加となったものの、0.73倍と依然として全国を下回る状況が続いている(図1-10)。

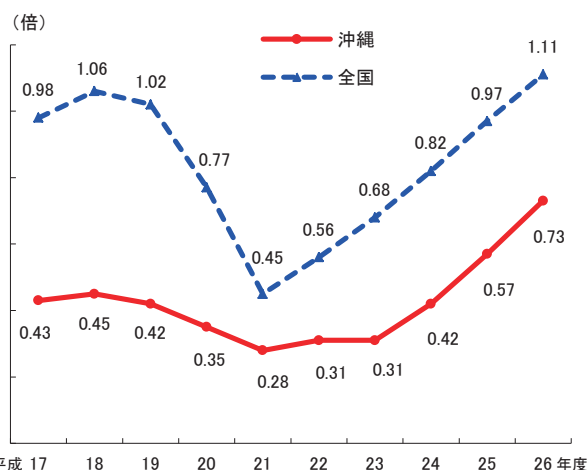
図1-9 完全失業率と若年失業者の割合の推移



(注) 若年失業者の割合とは、29歳以下の失業者数が全体の失業者数に占める割合をいう

資料: 沖縄県企画部統計課『労働力調査』

図1-10 有効求人倍率の推移

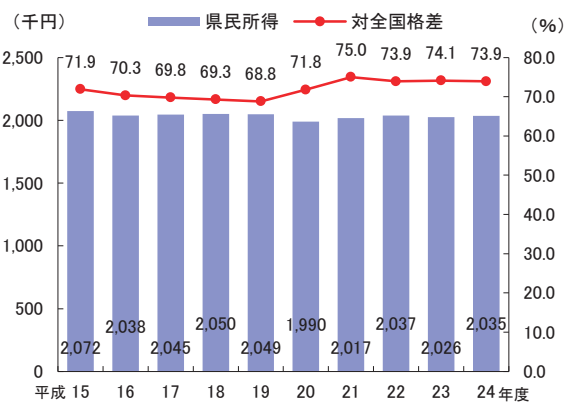


資料: 沖縄労働局職業安定部『雇用の動き』

3. 県民所得と非正規雇用者の割合 ～非正規雇用者の割合は、43.0%で全国ワースト1～

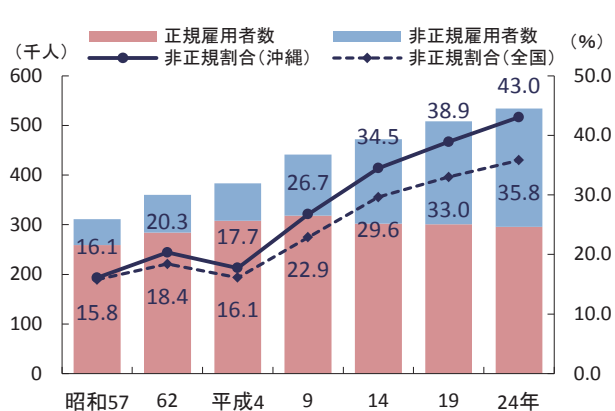
沖縄県の一人当たり県民所得は、2,035千円と全国平均の7割程度にとどまっている(図1-11)。その要因の一つとして、雇用者に占める非正規雇用者の割合が43.0%で、全国の35.8%に比べて高いことが挙げられる(図1-12)。

図1-11 一人当たり県民所得の推移



資料: 沖縄県企画部『県民経済計算』

図1-12 雇用者に占める非正規割合



資料: 総務省統計局『就業構造基本調査』

Ⅱ．新規開業の動向と新規開業者の特徴(公庫融資先の状況)

本章では、当公庫の業務統計より集計した「新規開業者への融資実績」より、5年以内の新規開業者の概要をまとめた。

また、「政策金融評価に関するアンケート調査」に付随して実施した「開業関連アンケート調査」結果を集計し、新規開業者の開業までの経緯、開業資金と資金調達、開業後の経営状況、事業展開等、沖縄県内の新規開業の動向や実態についてまとめた。

さらに日本政策金融公庫総合研究所編「新規開業白書」と比較可能な項目については「全国」として表記し、集計結果との比較を行った。

1. 新規開業者への融資実績

〔調査概要〕

■ 調査対象

次の全てに該当する事業者を対象とする

- (1) 生業資金、生活衛生資金の融資先
- (2) 平成17年度から平成26年度に融資した事業者（法人の代表者も含む）
- (3) 不動産業のうち、不動産賃貸業を除く

対象先数26,296先

■ 調査方法

沖縄公庫融資先の概要（融資時点）を集計する方法による

- ・ 件数は融資案件ごとに1件と数える
- ・ 同一事業者に対し、1つの事業で同一年度内に複数回融資した場合もそれぞれ1件と数える

■ 使用する語句の定義

新規開業者

沖縄一各年度の融資時点で開業後5年以内の事業者（開業前を含む）

全国一各年度上半期の融資時点で開業後1年以内の事業者（開業前を含む）

既存事業者

調査対象事業者のうち新規開業者以外の事業者

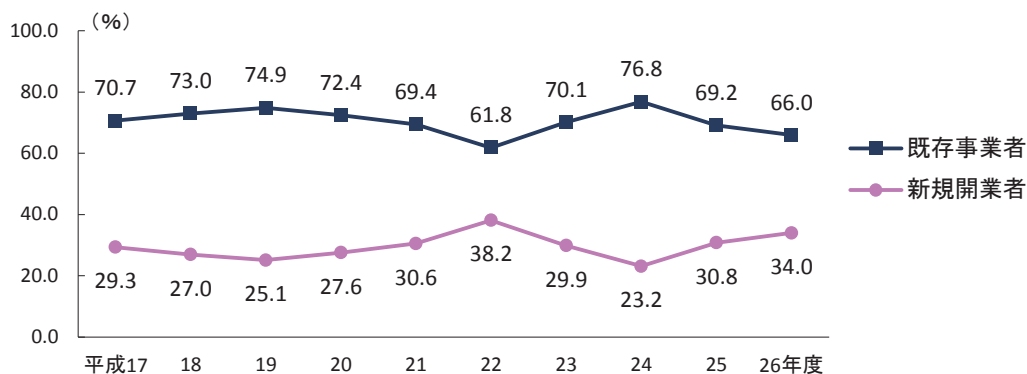
新規開業者への融資実績

(1) 融資先に占める新規開業者の割合 ～3分の1が新規開業者～

融資先に占める新規開業者の割合は34.0%（平成26年度）であった。

新規開業者と既存事業者の推移をみると、新規開業者の割合は、22年度（38.2%）をピークに、その後減少したものの、25年度以降再び増加している（図2-1）。

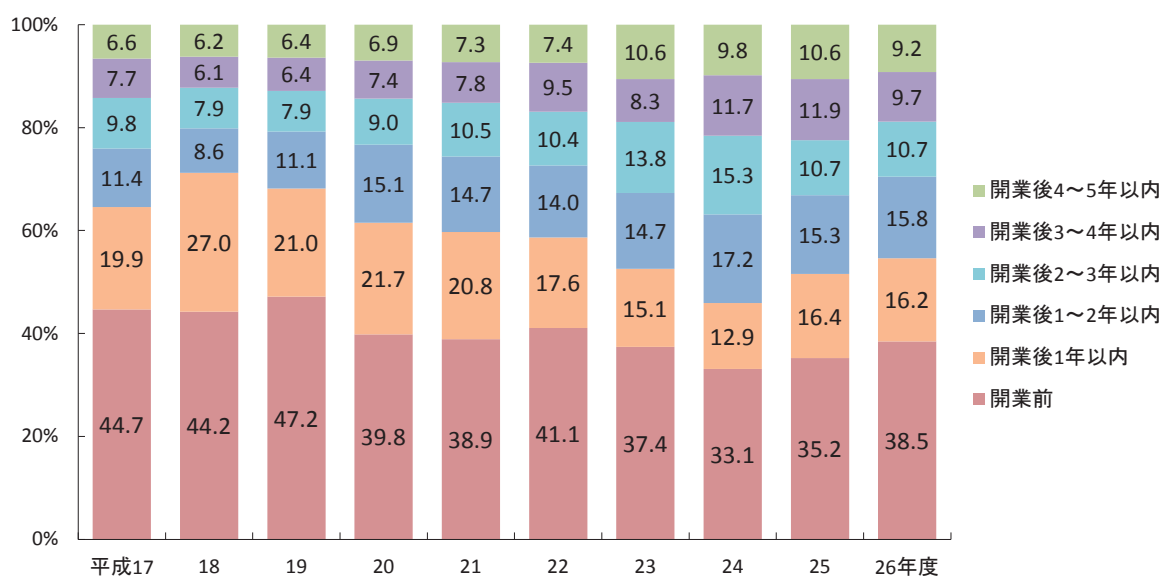
図2-1 融資先に占める新規開業者の割合



(2) 開業年数 ～半数以上が開業前を含む開業後1年以内の開業～

新規開業者の融資時点の開業年数は「開業前」が38.5%（平成26年度）と最も多く、「開業後1年以内」16.2%を合わせた半数以上が通期での事業実績のない新規開業者となっている（図2-2）。

図2-2 開業年数

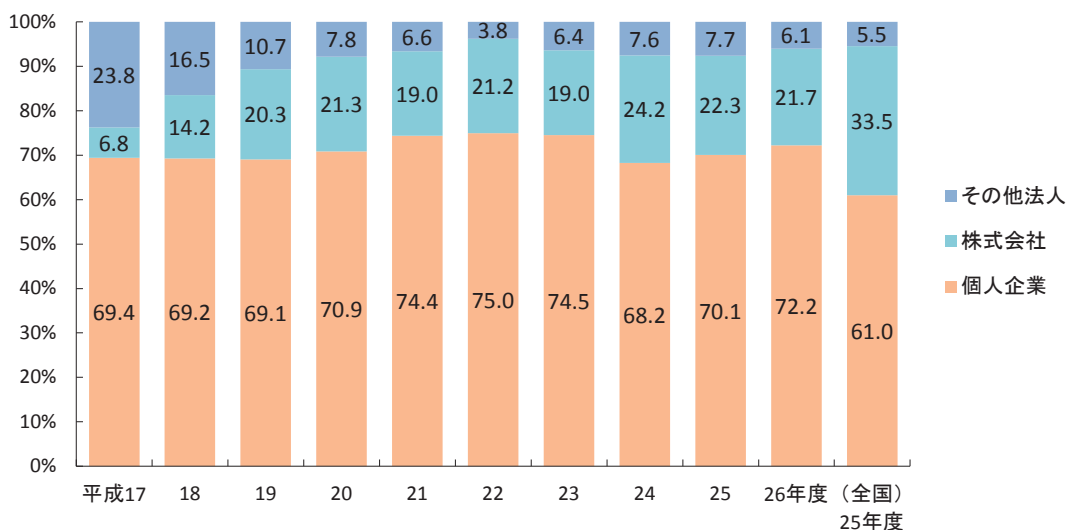


(3) 経営組織形態 ～個人企業が約7割～

新規開業者の融資時点の経営組織形態をみると、「個人企業」が72.2%、「株式会社」「その他法人」をあわせた「法人企業」が27.8%となった(図2-3)。

全国では沖縄と同様「個人企業」の割合が高いが、沖縄より10ポイント程度低く、その分「株式会社」の割合が高い。

図2-3 経営組織形態(沖縄と全国)



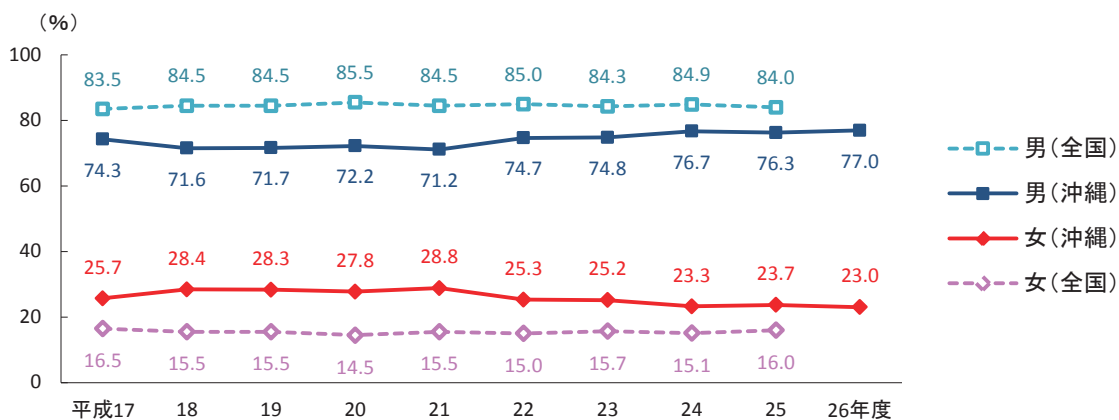
(注)その他法人には有限会社含む。

(資料)全国は日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」

(4) 男女別 ～女性経営者の割合が高い～

平成26年度の新規開業者を男女別でみると、沖縄では「男性」77.0%、「女性」23.0%となっており、時系列でみても、全国と比べ「女性」の割合が常に大きく上回っている(図2-4)。女性の開業業種をみると、飲食サービス業や生活関連サービス業の割合が高い。

図2-4 男女別(沖縄と全国)

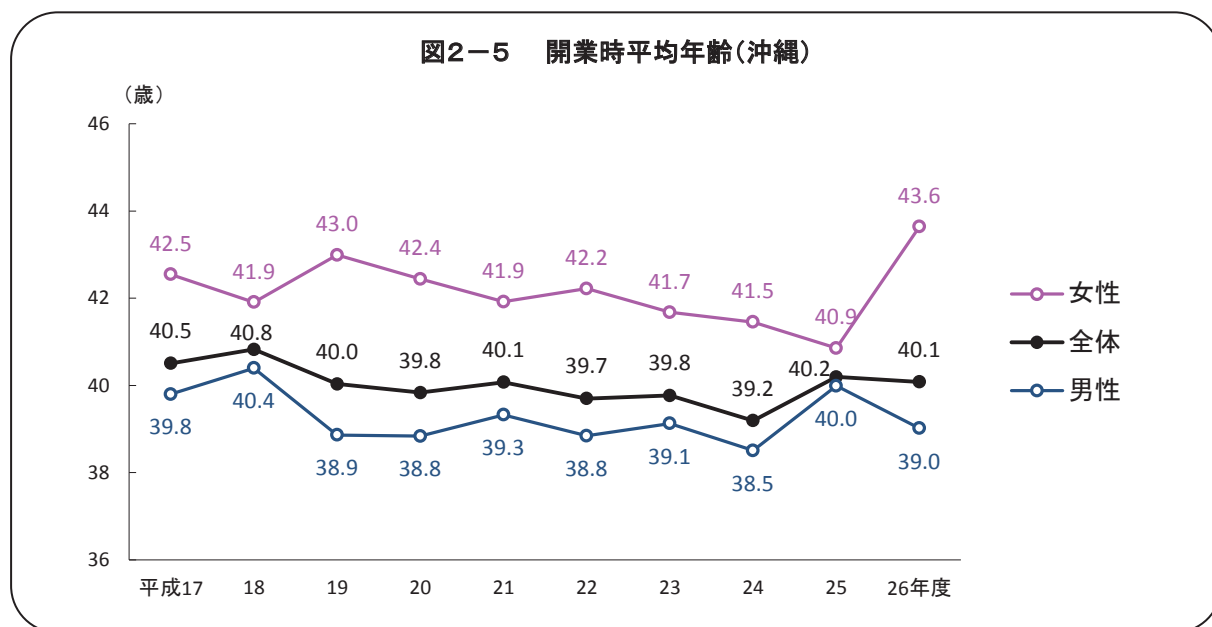


(注)全国は開業前を含む開業後1年以内の新規開業者

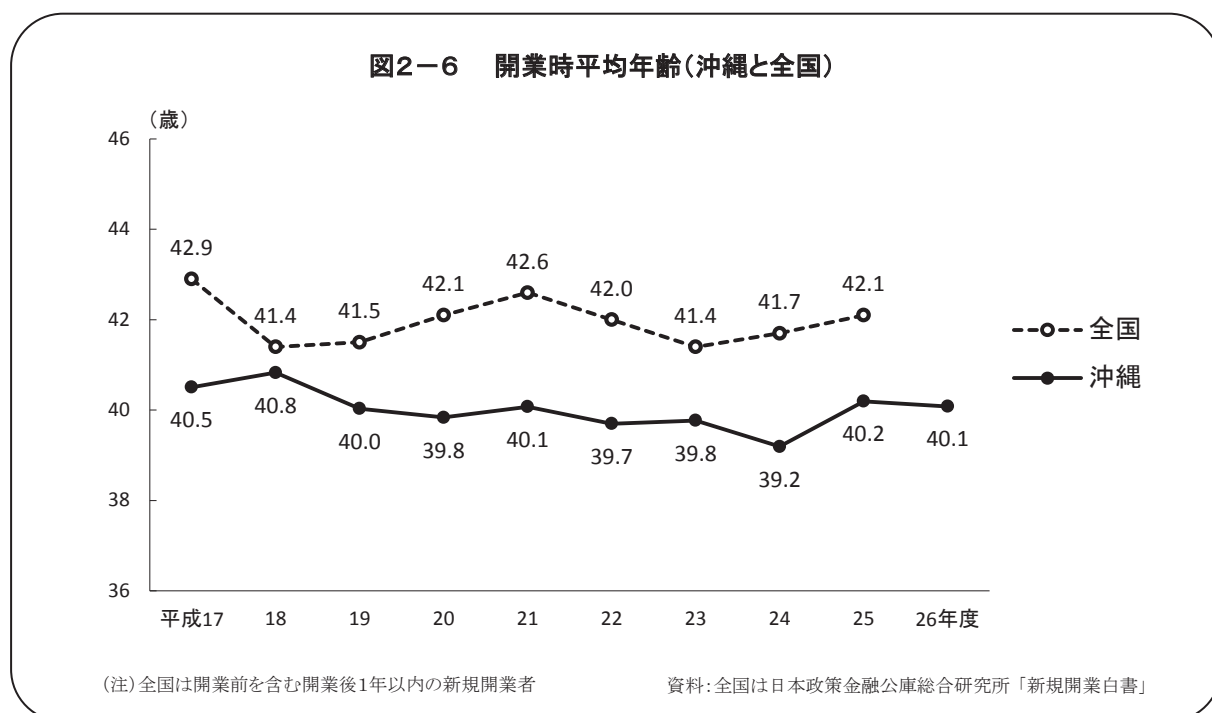
資料:全国は日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」

(5) 開業時平均年齢 ～開業時平均年齢は40.1歳～

- ① 平成26年度の開業時平均年齢は40.1歳となっている（図2-5）。男女別にみると男性39.0歳、女性43.6歳と女性の平均年齢が4.6歳高い。



- ② 開業時平均年齢について、沖縄と全国を時系列で比較すると、常に1歳から3歳程度低くなっている（図2-6）。



（６）年齢層別構成比 ～30歳代が約５割～

経営者の開業時の年齢層別構成比をみると、最も多いのは「30歳代」で47.7%、次いで「40歳代」が25.1%、「29歳以下」が10.8%、「50歳代」が10.0%と続く（図2-7）。26年度は「50歳代」（25年度14.5%→26年度10.0%）の割合が前年度から4.5ポイント低下する一方で、「29歳以下」（同9.0%→同10.8%）の割合が1.8ポイント、「60歳以上」（同4.9%→同6.4%）の割合が1.5ポイント、それぞれ前年度より上昇している。

全国と比較すると、沖縄は「30歳代」以下の比較的若い世代の割合が相対的に高くなっている。一方、「40歳代」以上の中高年の構成比は、沖縄が低くなっており、これらが全国と沖縄の開業時の平均年齢差を生み出す要因になっていると考えられる（図2-8）。

図2-7 年齢層別構成比(沖縄)

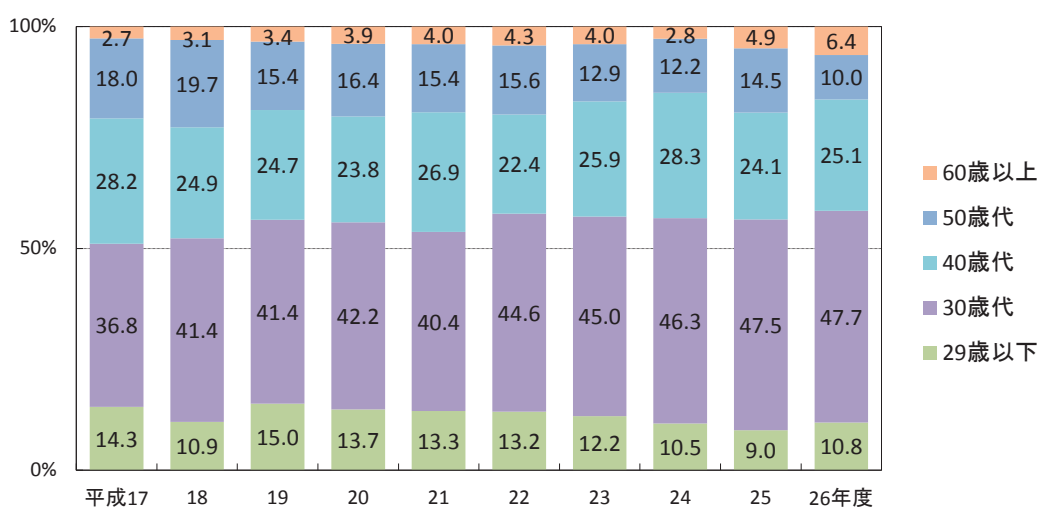
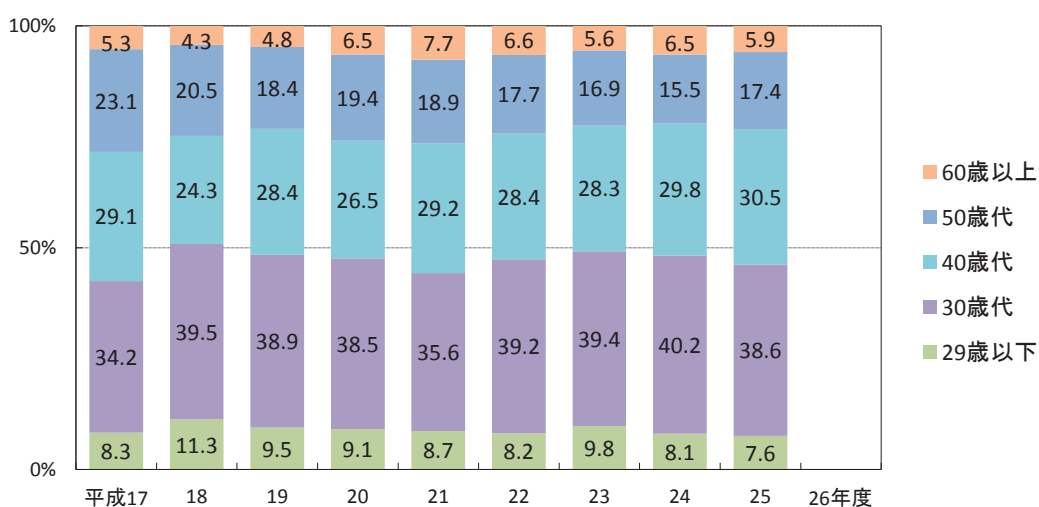


図2-8 年齢層別構成比(全国)



(注) 全国は開業前を含む開業後1年以内の新規開業者

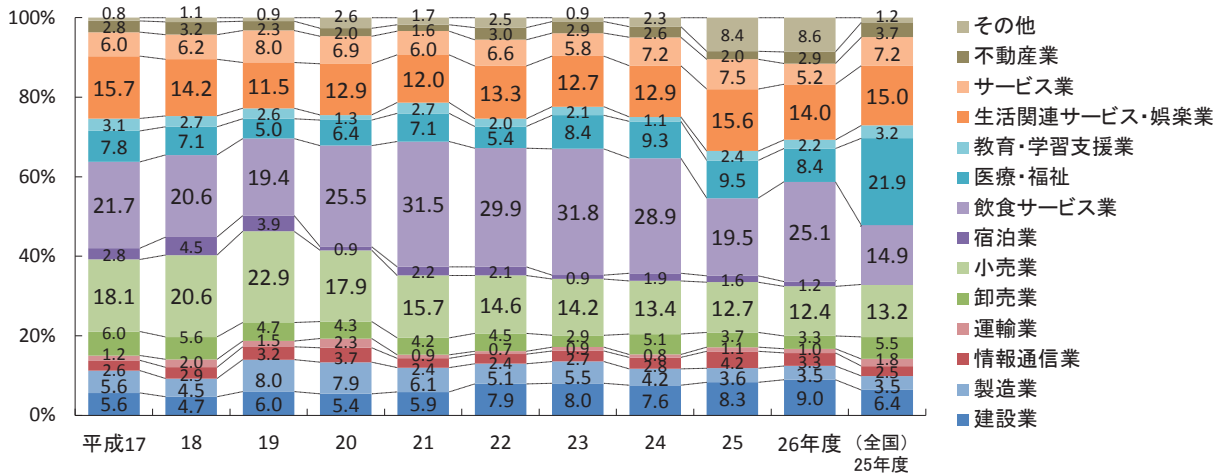
資料: 全国は日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」

(7) 業種 ～「飲食サービス業」が全国比高い～

- ① 平成26年度の新規開業者の開業業種の構成比をみると、「飲食サービス業」(25.1%)、「生活関連サービス・娯楽業」(14.0%)、「小売業」(12.4%)の上位3業種で全体の半分以上を占め、次いで「建設業」9.0%、「医療・福祉」8.4%となっている。

全国と比較すると、沖縄は「飲食サービス業」(沖縄25.1%、全国14.9%)の構成比が高く、「医療・福祉」(同8.4%、同21.9%)が低い(図2-9)。

図2-9 新規開業者の業種(沖縄と全国)



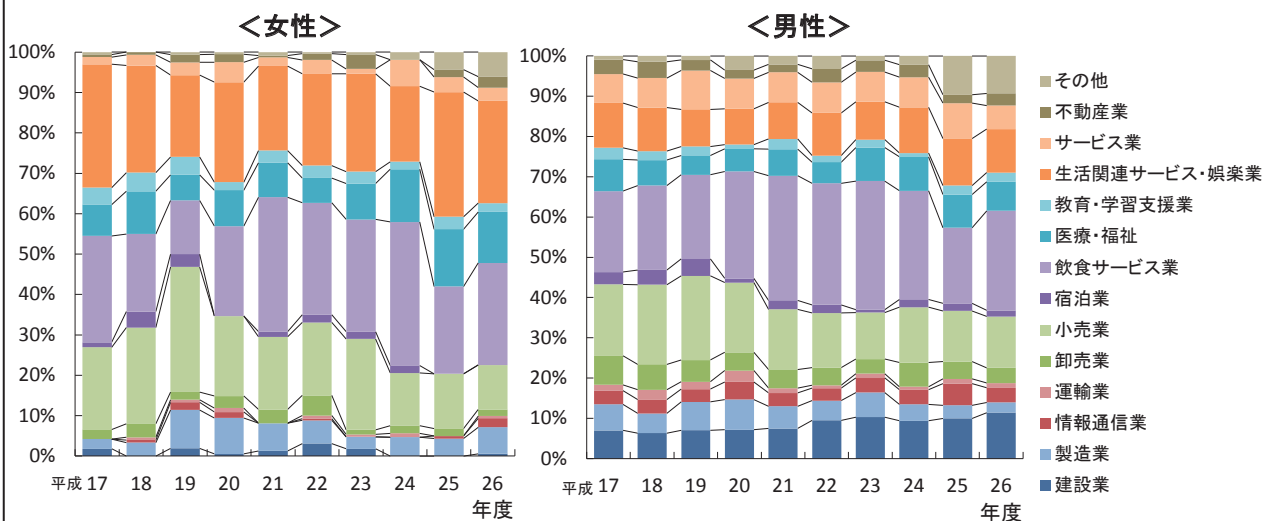
(注1) 不動産業のうち、不動産賃貸業は除外した。サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)から構成。
(注2) 全国の業種区分は、宿泊業及び飲食サービス業の内訳が無いため、合計を表示。また個人向けサービス業は生活関連サービス業、事業所向けサービス業はサービス業として表示。

資料: 全国は日本政策金融公庫総合研究所編『新規開業白書2015年版』に基づき沖縄公庫作成

- ② 新規開業者の開業業種の構成比を男女別にみると、女性は「飲食サービス業」及び「生活関連サービス・娯楽業」(ともに平成26年度25.3%)が高く、2業種で半分以上を占めている。男性は「飲食サービス業」(同24.8%)が最も高く、次いで「小売業」(同12.8%)、「建設業」(同11.4%)と続く。

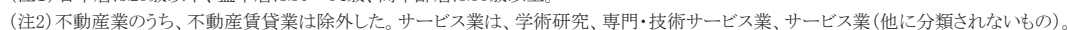
男女別で比較すると、女性は男性に比べ「生活関連サービス・娯楽業」の構成比が高いのに対して、男性は「建設業」の構成比が高い(図2-10)。

図2-10 新規開業者の業種(男女別)



(注) 不動産業のうち、不動産賃貸業は除外した。サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業(他に分類されないもの)から構成。

- 図2-11 新規開業者の業種(年齢層別)



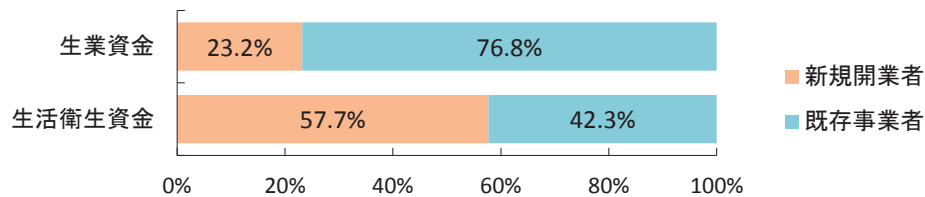
- 図2-12 業種別 新規開業者の構成比(平成17-26年度累計)



(8) 資金別 ～生活衛生資金の約6割が新規開業、金利・貸付期間が優遇される資金を活用～

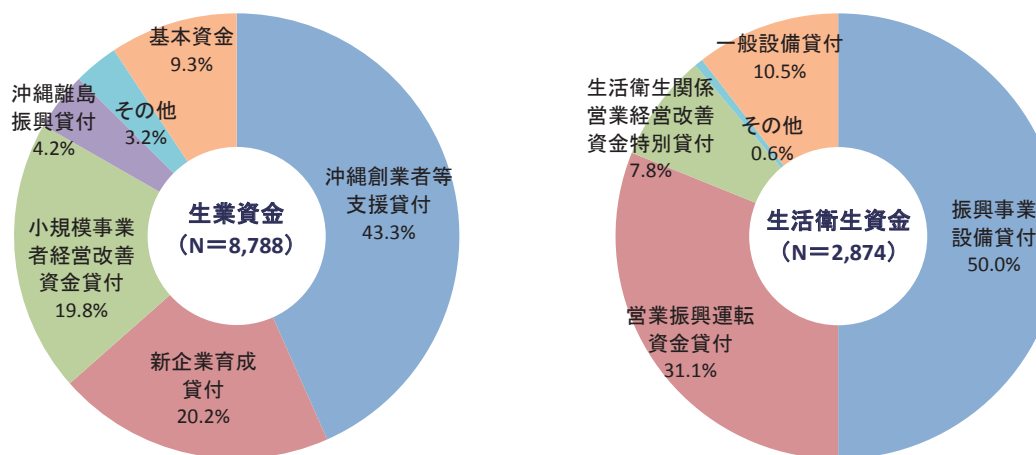
- ① 全体に占める新規開業者の構成比を10年累計で資金別にみると、生業資金で約2割、生活衛生資金では約6割が新規開業者という結果になった(図2-13)。特に生活衛生資金で新規開業者が多い理由として、同資金で対象としている業種(「宿泊業・飲食サービス業」や理・美容業等の「生活関連サービス業」)の開業割合が高いことや(前掲図2-9)、業種柄、現金収入が主体の経営であるため、開業時以外の資金需要が比較的少ないことが考えられる。

図2-13 資金別 新規開業者の構成比(平成17-26年度累計)



- ② さらに生業資金の新規開業者の貸付制度別内訳をみると、「沖縄創業者等支援貸付」が43.3%と4割以上を占め、次いで「新企業育成貸付」(20.2%)、「小規模事業者経営改善資金貸付」(19.8%)と続いている。いずれも「基本資金」に比べ低利であるという点で共通している。同様に生活衛生資金についてみると、「振興事業設備貸付」が50.0%と最も多かった。この資金種の特徴として、適用が組合員に限られるものの、「一般貸付」に比べ低利対象設備の範囲が広いことや借入期間が長期であることが挙げられる(図2-14)。

図2-14 新規開業者の貸付制度別融資実績(平成17-26年度累計件数ベース)



③ 新規開業者に対する諸貸付制度の融資実績合計額は、10年間の累計で11,662件、830億円となっている（図2-15）。

このうち、創業支援を目的に平成10年度に創設した「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績は、平成17年度から平成26年度の累計で3,808件、282億円となっており、新規開業者全体の3割強を占めている。

また、担保提供や保証人を立てることがとりわけ困難な新規開業者に対し、無担保無保証人で支援する「新創業融資制度」を平成16年度に創設したところであるが、特に平成26年度の実績は、対象資金の拡充及び適用要件の緩和に伴う効果や景気拡大に伴う創業マインドの高まり等もあり、695件と大幅に増加した（図2-16）。

図2-15 新規開業者に対する融資実績

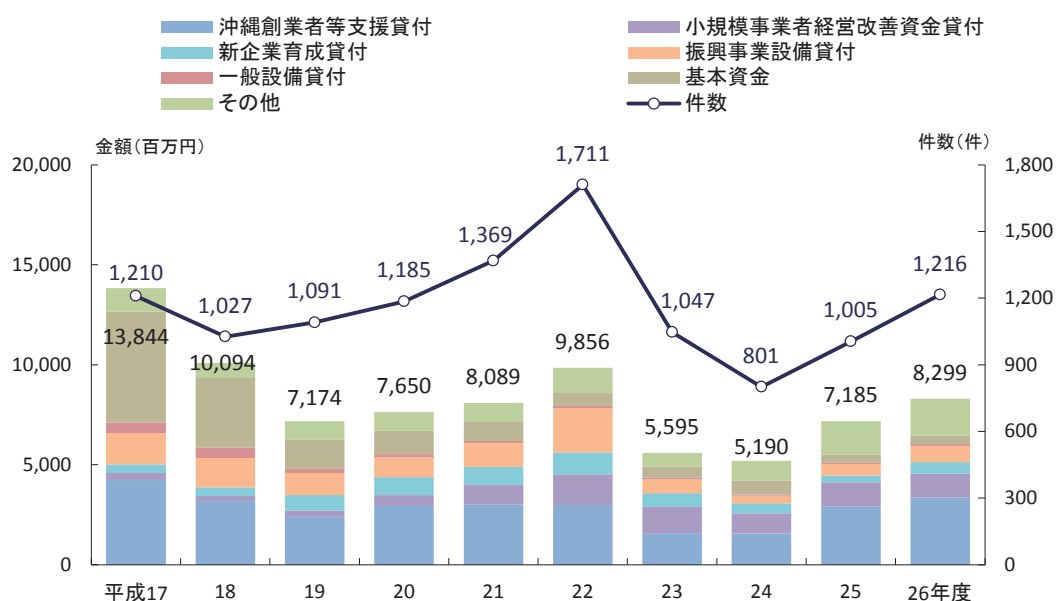
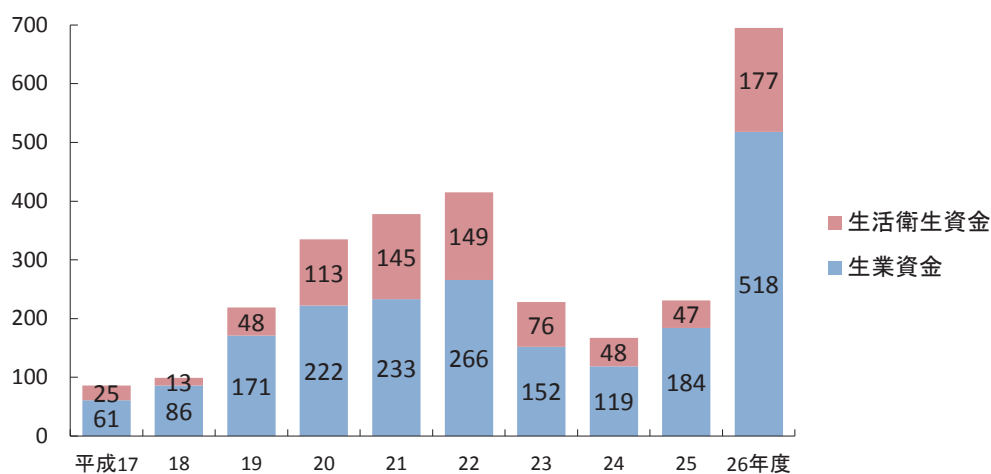


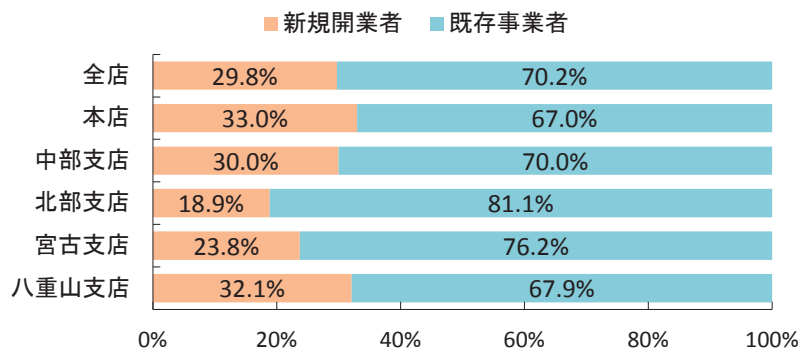
図2-16 新創業融資制度の制度利用実績(件数ベース)



(9) 地域別 ～本店及び八重山支店融資先の3分の1が新規開業者～

- ① 融資先に占める新規開業者の構成比は、10年累計で約3割となっている。本支店別にみると、本店が33.0%と最も高く、次いで八重山支店が32.1%となっている（図2-17）。一方、最も低いのは北部支店の18.9%であった。

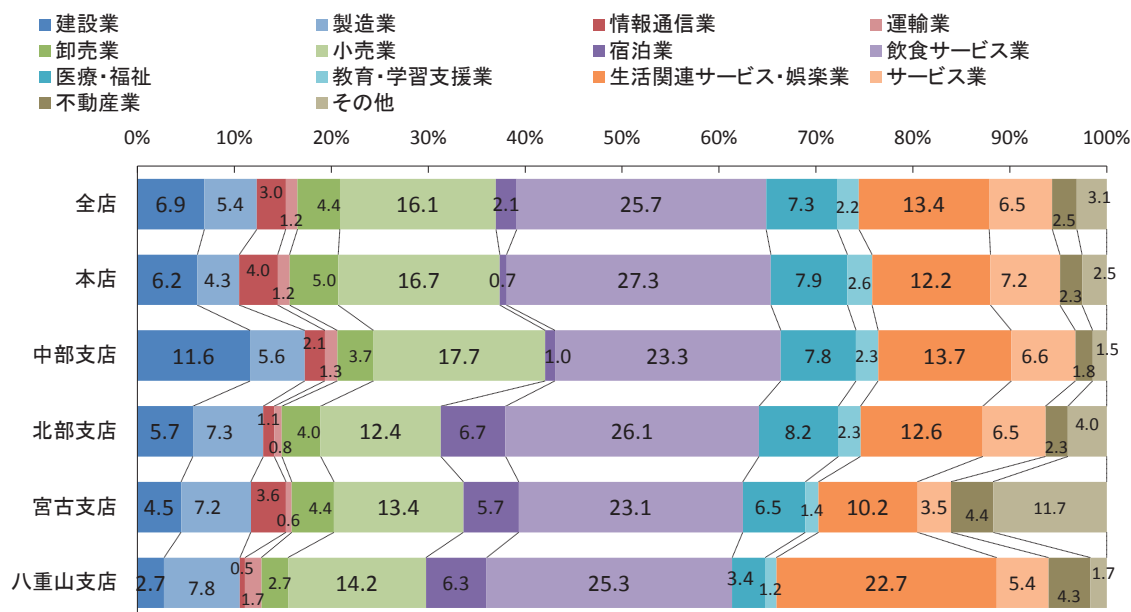
図2-17 本支店別 新規開業者の構成比(平成17-26年度累計)



(注)代理貸は除く

- ② さらに本支店別の新規開業者の業種構成をみると、「飲食サービス業」は、全ての店舗で20%を超え、構成割合が最も高かった。「小売業」及び「生活関連サービス・娯楽業」は、全ての店舗で10%を超えた。「生活関連サービス・娯楽業」は八重山支店が22.7%と唯一20%を上回ったほか、「建設業」は中部支店が11.6%と唯一10%を上回った。「宿泊業」は、本店・中部支店が1%以下であったのに対し、北部・宮古・八重山支店で5%を超えた。また、宮古支店の「その他」(11.7%)は、太陽光発電関連(電気業)の増加もあり、10%を上回った（図2-18）。

図2-18 本支店別 新規開業者の業種構成(平成17-26年度累計)



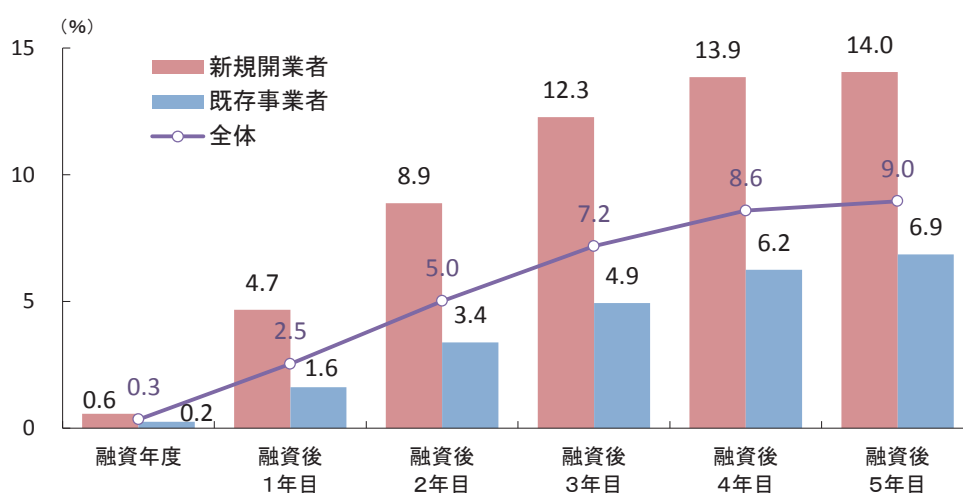
(注)代理貸は除く

(10) 経営破綻率 ～新規開業者が既存事業者を上回っている～

融資年度から融資後5年目までの間（平成17～26年度融資先を対象）に経営破綻した先の割合を累積ベースでみると、新規開業者の融資後5年目の経営破綻率は14.0%（年平均2.8%）、既存事業者は6.9%（同1.4%）、融資先全体では9.0%（同1.8%）となり、新規開業者が既存事業者を上回っている（図2-19）。

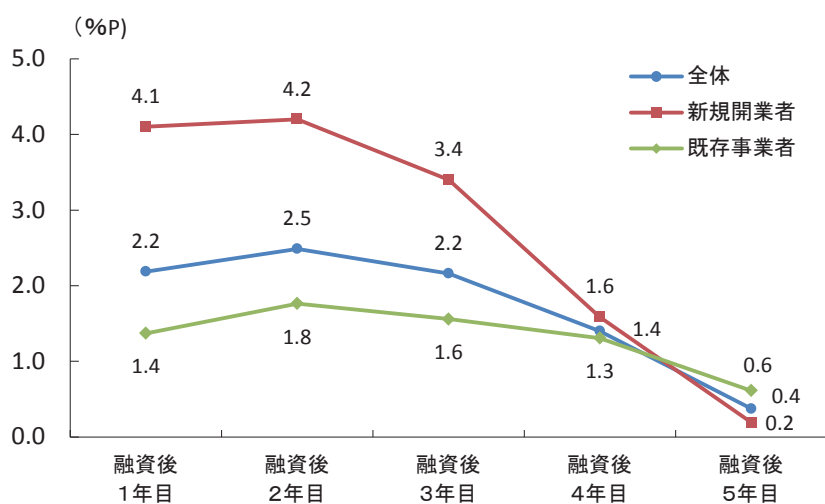
また、単年度ベースでの経営破綻率の推移をみると、既存事業者は0～1%ポイント台で推移しているのに対し、新規開業者は3年目まで3%ポイント超となっており、新規開業後の事業継続の難しさを裏付ける結果となった。4年目以降は、ほとんど差が無くなっている（図2-20）。

図2-19 融資後の経営破綻率(累積ベース)



(注) 経営破綻率: 平成17～26年度の公庫融資先のうち、経営破綻(倒産・廃業等)した先の割合(各年度累計)

図2-20 融資後の経営破綻率の推移



2. 新規開業者へのアンケート調査結果

〔調査概要〕

■ 調査の目的

新規開業者の実態把握

■ 調査対象

平成24年度、平成25年度、平成26年度に行った「開業関連アンケート調査」の事業者(以下に該当する事業者)の中で、本調査は、集計対象を融資時点で開業後1年以内(沖縄の男女別及び年齢層別は5年以内)の事業者(開業前を含む)に絞り込み集計した

～「開業関連アンケート調査」の調査対象事業者～

- (1) 生業資金、生活衛生資金
- (2) 平成22～24年度融資先
- (3) 融資時点で開業後5年以内の事業者(開業前を含む)
- (4) 不動産業のうち、不動産賃貸業は除く

■ 「政策金融評価に関するアンケート調査」の調査対象先数及び回答状況

2,138先中506先(開業後5年以内の事業者(開業前を含む))

(うち、開業後1年以内の事業者(開業前を含む)の回収数は、278先)

(回収率) 506先/2,138先=23.7%

■ 調査方法

対象先に調査票を郵送し、記入を求める方法による(無記名)

■ 調査データ集計方法

沖縄ー平成24年度、平成25年度、平成26年度に行った「開業関連アンケート調査」の3年度分の調査結果を合算した

全国ー日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書 2012年版」、「新規開業白書 2013年版」、「新規開業白書 2014年版」の3年分の調査結果を基に沖縄公庫で集計加工し作成した

■ 調査実施時期

平成24年7月15日～平成26年8月30日

(参考) 平成24年度 政策金融評価に関するアンケート調査：平成24年7月～8月

平成25年度 政策金融評価に関するアンケート調査：平成25年7月～8月

平成26年度 政策金融評価に関するアンケート調査：平成26年7月～8月

■ 使用する語句の定義

新規開業者

沖縄ー平成22～24年度融資先で、融資時点で開業後1年以内(男女別及び年齢層別は5年以内)の事業者(開業前を含む)

全国ー下記期間に融資した企業で融資時点で開業後1年以内の企業(開業前の企業を含む)

「新規開業白書 2012年版」：平成22年4月から同年9月に融資した企業

「新規開業白書 2013年版」：平成23年4月から同年9月に融資した企業

「新規開業白書 2014年版」：平成24年4月から同年9月に融資した企業

若年層・盛年層・シニア層

沖縄ー 若年層：29歳以下

盛年層：30～55歳未満

シニア層：55歳以上

全国ー 若年層：29歳以下

盛年層：30～60歳未満

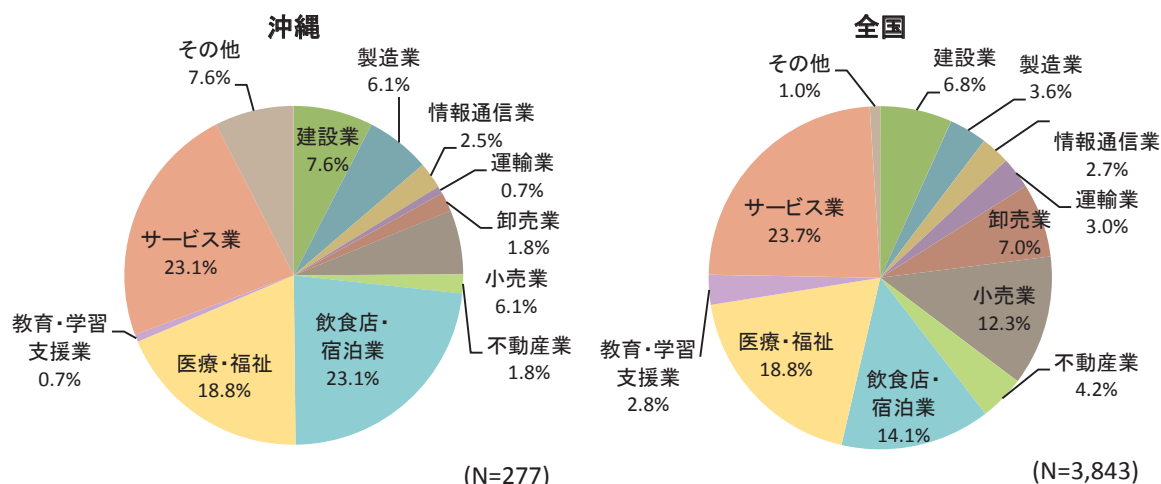
シニア層：60歳以上

(1) アンケート回答事業者の属性

- 業種 ～「飲食店・宿泊業」及び「サービス業」がトップ～

アンケート回答事業者の業種構成をみると、沖縄は「飲食店・宿泊業」及び「サービス業」（各23.1%）の割合が高く、「医療・福祉」（18.8%）と続く。また上位3業種は全国と同じであるが、「飲食店・宿泊業」は全国よりも9ポイント（以下ポイントと表記）上回る。一方で、「卸売業」（1.8%）、「小売業」（6.1%）では全国よりも5ポイント以上下回る（図3-1）。

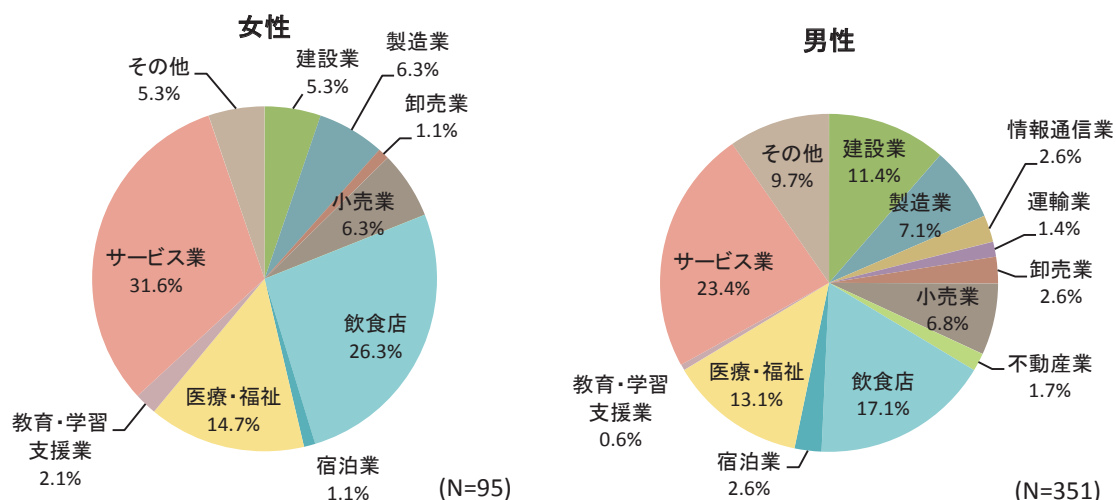
図3-1 開業業種(沖縄と全国)



～ 男女ともサービス業、飲食店、医療・福祉が上位～

男女別にみると、男女ともに「サービス業」（女性31.6%、男性23.4%）の割合が高く、「飲食店」（女性26.3%、男性17.1%）、「医療・福祉」（女性14.7%、男性13.1%）と続く。男女の違いは、女性は男性より「飲食店」（+9.2ポイント）や「サービス業」（+8.2ポイント）で割合が高いが、「建設業」（女性5.3%、男性11.4%）では女性は男性の約半分の割合であった（図3-2）。

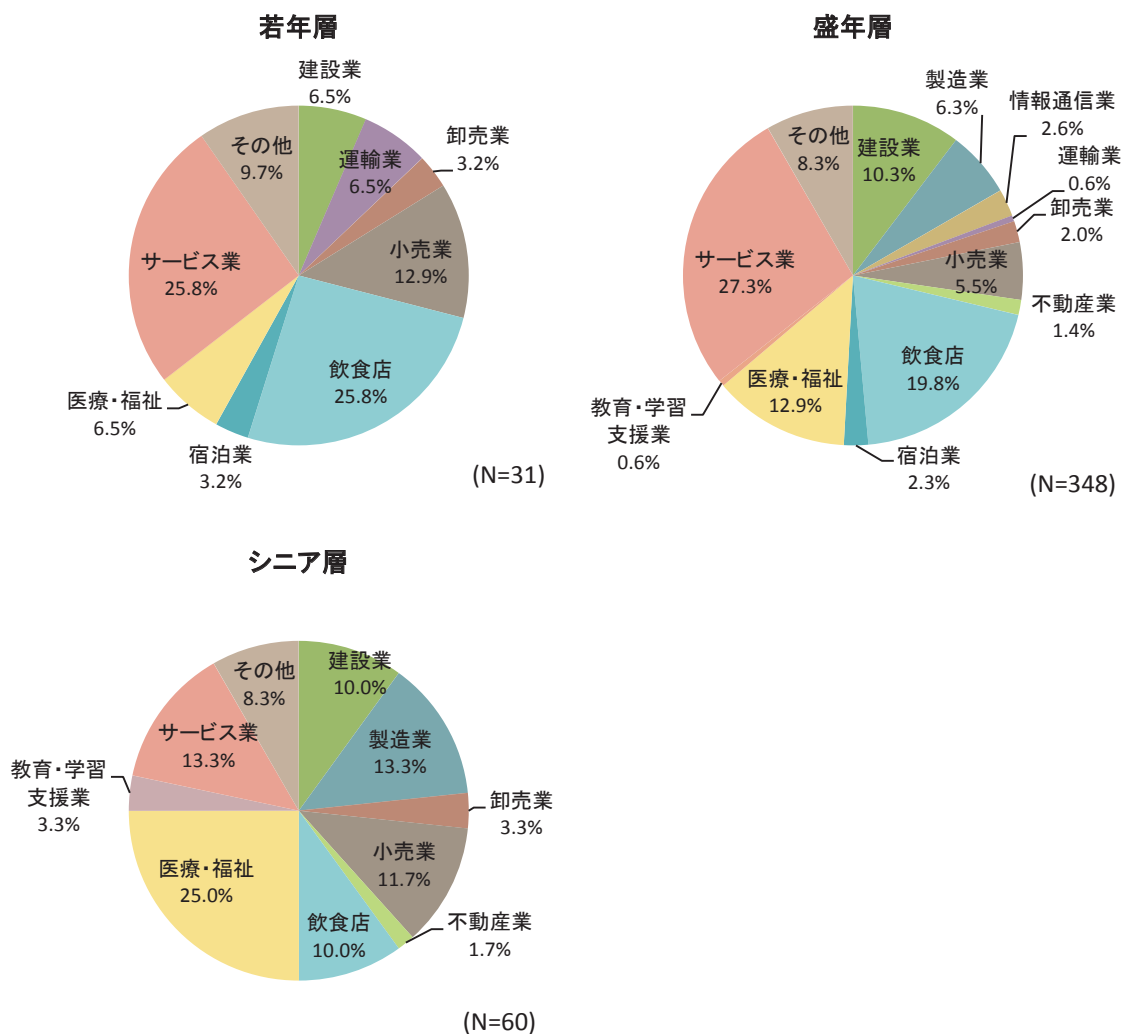
図3-2 開業業種(沖縄男女別)



～どの年齢層でも「サービス業」の割合が高い～

年齢層別にみると、各年齢層とも「サービス業」の割合が高い（若年層25.8%、盛年層27.3%、シニア層13.3%）。「飲食店」は年齢層が高いほど割合が低い（若年層25.8%→盛年層19.8%→シニア層10.0%）。一方で、「医療・福祉」は年齢層が高いほど割合が高い（若年層6.5%→盛年層12.9%→シニア層25.0%）（図3-3）。

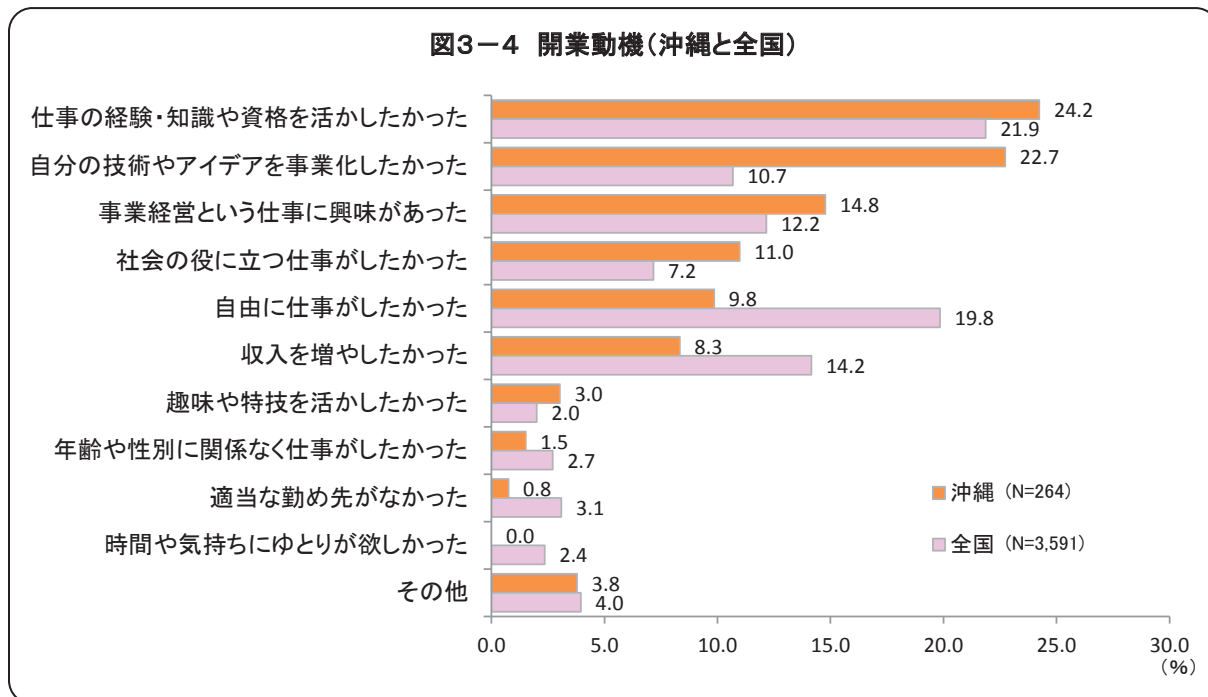
図3-3 開業業種(年齢層別)



(2)開業までの経緯

① 開業動機 ～「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」がトップ～

開業動機をみると、沖縄は「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」が24.2%と最も多く、次いで「自分の技術やアイデアを事業化したかった」22.7%、「事業経営という仕事に興味があった」14.8%となっている。全国と比較すると、「自分の技術やアイデアを事業化したかった」（沖縄22.7%、全国10.7%）が全国の2倍と高い一方で、「自由に仕事をしたかった」（沖縄9.8%、全国19.8%）及び「収入を増やしたかった」（沖縄8.3%、全国14.2%）は全国の約半分と割合は低い（図3-4）。



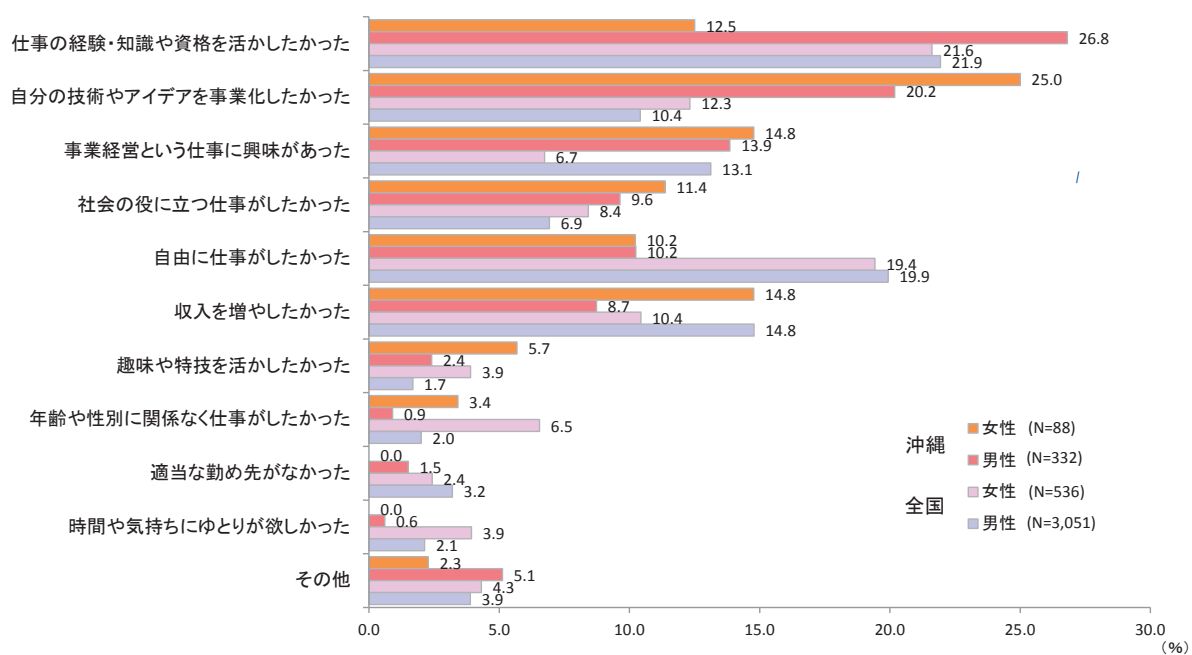
～ 女性は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」、男性は「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」が高い～

男女別にみると、沖縄女性は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」(25.0%)、「事業経営という仕事に興味があった」及び「収入を増やしたかった」(各14.8%)の割合が高く、沖縄男性は「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」(26.8%)、「自分の技術やアイデアを事業化したかった」(20.2%)の割合が高い。

男女の違いをみると、「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」(女性12.5%、男性26.8%)は女性が男性の半分程度にとどまる一方で、「収入を増やしたかった」(女性14.8%、男性8.7%)及び「社会に役立つ仕事がしたかった」(女性11.4%、男性9.6%)は女性の割合が高い。

全国と比較すると、沖縄は男女とも「自分の技術やアイデアを事業化したかった」が全国の約2倍にのぼり、「自由に仕事がしたかった」は全国の半分にとどまる(図3-5)。

図3-5 開業動機(男女別)



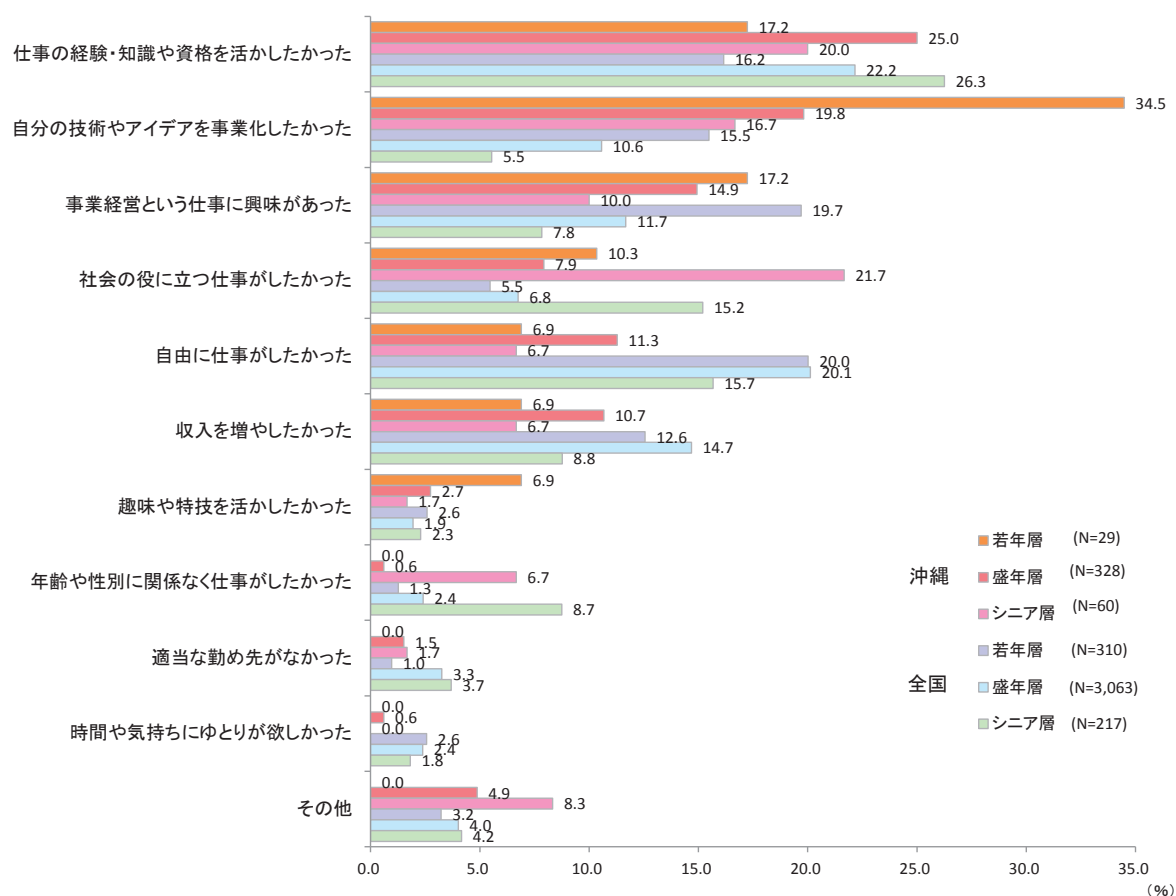
～ 若年層は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」が最も高い～

年齢層別にみると、若年層は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」(34.5%)、盛年層は「仕事の経験・知識や資格を活かしたかった」(25.0%)、シニア層は「社会の役に立つ仕事をしたかった」(21.7%)がそれぞれトップとなった。

年齢層別の違いをみると、若年層は「自分の技術やアイデアを事業化したかった」(34.5%)の割合が高く、年齢層が上がるにつれて割合が低くなった。一方で、シニア層は「社会の役に立つ仕事をしたかった」(21.7%)の割合が高く、若年層及び盛年層の割合はシニア層の半分と低い。

全国と比較すると、沖縄は全ての年齢層で「社会の役に立つ仕事をしたかった」の割合が高い一方で、「自由に仕事をしたかった」は低い(図3-6)。

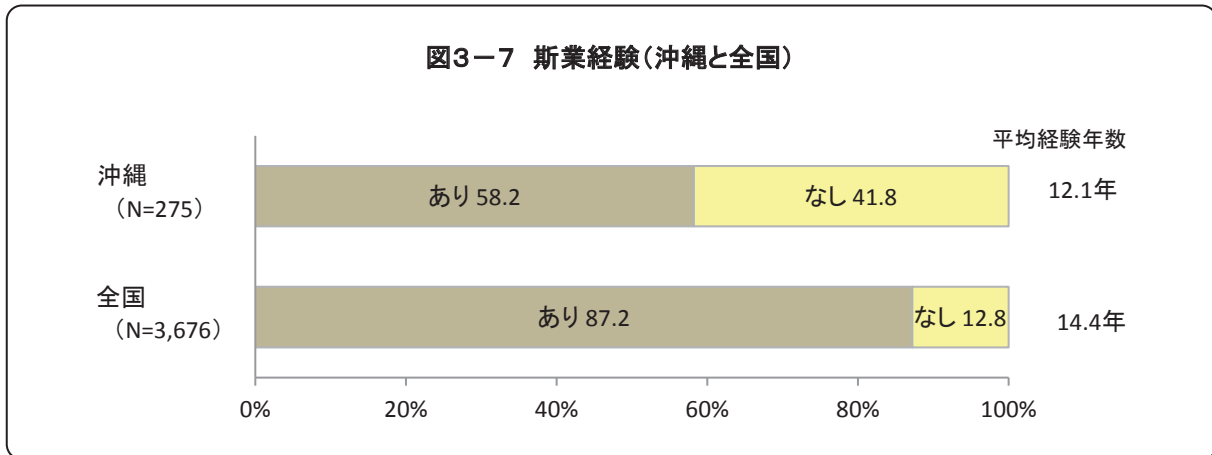
図3-6 開業動機(年齢層別)



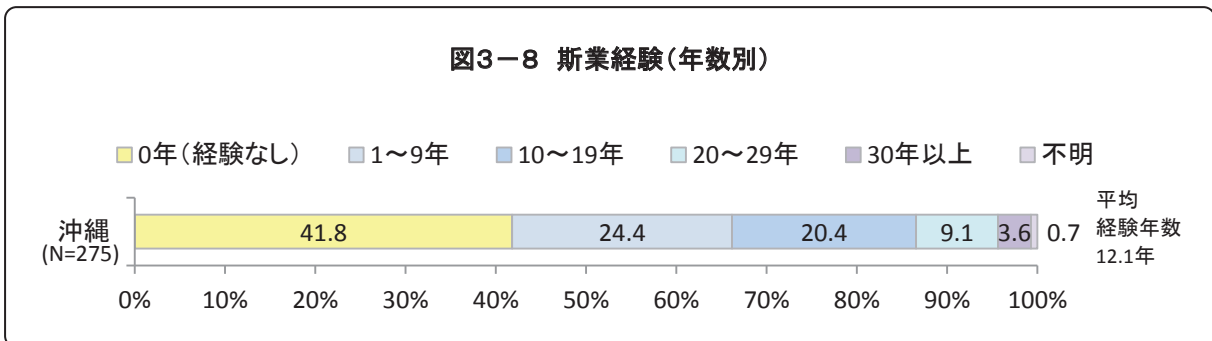
② 斯業経験 ～未経験者は約４割で、全国比約３倍高い～

斯業経験(*)の有無についてみると、沖縄は「斯業経験あり」の割合は58.2%と全国（87.2%）に比べ30ポイント近く低い。一方で、「斯業経験なし」は41.8%と全国の約３倍となった。平均経験年数（「斯業経験あり」と回答した人のみ集計）は沖縄12.1年、全国14.4年と沖縄のほうが約2年短い（図3-7）。

* 斯業経験とは、現在の事業に関連する仕事をした経験を指す

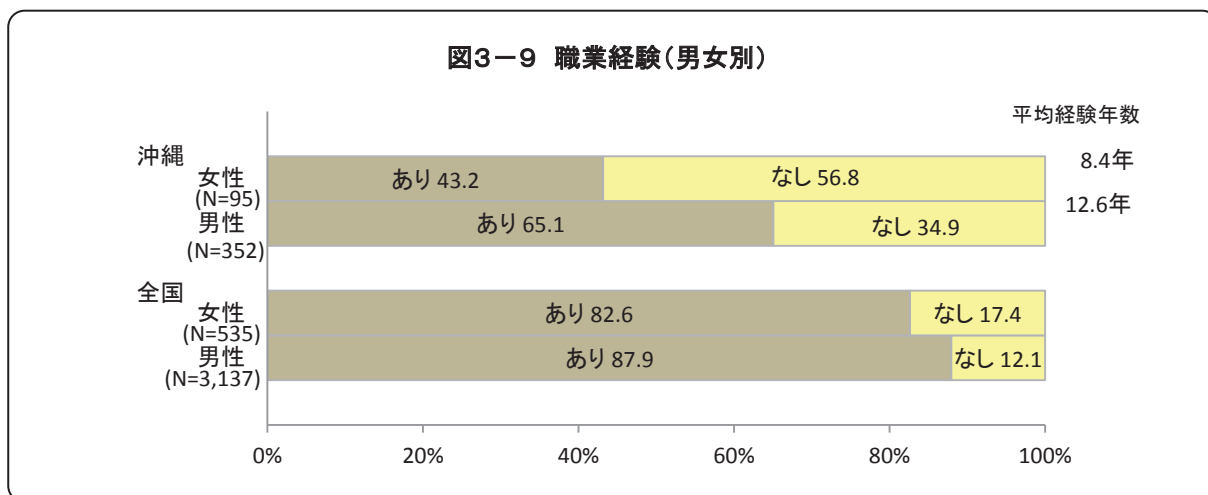


また、斯業経験年数別にみると、「斯業経験なし」（41.8%）が最も多く、「1～9年」が24.4%、「10～19年」が20.4%、「20～29年」が9.1%となっており、斯業経験なしから9年以内で全体の2/3を占める（図3-8）。



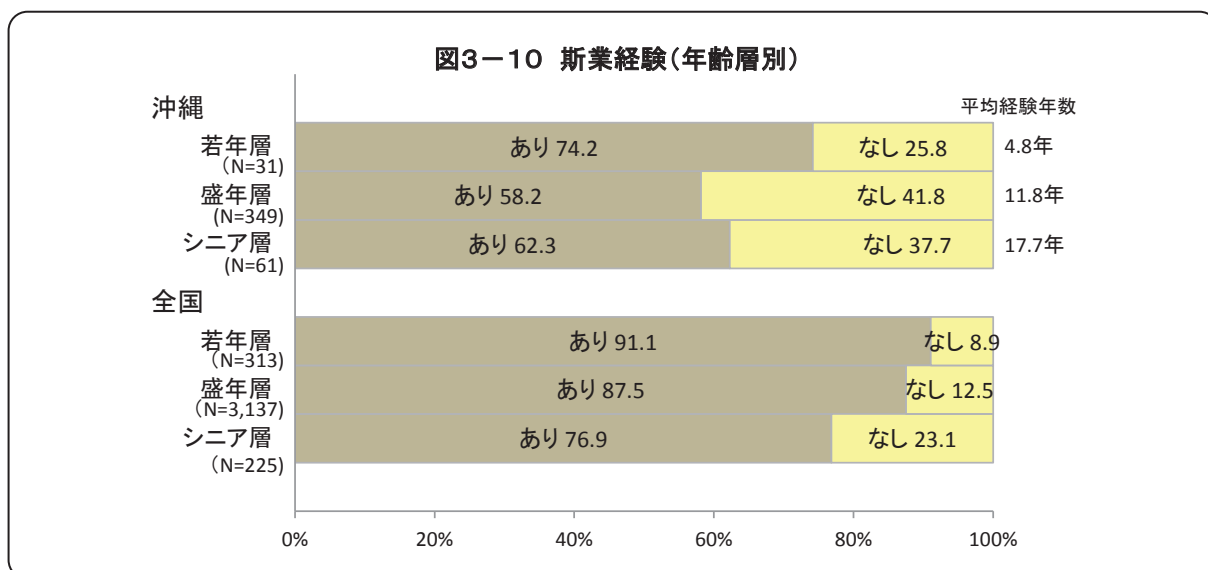
～男女ともに低く、女性は6割が未経験～

男女別にみると、沖縄の斯業「経験あり」の割合は、女性43.2%(全国82.6%)、男性65.1%(全国87.9%)となり、全国に比べ男女とも割合が低く、中でも女性は全国の約半分にとどまる。平均経験年数(「経験あり」と回答した人のみ集計)は女性8.4年、男性12.6年と女性は約4年短い(図3-9)。



～全国に比べて全ての年齢層で斯業経験者割合が低い～

年齢層別にみると、斯業「経験あり」の割合は若年層74.2%(全国91.1%)、盛年層58.2%(同87.5%)、シニア層62.3%(同76.9%)となり、全ての年齢層で全国に比べて割合が低い。平均経験年数(「経験あり」と回答した人のみ集計)は若年層4.8年、盛年層11.8年、シニア層17.7年となっている(図3-10)。

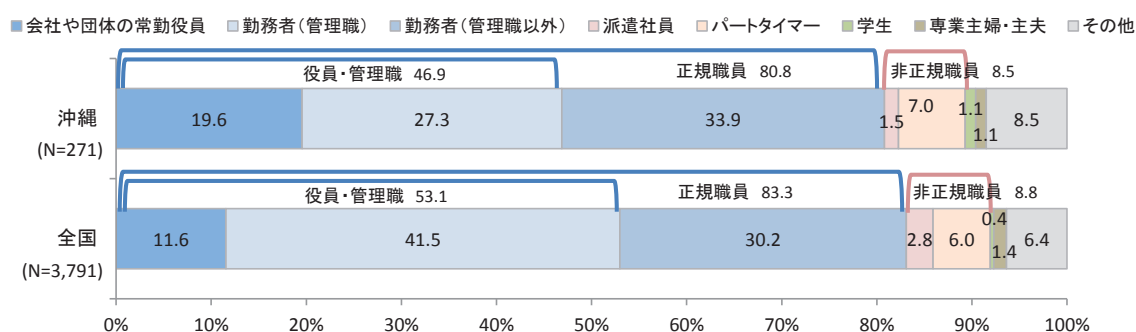


③ 開業直前の職業 ～正規職員(役員含む)が約8割～

開業直前の職業についてみると、沖縄は「会社や団体の常勤役員」（以下、「役員」と表記）が19.6%、「勤務者（管理職）」（以下、「管理職」と表記）が27.3%とマネジメント経験者(役員＋管理職)が46.9%と約半数にのぼる。これに「勤務者（管理職以外）」（以下、「職員」と表記）の33.9%を加えたいわゆる『正規職員』は80.8%となる。

全国と比較すると、沖縄は役員が全国（11.6%）に比べ8ポイント高く、『正規職員』の割合が全国（83.3%）より2.5ポイント低い（図3-11）。

図3-11 開業直前の職業(沖縄と全国)

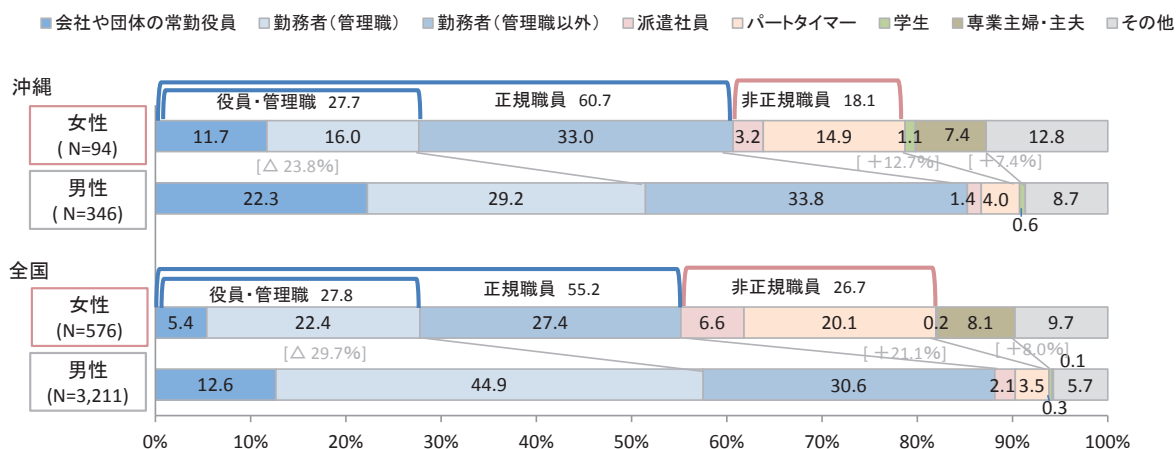


～女性はマネジメント経験者が3割弱で、男性の半分程度～

男女別にみると、沖縄女性の役員は11.7%、管理職は16.0%とマネジメント経験者が3割弱で、沖縄男性の約半分の割合である。一方で、「派遣社員」及び「パートタイマー」の『非正規職員』は18.1%で沖縄男性の約3倍にのぼる。

また全国と比較すると、沖縄女性は『非正規職員』の割合が全国女性より8.6ポイント低く、沖縄男性はマネジメント経験者割合が全国より6ポイント低い（図3-12）。

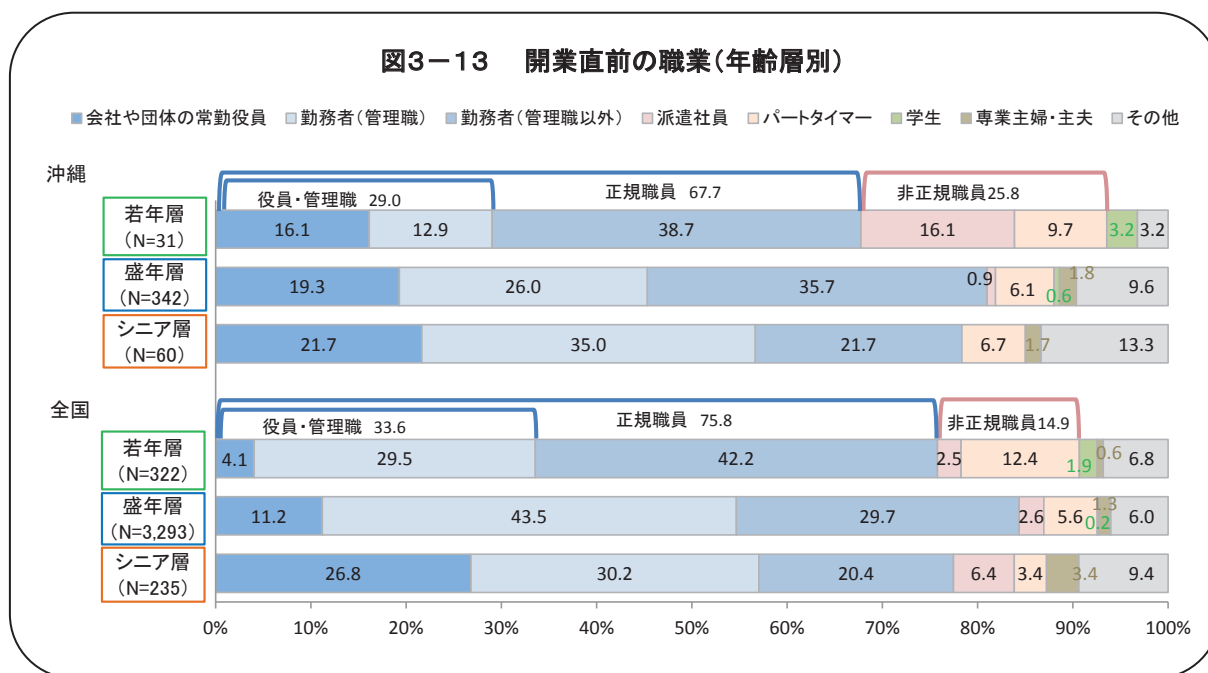
図3-12 開業直前の職業(男女別)



～沖縄の若年層は、非正規職員からの開業が盛ん～

年齢層別にみると、沖縄・全国ともに年齢層が高くなるとマネジメント経験者の割合が高くなる一方で、非正規職員の割合は特に若年層で高い。

さらに、若年層で非正規職員の開業割合は、全国（14.9％）に比べて沖縄（25.8％）が10ポイント以上高い（図3-13）。

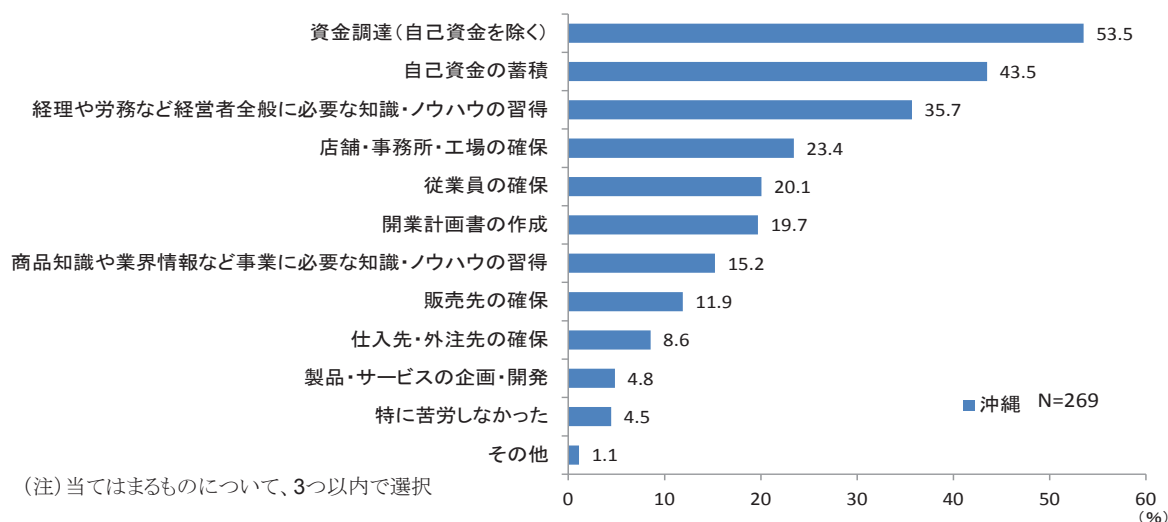


④ 開業時に苦労した点 ～開業資金に関する項目が上位を占める～

開業準備を始めたときの苦労点は、「資金調達（自己資金を除く）」（53.5%）が最も多く、次いで「自己資金の蓄積」（43.5%）となっており、資金面にかかる苦労が上位を占めている（図3-14）。

また、斯業経験のない新規開業者が多い（前掲図3-7）ため、「経理や労務など経営者全般に必要な知識・ノウハウの習得」（35.7%）や「商品知識や業界情報など事業に必要な知識・ノウハウの習得」（15.2%）などの項目も挙がっている。

図3-14 開業時に苦労した点（沖縄）

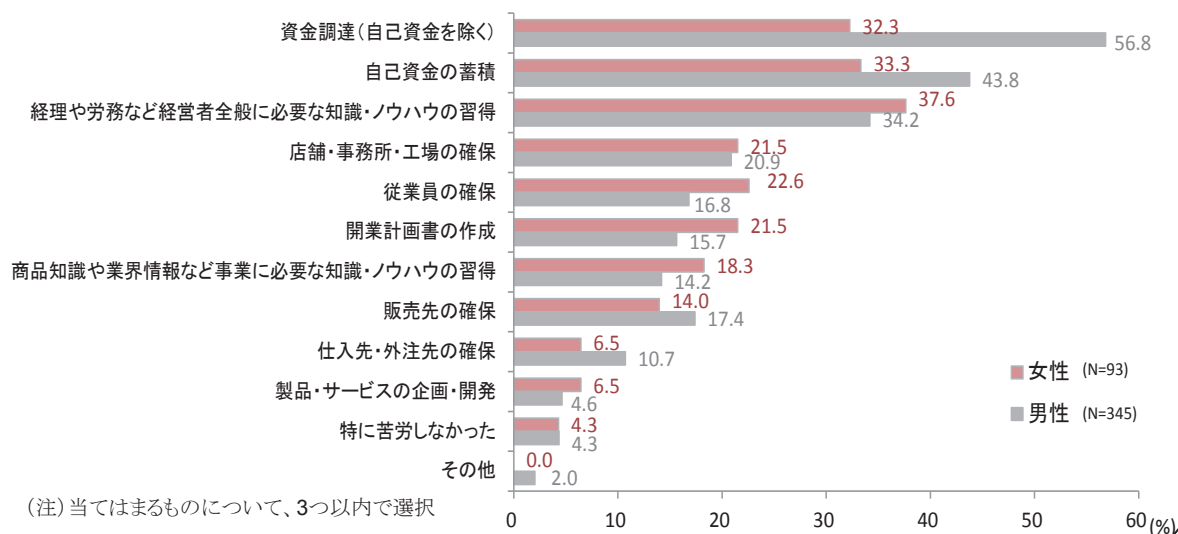


～男性は資金面に関する苦労点が女性より高い～

男女別にみると、男女とも上位は資金調達（自己資金を除く）」（女性32.3%、男性56.8%）、「自己資金の蓄積」（女性33.3%、男性43.8%）、「経理や労務など経営者全般に必要な知識・ノウハウの習得」（女性37.6%、男性34.2%）となっている。

また、男性は資金面に関する苦労点が女性より高く、とりわけ「資金調達（自己資金を除く）」は24.5ポイントも高い。（図3-15）。

図3-15 開業時に苦労した点（沖縄男女別）

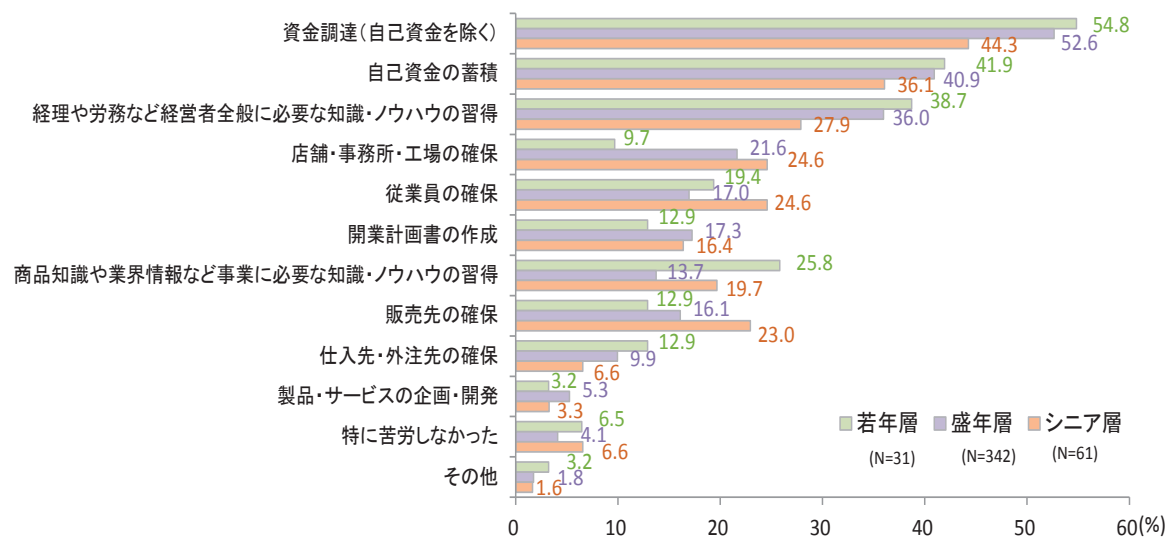


～資金面に関する項目が上位を占める～

年齢層別にみると、全ての年齢層で「資金調達（自己資金を除く）」（若年層54.8%、盛年層52.6%、シニア層44.3%）、「自己資金の蓄積」（若年層41.9%、盛年層40.9%、シニア層36.1%）、「経理や労務など経営者全般に必要な知識・ノウハウの習得」（若年層38.7%、盛年層36.0%、シニア層27.9%）が上位となっている。

また、「資金調達（自己資金を除く）」及び「経理や労務など経営者全般に必要な知識・ノウハウの習得」は、若年層はシニア層に比べて割合が10ポイント以上高く、「店舗・事務所・工場の確保」は、若年層はシニア層に比べて約15ポイント低い（図3-16）。

図3-16 開業時に苦労した点（沖縄年齢層別）



(注) 当てはまるものについて、3つ以内で選択

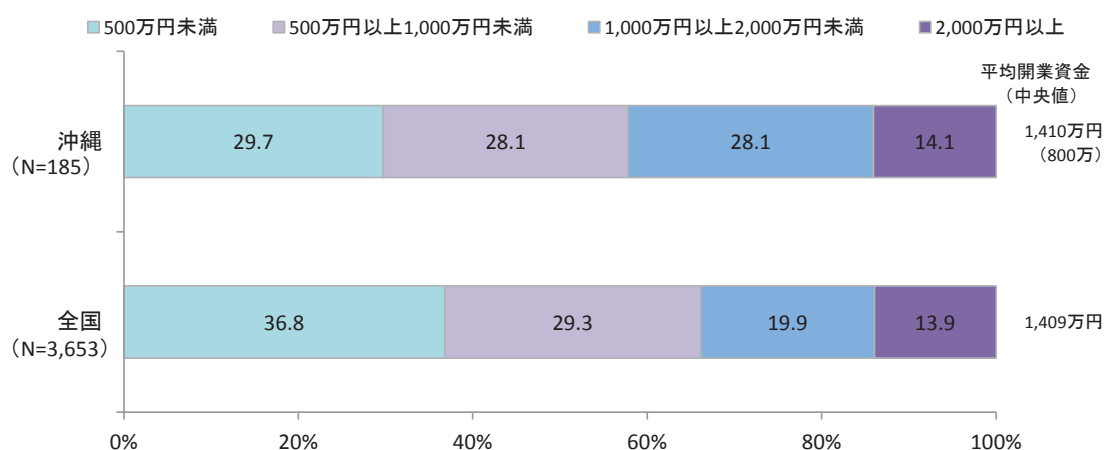
(3)開業資金と資金調達

① 開業資金 ～平均開業資金は1,410万円、500万円未満も3社に1社～

開業資金の分布をみると、沖縄は「500万円未満」が29.7%で最も多く、次いで「500万円以上1,000万円未満」及び「1,000万円以上2,000万円未満」が各28.1%となっており、平均開業資金は1,410万円であった（図3-17）。

全国と比較すると、沖縄は「500万円未満」が7.1ポイント低く、「1,000万円以上2,000万円未満」は8.2ポイント高い。

図3-17 開業資金(合計)の分布(沖縄と全国)

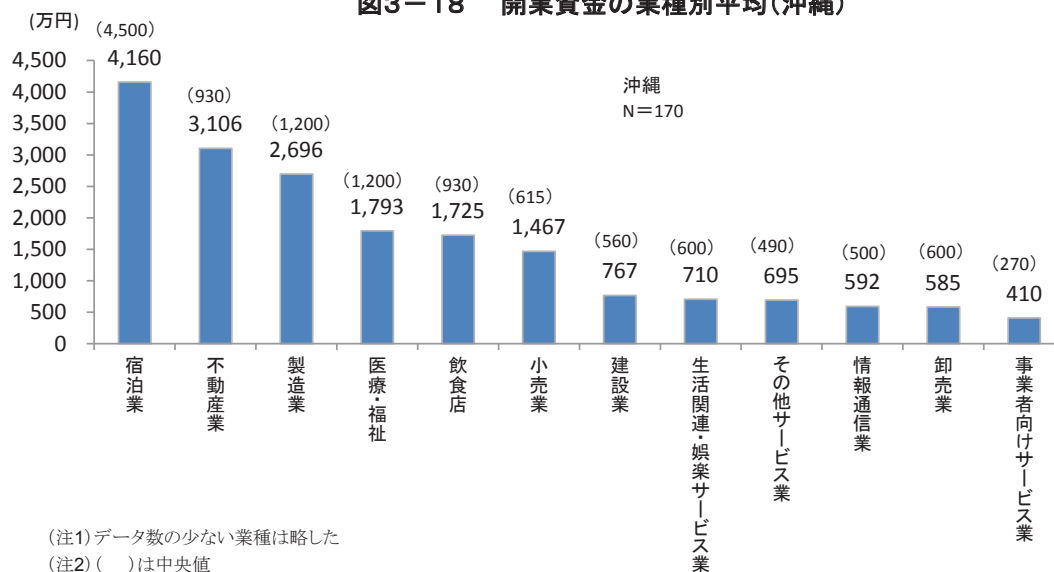


(注1) 全国の開業資金は、2011年度調査(2012年版)、2012年度調査(2013年版)、2013年度調査(2014年版)の3年分を合計し単純平均化した。

(注2) 全国の開業資金は、設問が別々のため、開業額と資金調達額は一致しない。

業種別の平均額をみると、業種間でばらつきがあるものの初期投資額の大きい「宿泊業」が4,160万と最も高い（図3-18）。

図3-18 開業資金の業種別平均(沖縄)



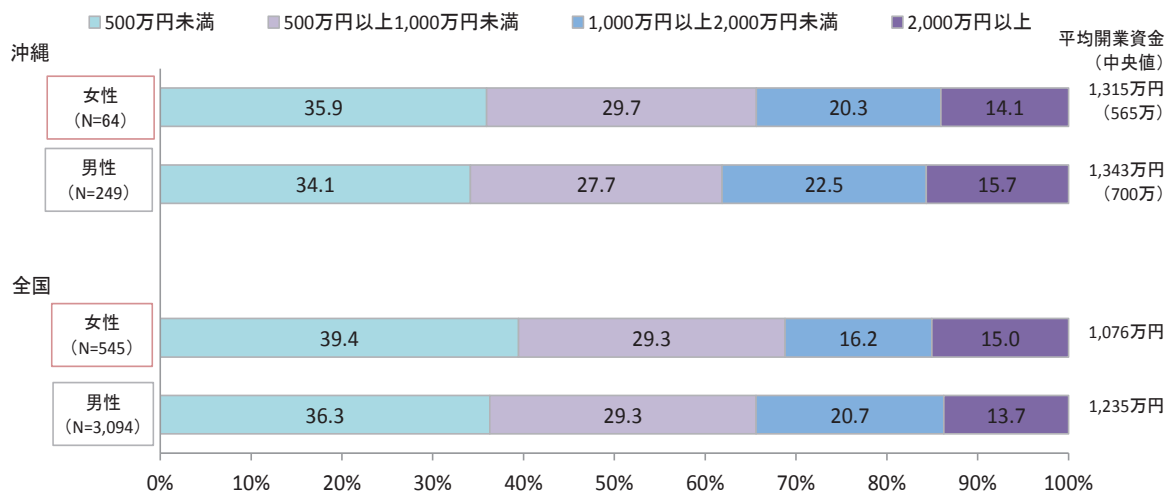
(注1) データ数の少ない業種は略した

(注2) ()は中央値

～男女とも全国より開業資金が多い～

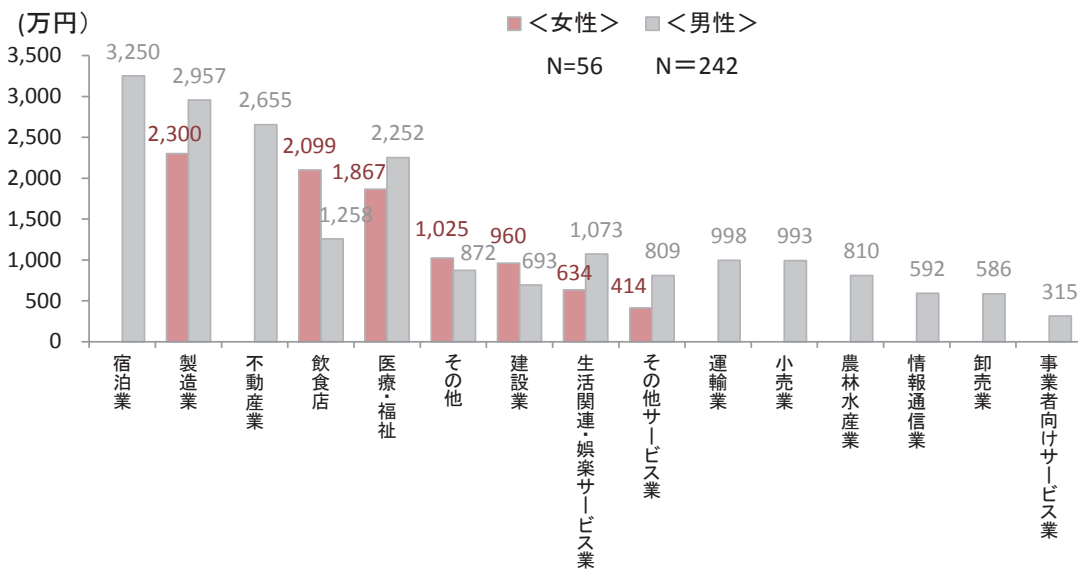
男女別にみると、開業資金の分布及び平均開業資金に沖縄男女で大きな違いはみられなかった。
全国と比較すると、平均開業資金は沖縄男女とも全国より多くなっている（図4-19）。

図3-19 開業資金(合計)の分布(男女別)



業種別の平均額をみると、飲食店などの一部の業種を除いて女性の方が男性より低い金額で開業している（図4-20）。

図3-20 開業資金の業種別平均(沖縄男女別)

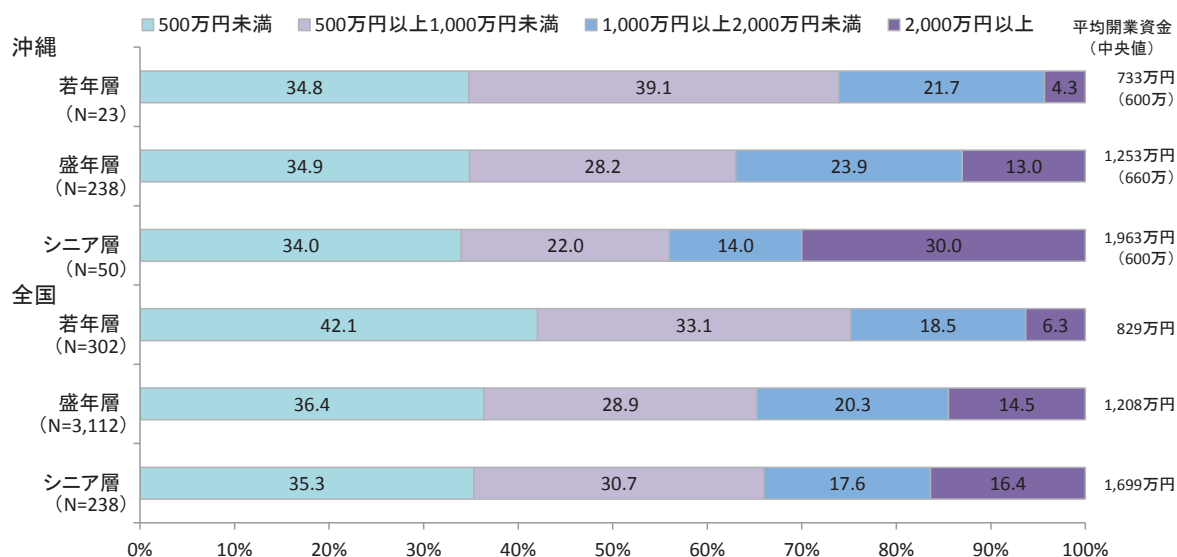


～年齢層が高いほど開業資金も多い～

年齢層別にみると、年齢層が高くなるにつれて開業資金が多くなっている。

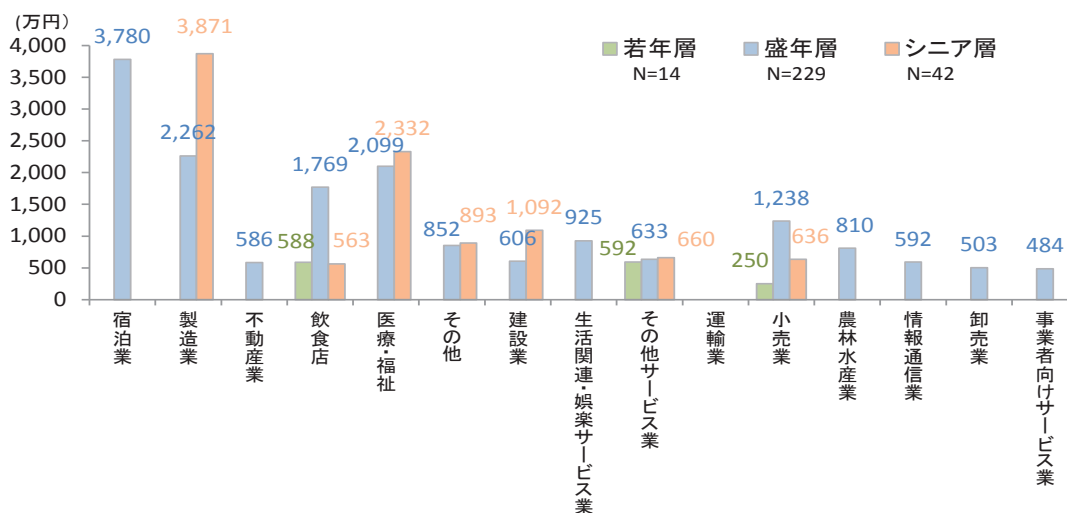
沖縄と全国を比較すると、開業資金の分布で、沖縄シニア層が全国より高額の開業資金割合が高い（2,000万円以上：沖縄30.0%、本土16.4%）（図5-21）。

図3-21 開業資金(合計)の分布(年齢層別)



各年齢層の業種別の平均額をみると、飲食店などの一部の業種を除いて、年齢層が高くなるにつれて開業資金が多い傾向にある（図5-22）。

図3-22 開業資金の業種別平均(沖縄年齢層別)

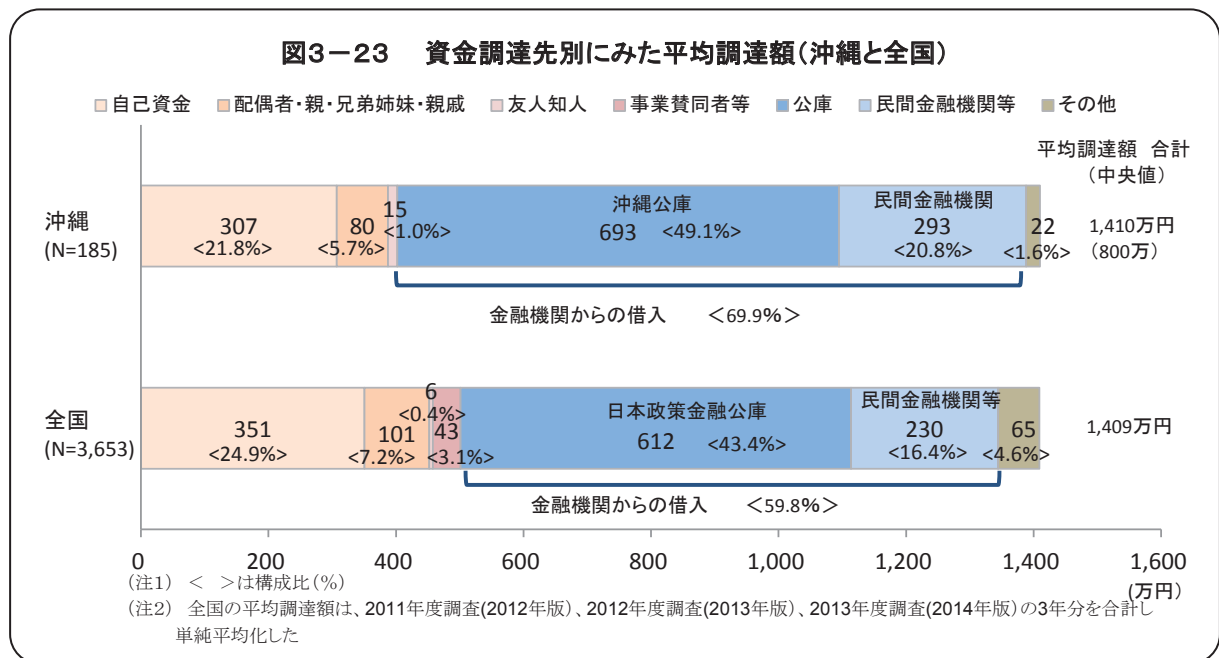


(注) データ数の少ない業種は略した

② 資金調達 ～金融機関からの調達が約7割と借入依存度が高い～

開業のための平均資金調達額は、沖縄が1,410万円と全国（1,409万円）とほぼ同様であった。調達先別にみると、「自己資金」は307万円で調達総額の21.8%にとどまっている。一方で、沖縄公庫を含めた「金融機関からの借入」が平均986万円と調達総額の69.9%を占める。そのほか、「配偶者・親・兄弟姉妹・親戚」から80万円（5.7%）、「友人知人」から15万円（1.0%）を調達している。

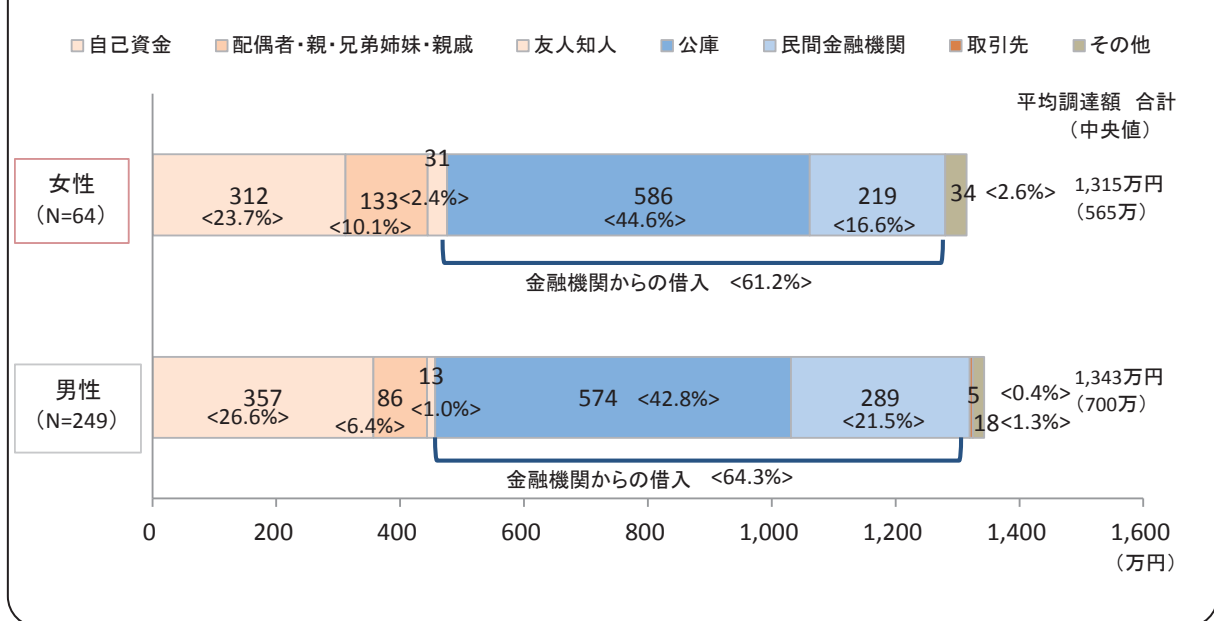
全国の調達割合と比較すると、いずれも金融機関からの借入割合は高いが、沖縄は69.9%と全国（59.8%）を約10ポイント上回っている。一方、自己資金は21.8%と全国（24.9%）を3.1ポイント下回っている（図3-23）。



～女性は「配偶者・親・兄弟姉妹・親戚」と「友人知人」を合わせた割合が男性より高い～

男女別にみると、女性1,315万円・男性1,343万円とほぼ変わらなかった。調達先別にみると、「自己資金」（女性23.7%、男性26.6%）及び沖縄公庫を含めた「金融機関からの借入」（女性61.2%、男性64.3%）が調達総額に占める割合に大きな違いはみられなかったが、「配偶者・親・兄弟姉妹・親戚」と「友人知人」を合わせた割合は、女性が12.5%、男性が7.4%と5.1ポイントの差がある（図3-24）。

図3-24 資金調達先別にみた平均調達額（沖縄男女別）



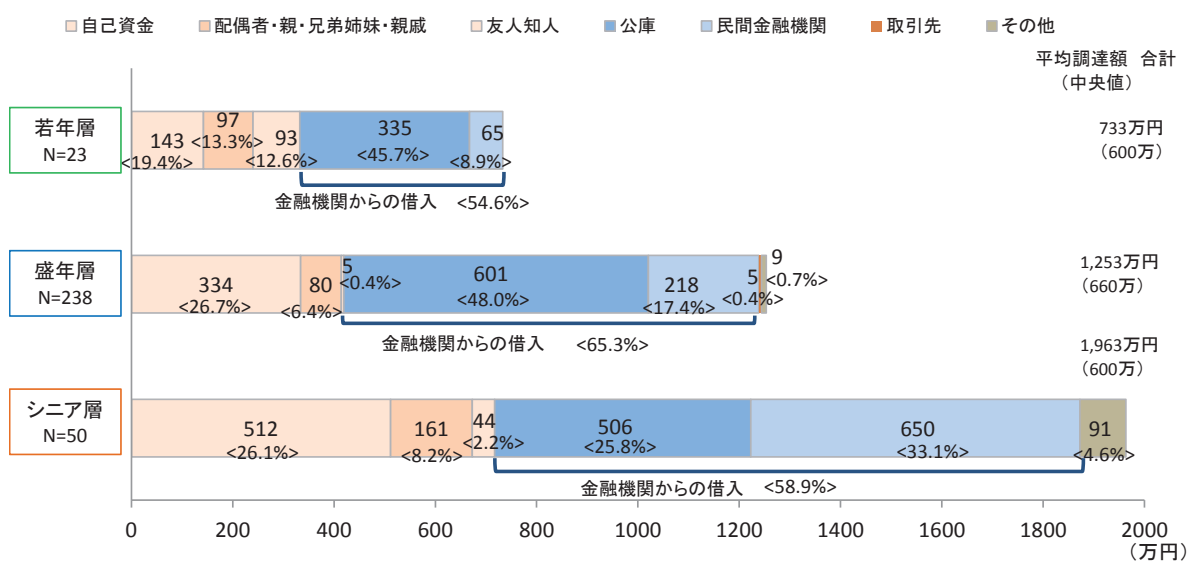
～若年層の調達割合は「自己資金」が低い～

年齢層別にみると、若年層は733万円、盛年層1,253万円、シニア層1,963万円となり、年齢層が上がる则調達額も高くなっており、若年層はシニア層の4割弱であった。

調達先別にみると、若年層は「自己資金」が19.4%（盛年層26.7%、シニア層26.1%）と割合が低い一方で、「配偶者・親・兄弟姉妹・親戚」は13.3%（盛年層6.4%、シニア層8.2%）、「友人知人」は12.6%（盛年層0.4%、シニア層2.2%）と他の年齢層に比べ割合が高い。

沖縄公庫を含めた「金融機関からの借入」は54.6%（盛年層65.3%、シニア層58.9%）と他の年齢層と比較すると、相対的に低い割合となっている（図3-25）。

図3-25 資金調達先別にみた平均調達額（沖縄年齢層別）

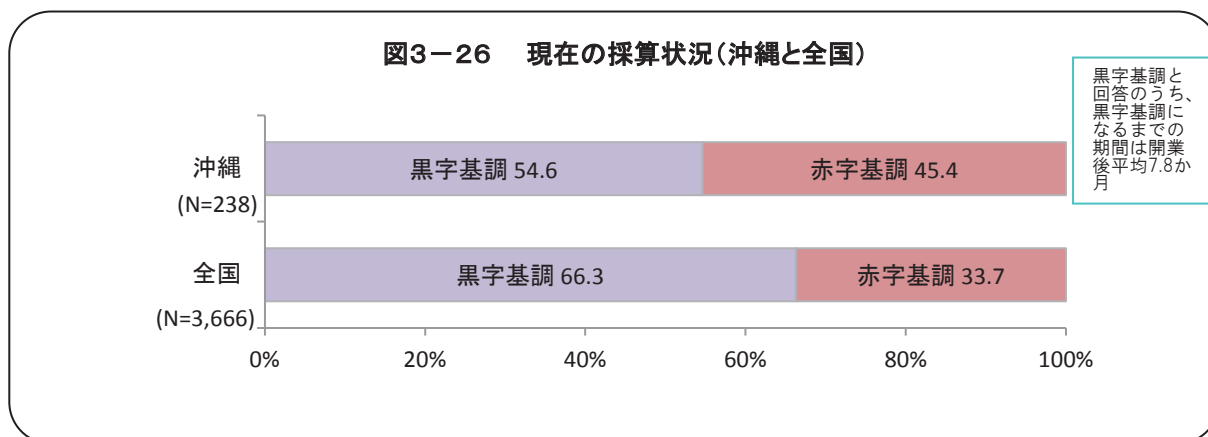


(4)開業後の経営状況

① 現在の採算状況 ～黒字基調割合は5割超～

新規開業事業者の現在の採算状況についてみると、沖縄の黒字基調割合は54.6%となっており、赤字基調割合45.4%を上回った。また黒字基調と答えた事業者のうち、黒字基調になるまでの期間は開業後平均7.8か月となった。

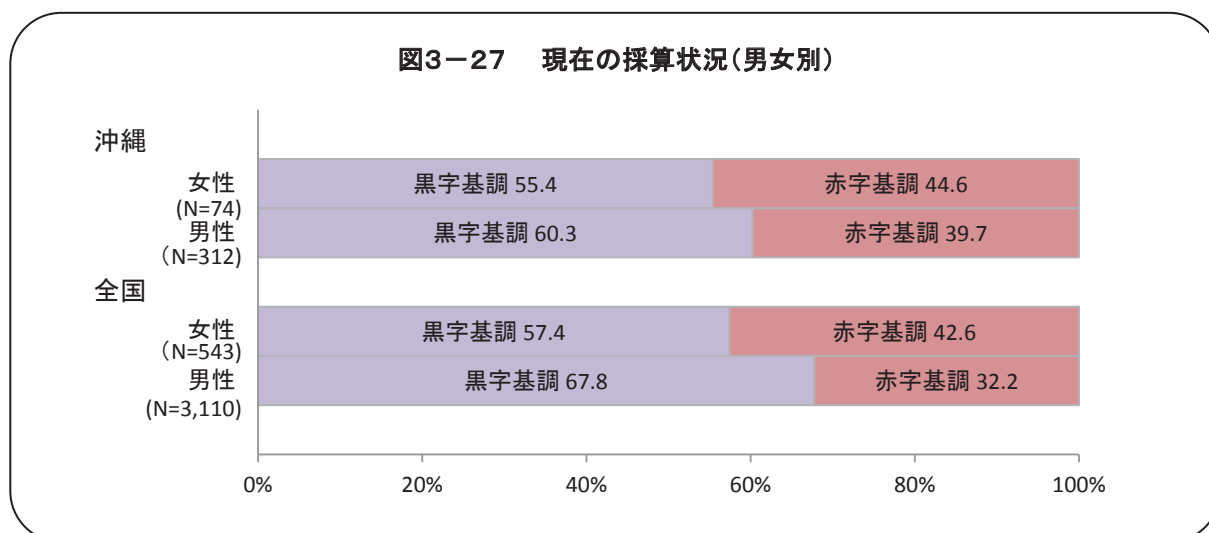
全国と比較すると黒字基調割合は、沖縄（54.6%）が全国（66.3%）より10ポイント以上下回っている（図3-26）。



～男女ともに黒字基調割合は全国よりやや下回る～

男女別にみると、黒字基調割合は沖縄女性55.4%、沖縄男性60.3%となっており、いずれも赤字基調割合を上回った。

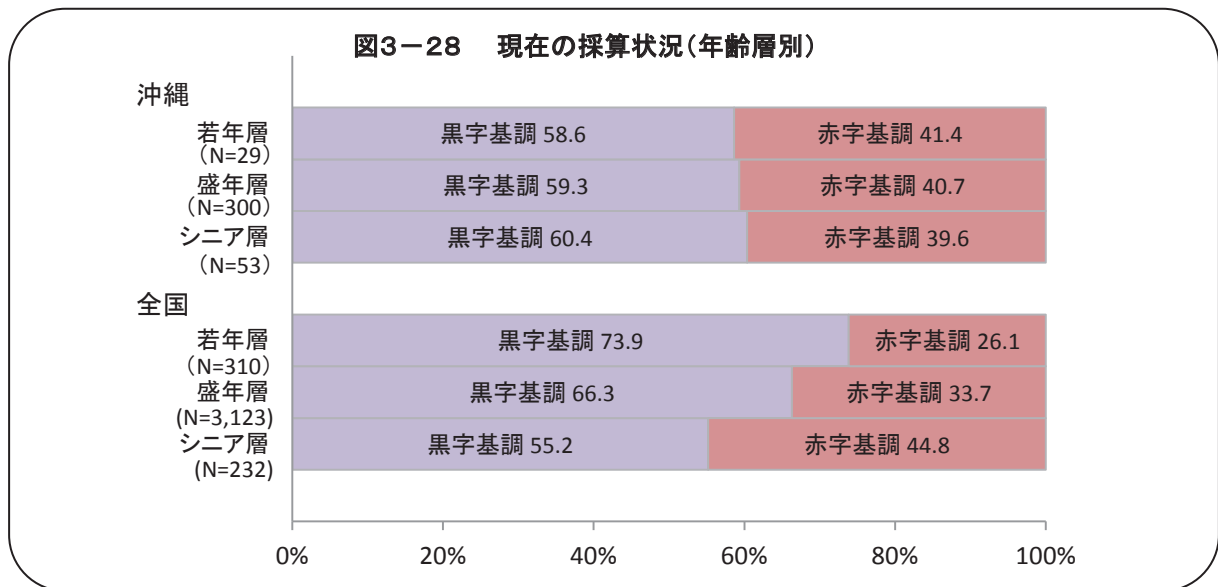
全国と比較すると、黒字基調割合は沖縄の男女とも全国よりやや下回っており、特に男性については7.5ポイント下回っている（図3-27）。



～若年層の黒字基調割合は、全国より約15ポイント下回る～

年齢層別にみると、黒字基調割合は若年層58.6%、盛年層59.3%、シニア層60.4%と約6割で、特に年齢層での違いはみられなかった。

また全国と比較すると、沖縄はシニア層を除いて黒字基調割合が下回っており、特に若年層については約15ポイント下回っている（図3-28）。



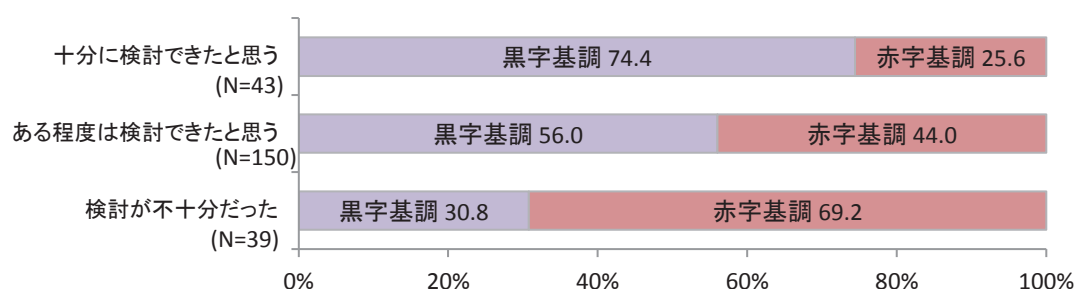
② 開業計画の検討状況と採算状況

～開業計画の検討が十分であるほど採算が良く、検討不十分の事業者は7割が赤字基調～

開業計画の検討状況別に採算をみると、黒字基調割合は「十分に検討できたと思う」が74.4%、「ある程度は検討できたと思う」が56.0%、「検討が不十分だった」が30.8%と開業計画の検討状況が十分であるほど採算が良かった。また「検討が不十分だった」と回答した事業者の約7割が赤字基調であった（図3-29）。

検討状況については自己評価であり、事業の採算結果をみたうえでの判断と考えられるため一概にはいえないが、開業計画の検討状況と採算には関連があり、開業計画の良し悪しが事業成功の鍵を握っているといえる。

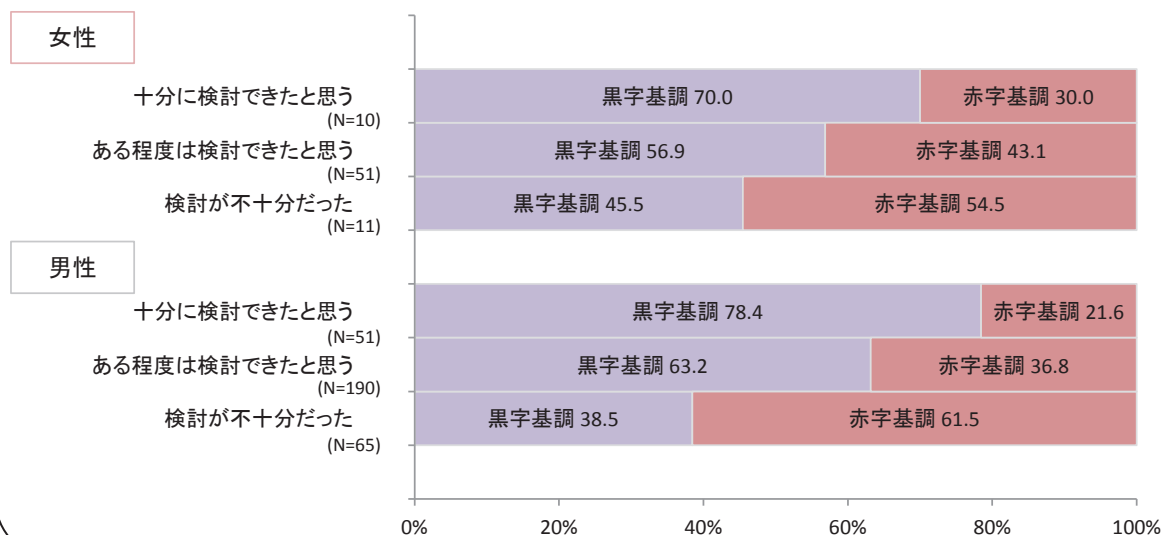
図3-29 開業計画の検討状況と採算（沖縄）



～男女とも開業計画の検討が十分であるほど採算が良い。～

男女別にみると、男女とも開業計画の検討状況が十分であるほど、採算が良かった（図3-30）。また、「検討が不十分だった」と回答した事業者においては、男女ともに約6割が赤字基調であった。

図3-30 開業計画の検討状況と採算（沖縄男女別）

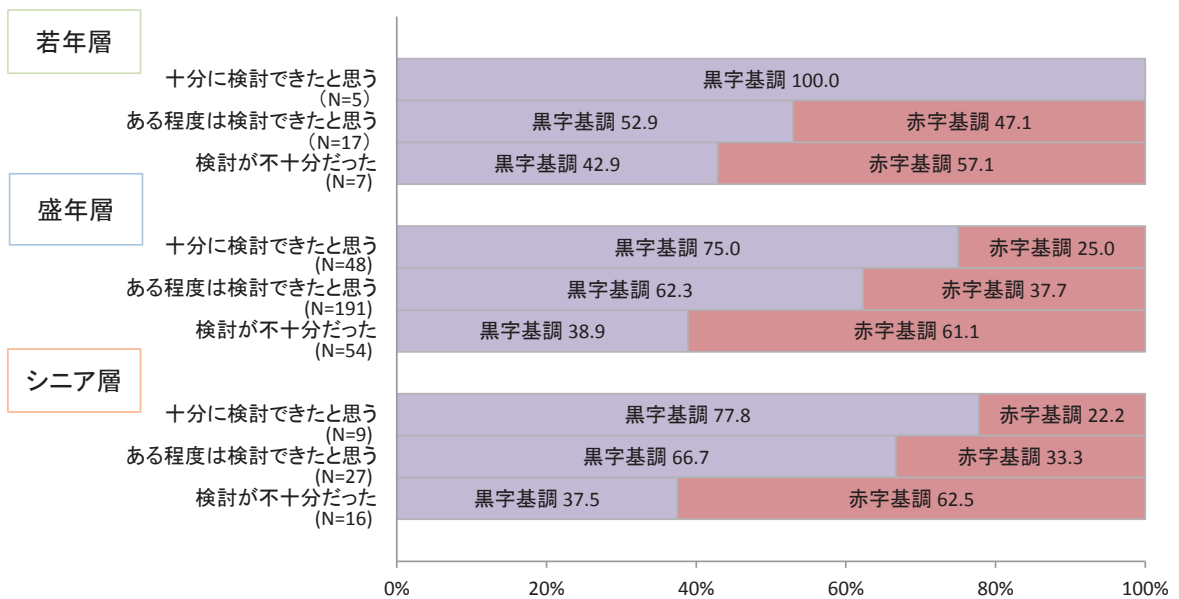


～各年齢層とも開業計画の検討が十分であるほど採算が良い。～

年齢層別にみると、どの年齢層においても開業計画の検討状況が十分であるほど、採算が良かった（黒字基調割合：若年層100.0%、盛年層75.0%、シニア層77.8%）。

開業計画がある程度検討できた事業者においては、年齢層が高くなる程、黒字基調割合が増加した（若年層52.9%、盛年層62.3%、シニア層66.7%）。また「検討が不十分だった」と回答した事業者は、全ての年齢層で約6割が赤字基調であった（図3-31）。

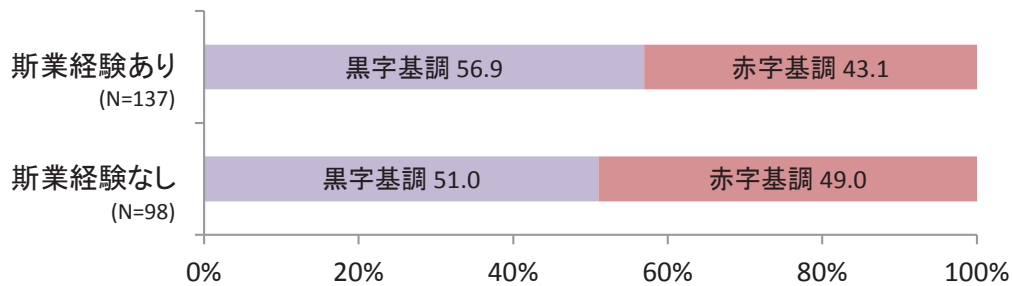
図3-31 開業計画の検討状況と採算（沖縄年齢層別）



③ 斯業経験と採算状況 ～黒字基調割合は「斯業経験あり」が上回る～

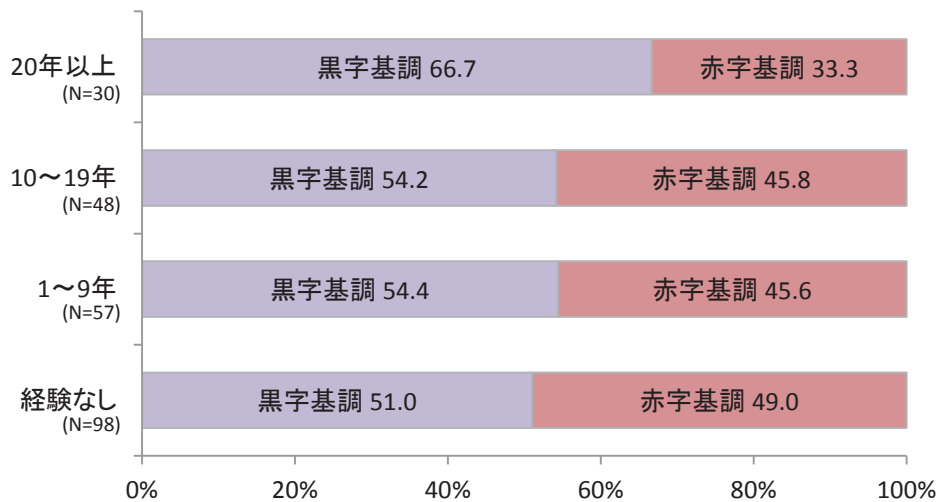
斯業経験の有無別に採算状況をみると、「斯業経験あり」は黒字基調が約6割となり、「斯業経験なし」は黒字基調と赤字基調が半々となった。また黒字基調割合は「斯業経験あり」(56.9%)が、「斯業経験なし」(51.0%)を上回った(図3-32)。

図3-32 斯業経験の有無別 採算状況(沖縄)



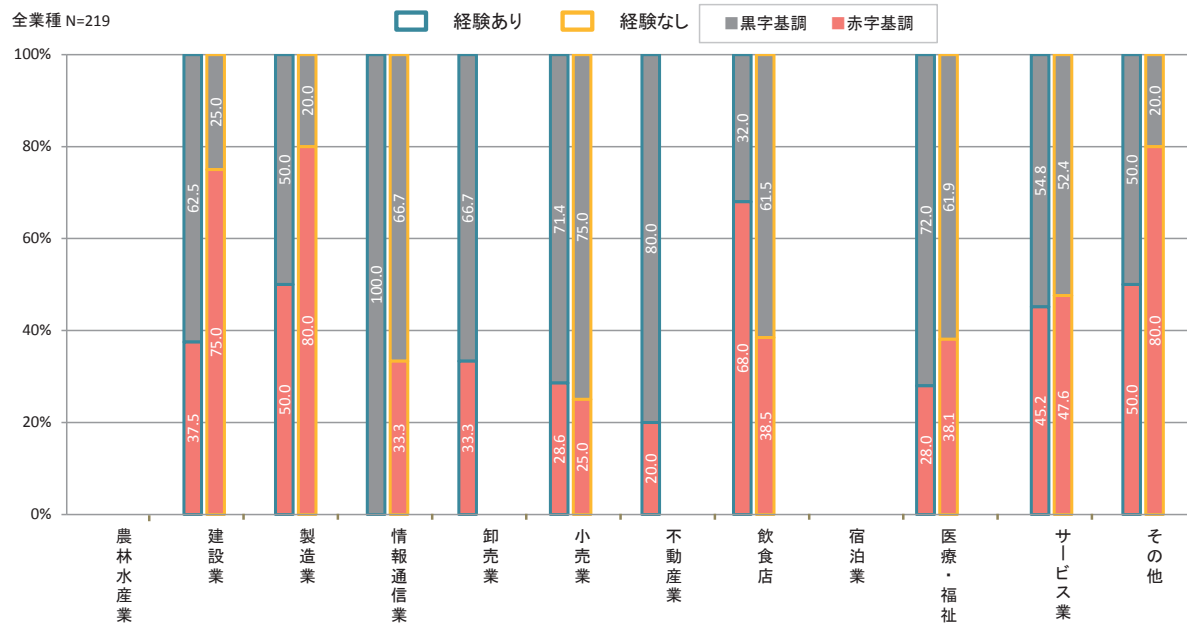
斯業経験の年数別に採算状況をみると、「斯業経験あり」は全ての年数で黒字基調が5割超となり、最も採算状況が良かったのは経験年数が「20年以上」(66.7%)であった(図3-33)。

図3-33 斯業経験年数別 採算状況(沖縄)



斯業経験と採算状況を業種別にみると、黒字基調割合は、「斯業経験あり」は情報通信業(100%)、不動産業(80.0%)、医療・福祉業(72.0%)、小売業(71.4%)が高く、「斯業経験なし」は小売業(75.0%)が高かった(図3-34)。

図3-34 業種別 斯業経験別 採算状況(沖縄)



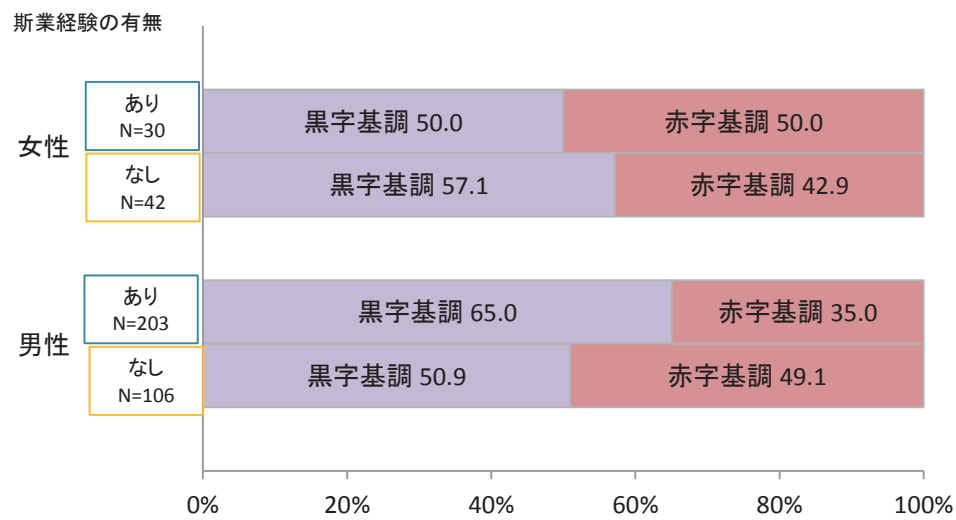
～女性で「斯業経験なし」は黒字基調割合が約6割～

男女別にみると、女性の「斯業経験あり」は、黒字基調と赤字基調が半々となった。また「斯業経験なし」は、黒字基調（57.1%）が赤字基調（42.9%）を上回った。

男性の黒字基調割合は、「斯業経験あり」（65.0%）が「斯業経験なし」（50.9%）より14.1ポイント高い。

また「斯業経験あり」の黒字基調割合は、男性が女性より15ポイント高い（図3-35）。

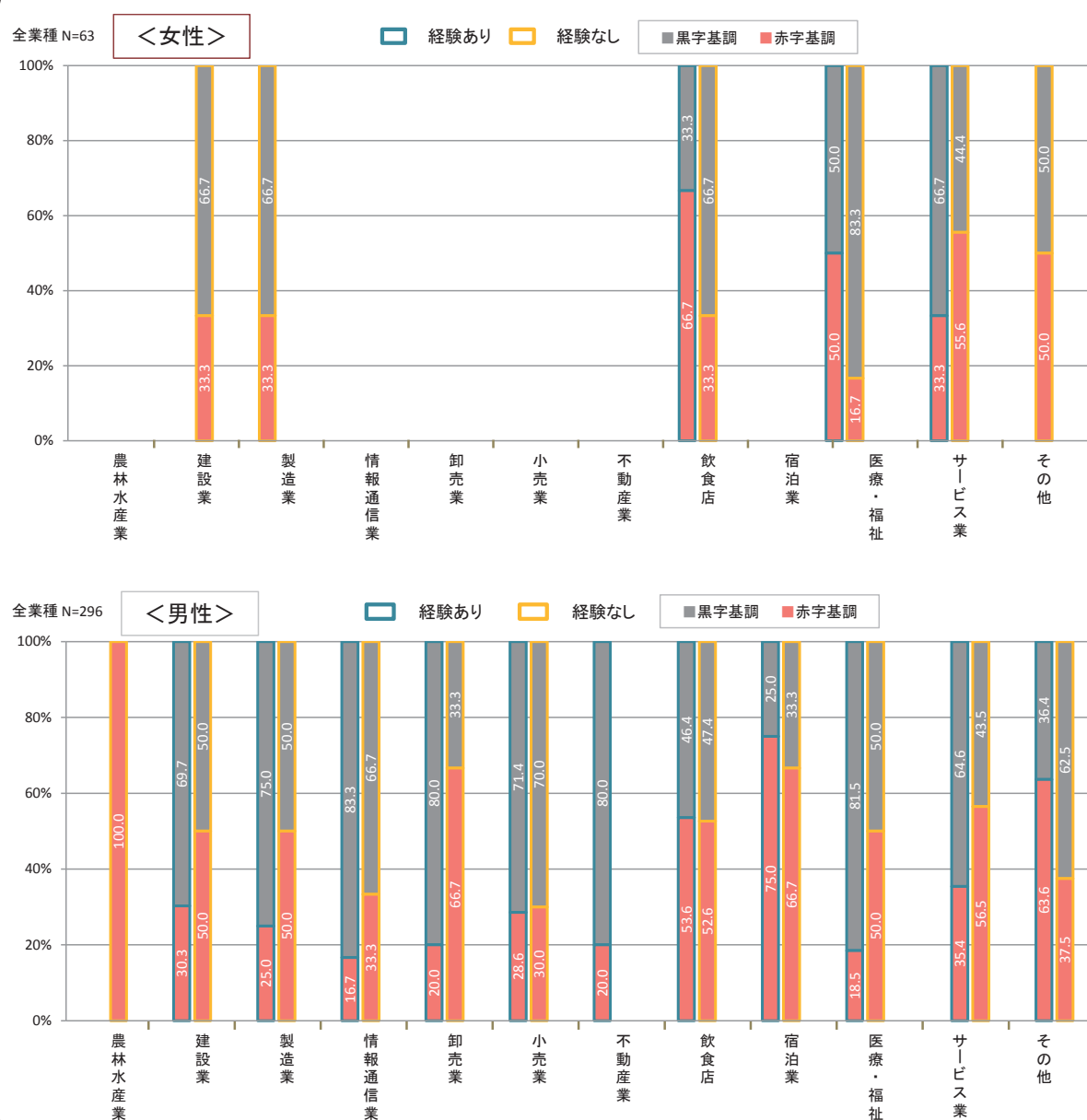
図3-35 斯業経験の有無別 採算状況(沖縄男女別)



斯業経験と採算状況を業種別・男女別にみると、女性の黒字基調割合は、「斯業経験あり」はサービス業(66.7%)が高く、「斯業経験なし」は医療・福祉(83.3%)が高かった。

男性の黒字基調割合は、「斯業経験あり」は情報通信業(83.3%)、医療・福祉(81.5%)、卸売業(80.0%)、不動産業(80.0%)、製造業(75.0%)、小売業(71.4%)が高く、「斯業経験なし」は小売業(70.0%)が高かった(図3-36)。

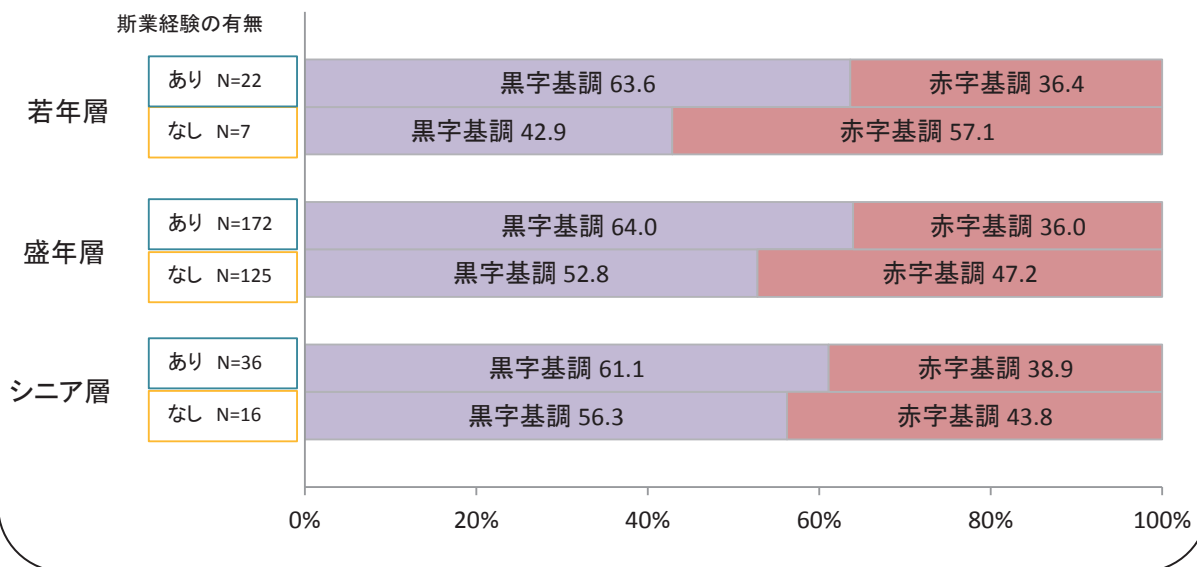
図3-36 業種別 斯業経験別 採算状況(沖縄男女別)



～「斯業経験あり」はどの年齢層でも黒字基調割合は6割強～

年齢層別にみると、どの年齢層でも黒字基調割合は「斯業経験あり」が「斯業経験なし」を上回り、いずれも6割強を占めている。また「斯業経験あり」の黒字基調割合は年齢層での違いはみられないものの、「斯業経験なし」の同割合は年齢層が高くなるにつれて高くなっている（図3-37）。

図3-37 斯業経験の有無別 採算状況（沖縄年齢層別）



斯業経験と採算状況を業種別・年齢層別にみると、若年層の黒字基調割合は、「斯業経験あり」はサービス業(83.3%)が高く、飲食店は黒字基調と赤字基調が半々となった。

盛年層の黒字基調割合は、「斯業経験あり」は小売業(87.5%)、情報通信業(83.3%)、卸売業(80.0%)、医療・福祉(79.2%)、不動産業(75.0%)、製造業(71.4%)が高く、「斯業経験なし」は小売業(71.4%)が高かった。

シニア層の黒字基調割合は、「斯業経験あり」は建設業(100%)、サービス業(80.0%)、医療・福祉(71.4%)が高く、「斯業経験なし」は医療・福祉(100%)が高かった（図3-38）。

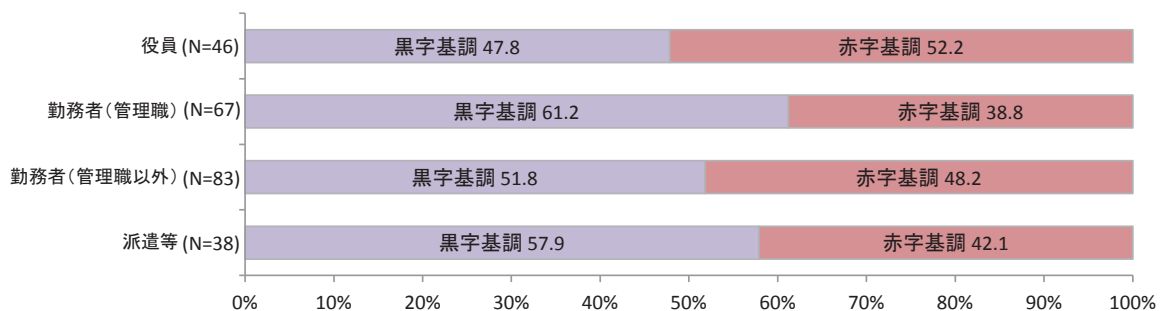
図3-38 業種別 斯業経験別 採算状況(沖縄年齢層別)



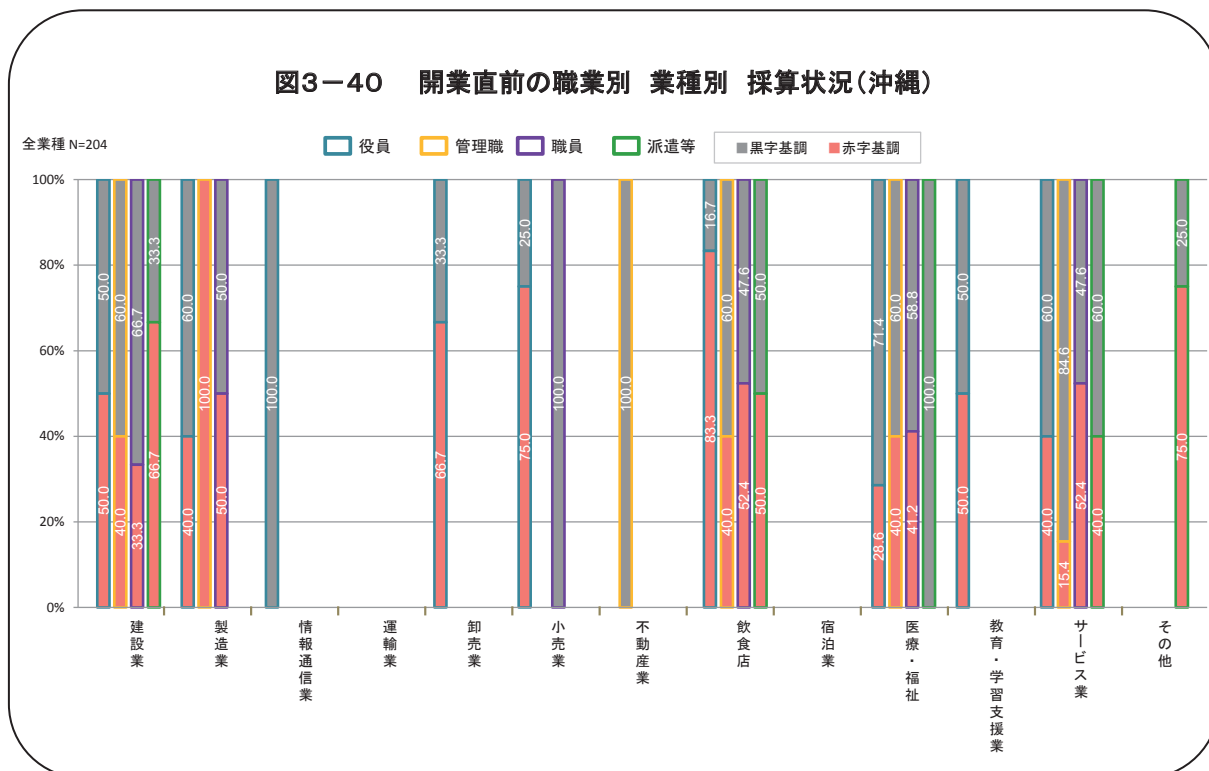
④ 開業直前の職業と採算 ～ 勤務者(管理職)経験者の黒字基調割合が最も高い～

開業直前の職業と採算状況をみると、黒字基調割合は、勤務者(管理職)（以下、「**管理職**」と表記）経験者は61.2%と最も高く、次いで、派遣社員、パートタイマー、学生、専業主婦・主夫等を含む派遣等経験者は57.9%と高い結果となった。勤務者(管理職以外)（以下、「**職員**」と表記）経験者は黒字基調と赤字基調が概ね半々となり、役員経験者の黒字基調割合は47.8%にとどまっている（図3-39）。

図3-39 開業直前の職業別 採算状況(沖縄)



開業直前の職業と採算状況を業種別にみると、黒字基調割合の高い業種は、役員経験者は情報通信業(100%)、医療・福祉(71.4%)、管理職経験者はサービス業(84.6%)、職員経験者は小売業(100%)、派遣等経験者は医療・福祉(100%)となった(図3-40)。

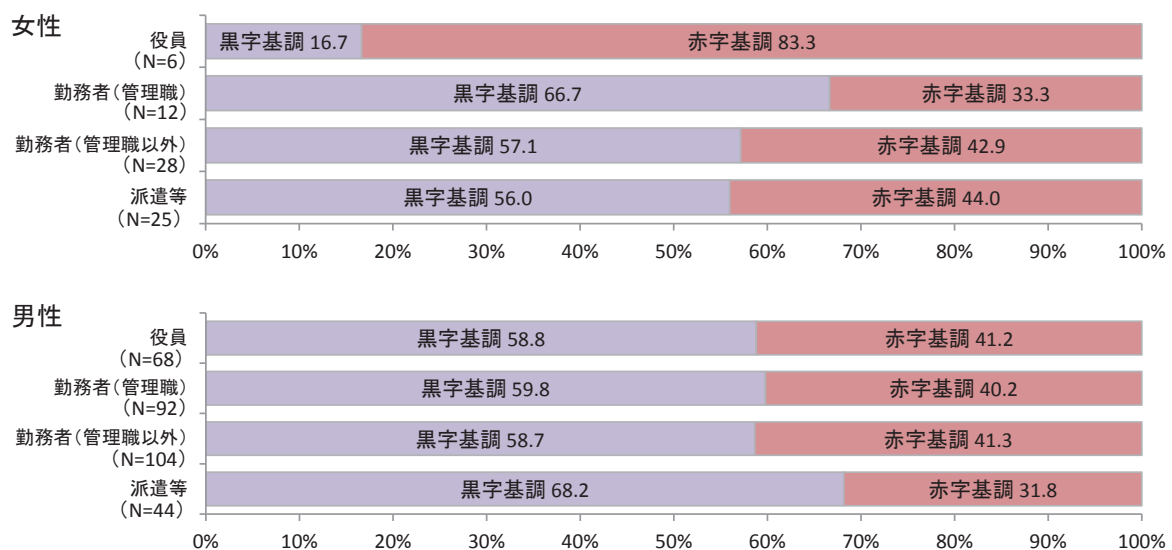


～ 女性は「勤務者(管理職)」経験者、男性は「派遣等」経験者の黒字基調割合が高い～

男女別にみると、黒字基調割合は、女性の管理職経験者が66.7%と高い一方、役員経験者は16.7%と低い結果となった。職員及び派遣等経験者は約6割が黒字基調となった。

男性の派遣等経験者は黒字基調割合が68.2%と高いものの、他経験者も黒字基調が約6割であり、開業直前の職業経験による大きな違いは見られなかった(図3-41)。

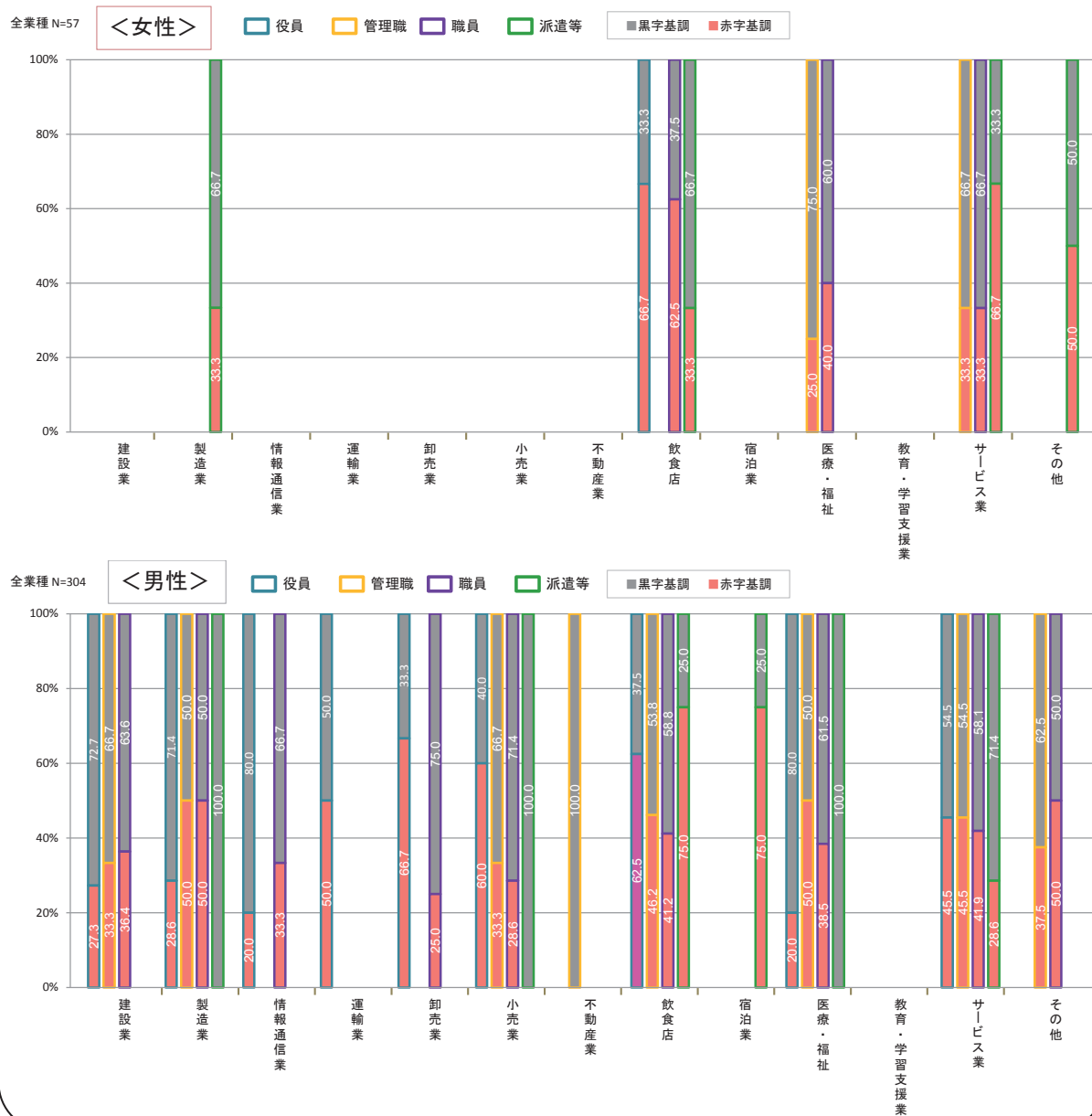
図3-41 開業直前の職業別 採算状況(沖縄男女別)



開業直前の職業と採算状況を業種別・男女別にみると、女性の黒字基調割合は、管理職経験者は医療・福祉(75.0%)、サービス業(66.7%)が高く、職員経験者はサービス業(66.7%)、派遣等経験者は製造業(66.7%)、飲食店(66.7%)がそれぞれ高かった。

男性の黒字基調割合は、役員経験者は情報通信業(80.0%)、医療・福祉(80.0%)、建設業(72.7%)、製造業(71.4%)が高く、管理職経験者は建設業(66.7%)、小売業(66.7%)、職員経験者は卸売業(75.0%)、小売業(71.4%)、派遣等経験者は製造業(100%)、小売業(100%)、医療・福祉(100%)、サービス業(71.4%)が高かった(図3-42)。

図3-42 開業直前の職業別 業種別 採算状況(沖縄男女別)

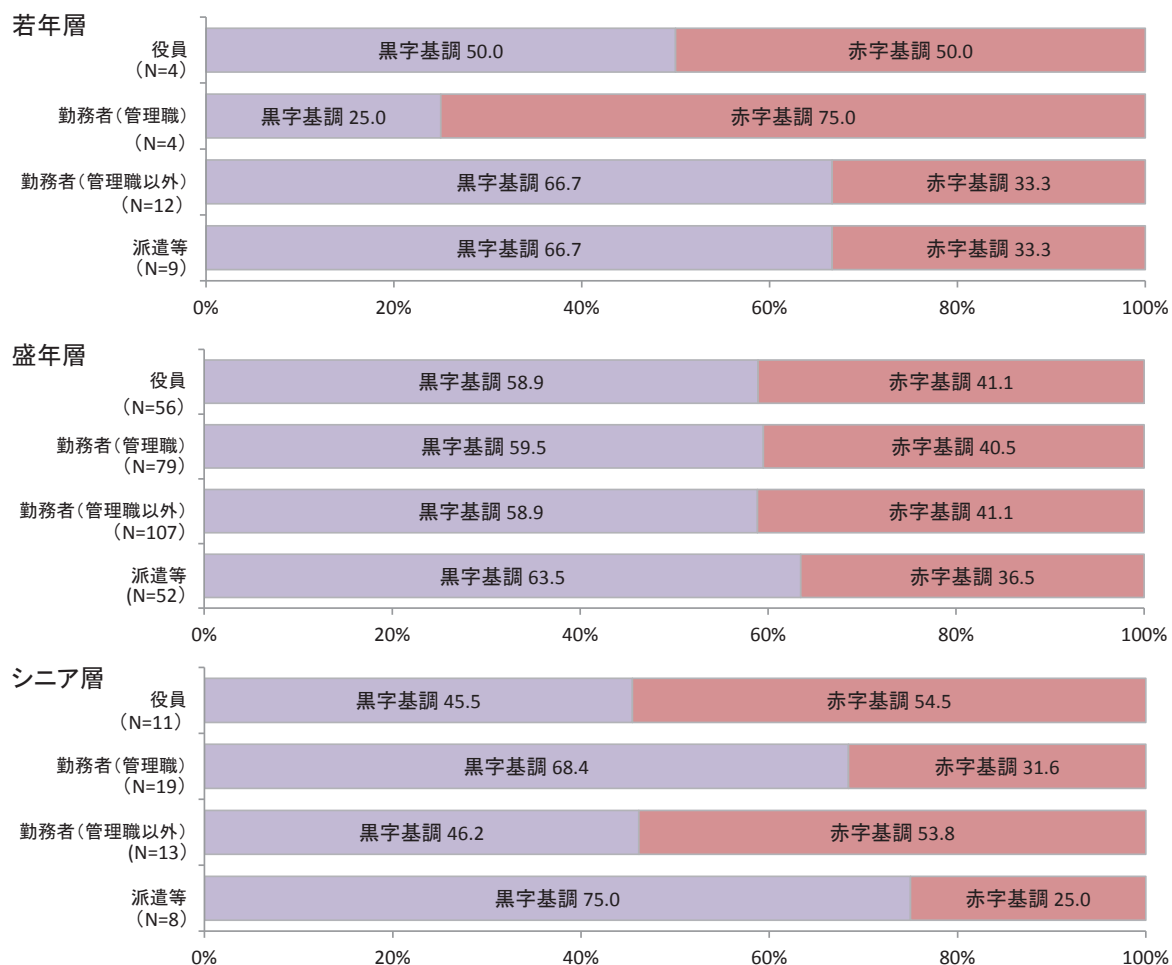


～各年齢層で「派遣等」の黒字基調も高い～

年齢層別にみると、若年層の黒字基調割合は、職員経験者及び派遣等経験者が各66.7%と高い一方、管理職経験者は25.0%と低い結果となった。また、役員経験は黒字基調と赤字基調が半々となった。

盛年層の黒字基調割合は、派遣等経験者が63.5%と最も高いが、他経験者も約6割が黒字基調で大きな違いはみられない。またシニア層の黒字基調割合は、派遣等経験者が75.0%と最も高く、次いで、管理職経験者が68.4%となった。また役員経験者及び職員経験者は5割を下回る低い結果となった(図3-43)。

図3-43 開業直前の職業別 採算状況(沖縄年齢層別)

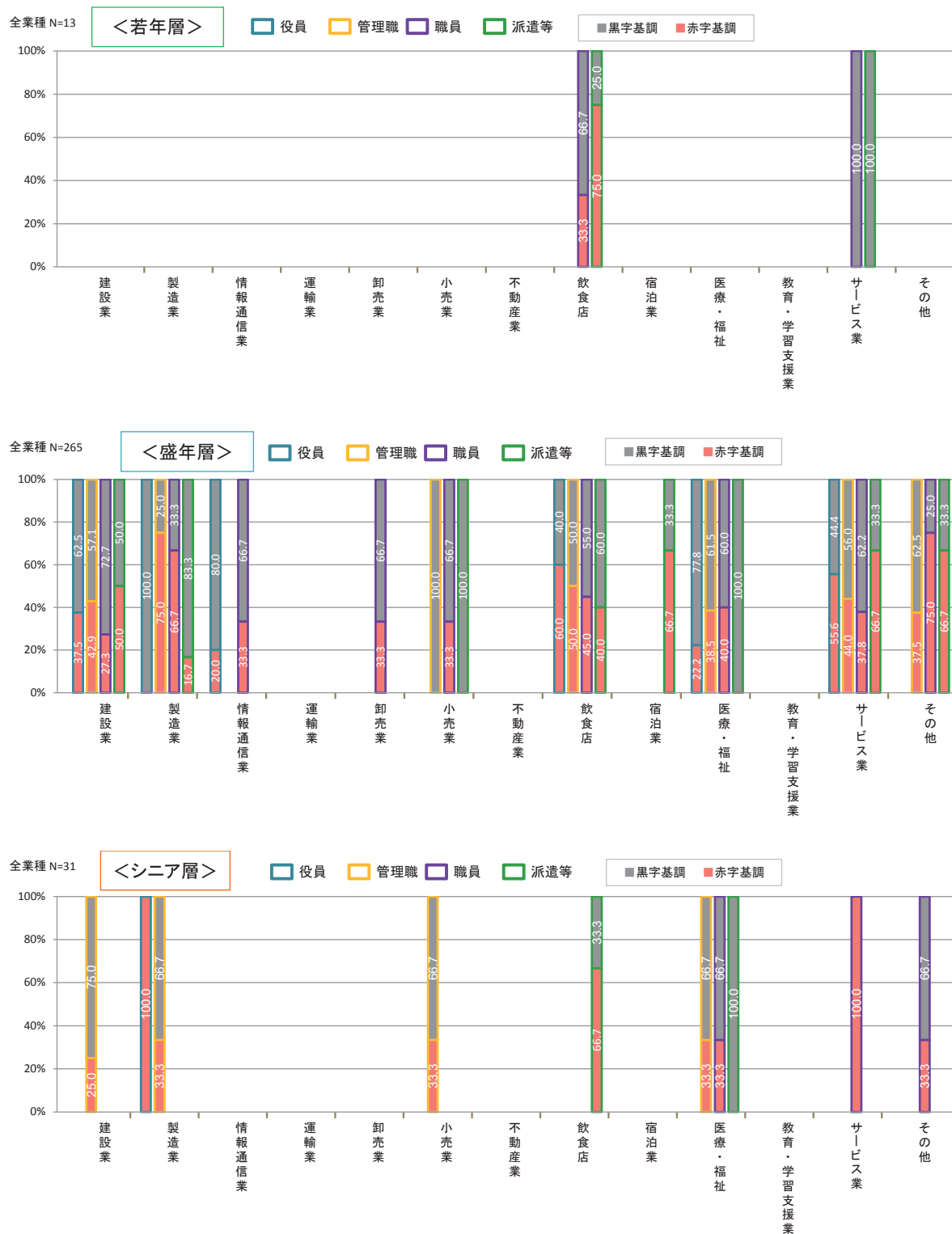


開業直前の職業と採算状況を業種別・年齢層別にみると、若年層の黒字基調割合は、職員経験者はサービス業(100%)、飲食店(66.7%)が高く、派遣等経験者はサービス業(100%)が高かった。

盛年層の黒字基調割合は、役員経験者は製造業(100%)、情報通信業(80.0%)、医療・福祉(77.8%)が高く、管理職経験者は小売業(100%)、職員経験者は建設業(72.7%)、情報通信業(66.7%)、卸売業(66.7%)、小売業(66.7%)、派遣等経験者は小売業(100%)、医療・福祉(100%)、製造業(83.3%)が高かった。

シニア層の黒字基調割合は、管理職経験者は建設業(75.0%)、製造業(66.7%)、小売業(66.7%)、医療・福祉(66.7%)が高く、職員経験者は医療・福祉(66.7%)、派遣等経験者は医療・福祉(100%)が高かった(図3-44)。

図3-44 開業直前の職業別 業種別 採算状況(沖縄年齢層別)

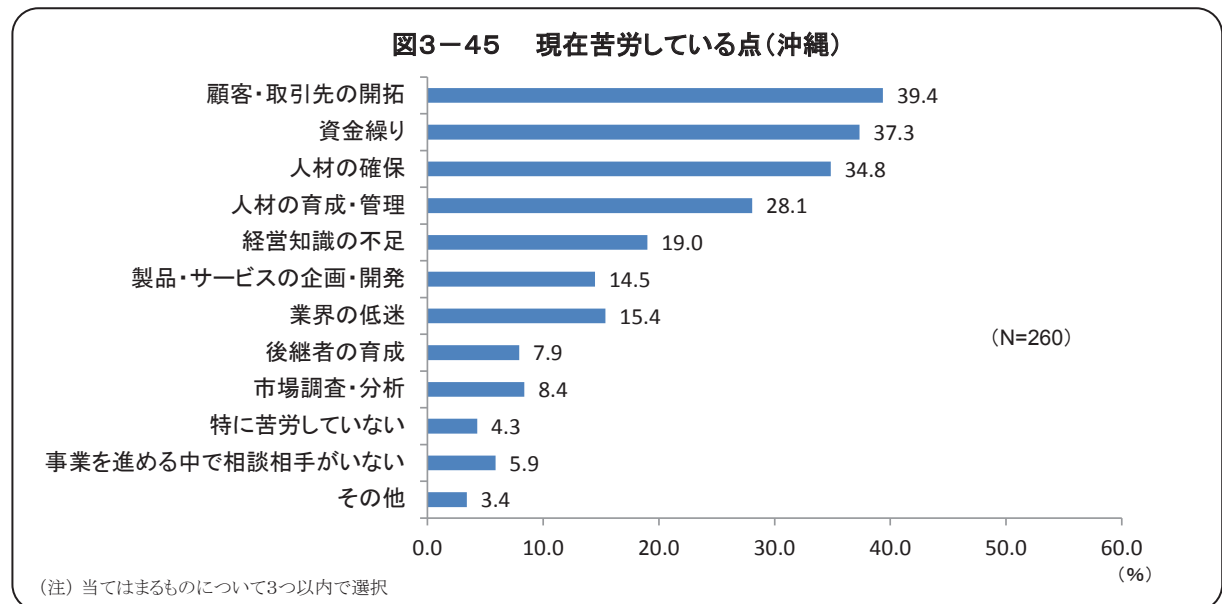


(5)事業展開

・ 現在苦労している点

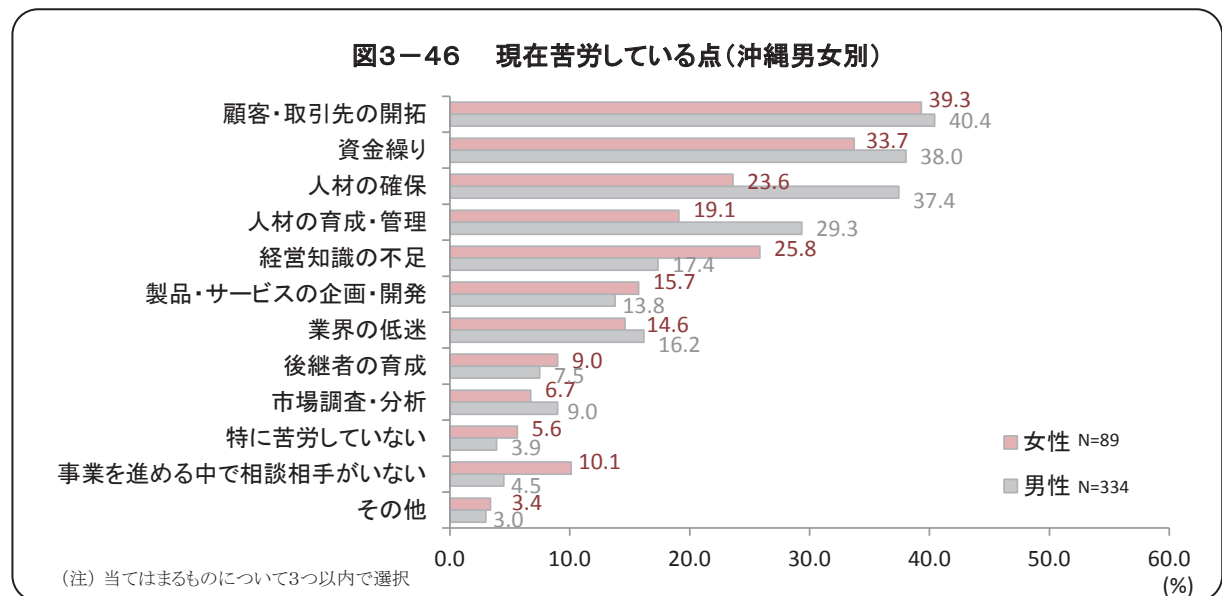
～「顧客・取引先の開拓」、「資金繰り」、「人材の確保」に苦労～

現在苦労している点についてみると、「顧客・取引先の開拓」が 39.4%と最も高く、次いで「資金繰り」が37.3%、「人材の確保」が34.8%となった（図3-45）。



～男女とも「顧客・取引先の開拓」及び「資金繰り」に苦労～

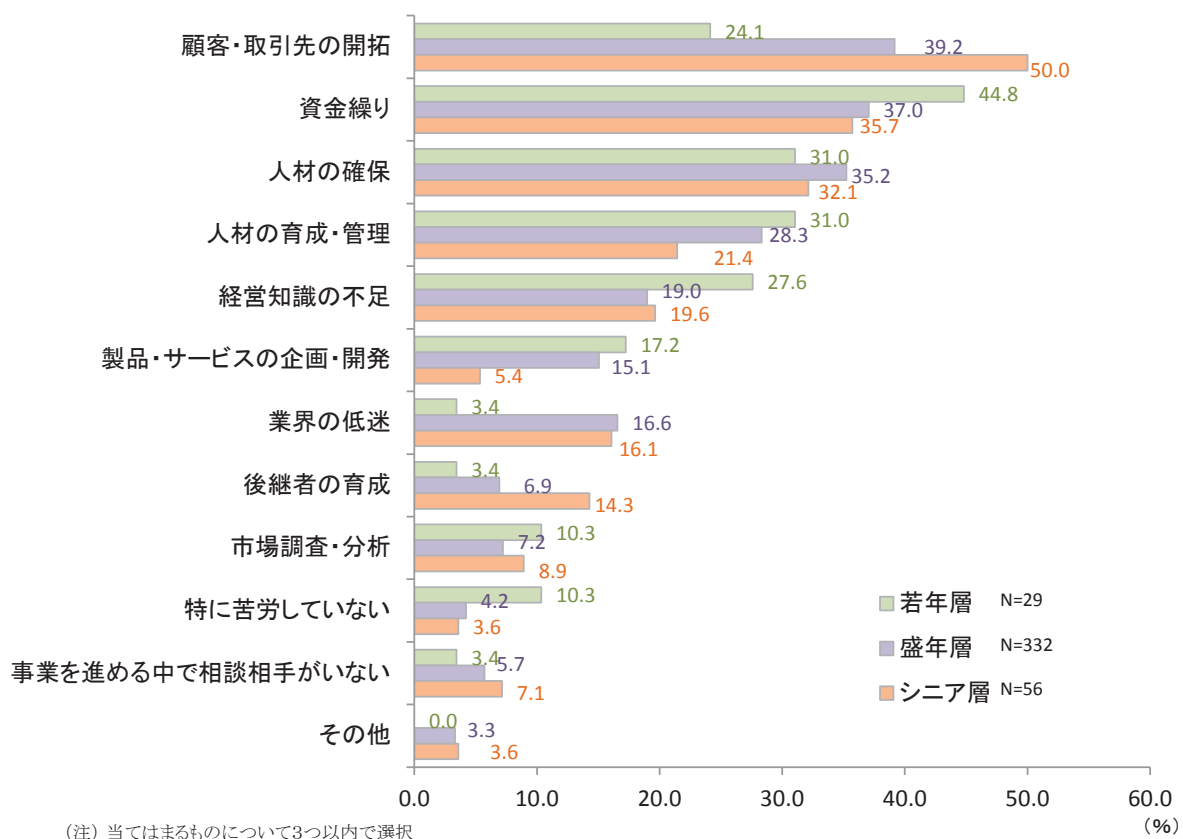
男女別にみると、男女ともに「顧客・取引先の開拓」（女性39.3%、男性40.4%）、次いで「資金繰り」（女性33.7%、男性38.0%）の割合が高い。また「経営知識の不足」（女性25.8%、男性17.4%）や「事業を進める中で相談相手がいない」（女性10.1%、男性4.5%）は女性の割合が高く、「人材の確保」（女性23.6%、男性37.4%）や「人材の育成・管理」（女性19.1%、男性29.3%）は男性の割合が高い結果となった（図3-46）。



～若年層は「資金繰り」、盛年層・シニア層は「顧客・取引先の開拓」に苦労～

年齢層別にみると、「顧客・取引先の開拓」、「資金繰り」及び「人材の確保」の割合が高い。若年層は「資金繰り」が44.8%、盛年層及びシニア層は「顧客・取引先の開拓」（盛年層39.2%、シニア層50.0%）が上位となった（図3-47）。

図3-47 現在苦労している点（沖縄年齢層別）



おわりに

調査結果を勘案すると、新規開業のポイントは次の3つが挙げられる。

まず1つ目は「自己資金の蓄積」である。アンケートにみる沖縄の平均開業資金は全体で1,410万円（中央値800万円）となり、その約7割を金融機関からの借入に依存している（図3-23）。事業が軌道に乗るまでに相当の期間を要する中、いざ開業してみると急を要する出費等当初計画とは異なる場面も多々ある。円滑な事業経営を行うためにも、できるだけ多くの自己資金を蓄積し、返済負担を抑え、資金繰りや事業運営に余裕を持たせることが重要である。

2つ目は「斯業経験を積み足場固めを行うこと」である。沖縄の斯業経験のない新規開業者は、全国比3倍と高い上、黒字基調の割合が全国に比べて低い結果となっている（図3-7）。また採算と斯業経験との関係を見ると、「斯業経験あり」は「斯業経験なし」に比べ黒字基調となる割合は高く、採算状況は良い傾向を示している（図3-32）。時間は要するが、斯業経験を通して業界知識やマネジメント能力を蓄え、人脈をつくるといった足場固めを行うことが事業成功への近道となる。

3つ目は「開業計画の十分な検討」である。アンケート結果では、開業計画を十分に検討した事業者ほど採算状況が良く、開業計画の良し悪しが事業成否の鍵を握る結果となっている（図3-29）。

開業にあたって、事業者が十分に検討したかどうかを判断する目安として開業計画書がある。開業計画書は開業を予定している事業内容や斯業経験、立地等の概要のほか、開業資金や調達等の資金計画や収支予想を含めた計画全般をまとめたものである。その作成にあたっては開業後のイメージを数字等で具体的に表すことや内容の深い理解が大切である。また開業後に計画外の事象に直面した場合には、適時適切な計画の軌道修正を行っていくことが肝要である。

沖縄県は開業率が全国第1位と開業しやすい環境にある一方、廃業率は全国第3位と事業リスクが高い面も併せ持っている。事業を軌道に乗せるために事業者自身の努力はもちろんのこと、企業単体で不足する知見は当公庫を含め創業支援機関等を有効活用することも必要である。企業が事業を継続し発展させていくことで、地域活性化の一翼を担うことを期待したい。

（以上）

資料編

1. 開業率・廃業率（市町村別） ～宜野座村が開業率1位～

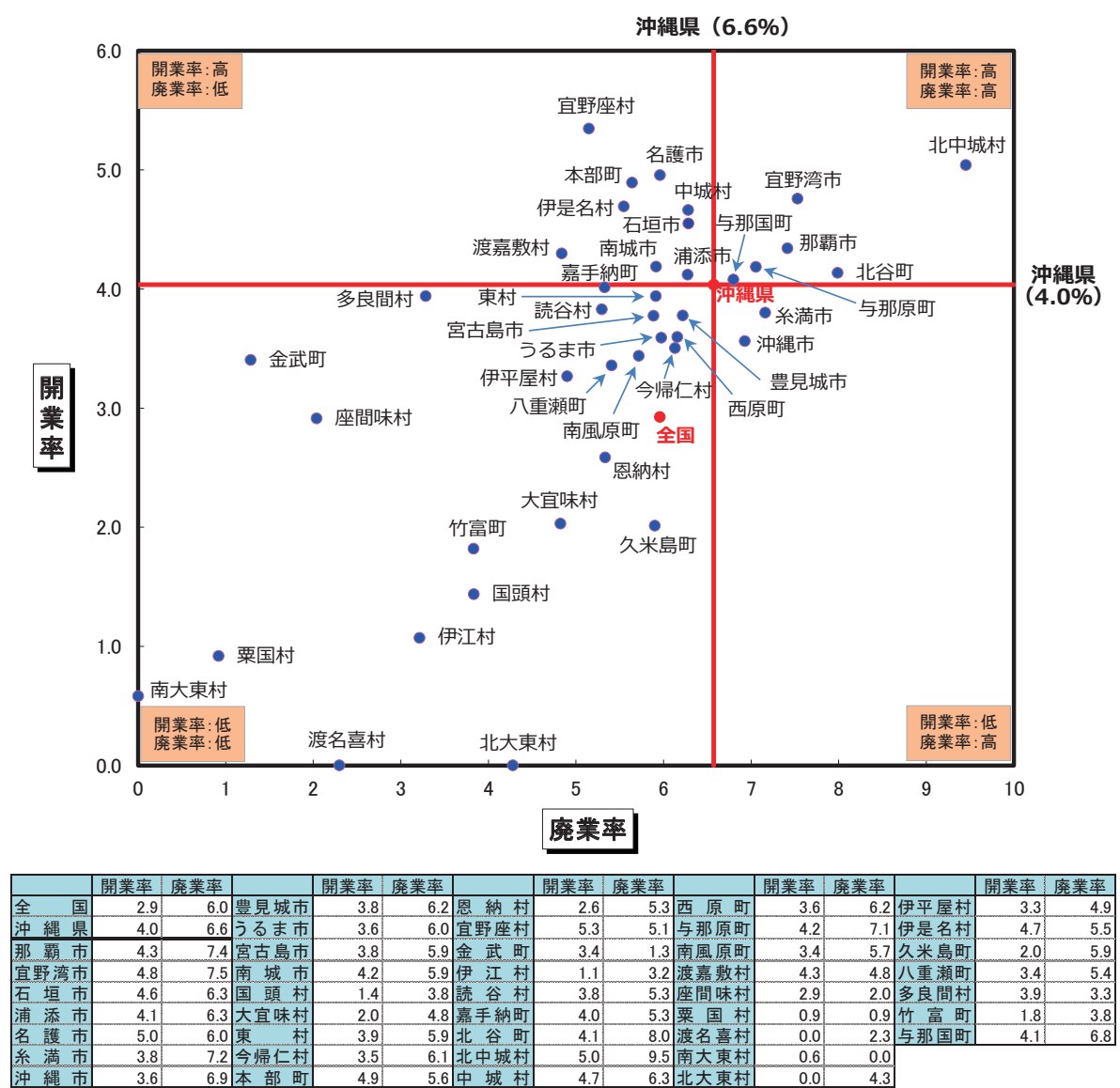
沖縄県内41市町村の民営事業所の開業率（注1）、廃業率（注2）を比較すると、平成26年（対24年比）の開業率は宜野座村が年平均で5.3%、廃業率は北中城村が9.5%でそれぞれ最も高かった（図表1）。また、多くの市町村で廃業率が開業率を上回ったが、金武町、座間味村、多良間村、南大東村、宜野座村の5町村では、開業率が廃業率を上回った。

全国平均と比較すると、全国の開業率（2.9%）より高い市町村は30、同廃業率（6.0%）より高い市町村は16となっている。

（注1）開業率：新設事業所数（調査日現在（平成26年）に存在した事業所のうち、前回調査日（平成24年）には存在しなかった事業所数）÷前回調査（平成24年）の民営事業所数
新設事業所数は、前回調査の調査日の翌日以降に開設した事業所のほか、支所や工場の開設を含む。

（注2）廃業率：廃業事業所数（前回調査日（平成24年）には存在した事業所のうち、今回調査日（平成26年）には存在しなかった事業所数）÷前回調査（平成24年）の民営事業所数
廃業事業所数は、前回調査の調査日の翌日以降に廃業した事業所のほか、支所や工場の閉鎖を含む。

図表1 民営事業所の市町村別開業率及び廃業率（年平均、平成26年/24年比）



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」（速報）

2. 事業所に関する産業別トップ3

図表2は、経済センサスに基づき、平成26年7月時点の事業所数や増加数及び増加率、さらに全事業所に占める産業別の割合について、上位3市町村を示した一覧表で、各地域の基幹産業や動向が確認できるものとなっている。ただし、事業所数が少ない産業や市町村においては、増加率が大きく算出される傾向にあり、留意が必要である。

図表2 事業所に占めるトップ3

	H26年事業所数		(年平均)増加数		(年平均)増加率(%)	全事業所に占める割合(%)
全産業	那覇市	17,487	浦添市	143	渡嘉敷村	3.8
	沖縄市	5,217	那覇市	83	金武町	3.7
	浦添市	5,186	名護市	72	浦添市	3.0
農林漁業	宮古島市	101	宮古島市	7	金武町	55.2
	石垣市	48	石垣市	3	中城村	51.7
	名護市	30	※1	2	※2	41.4
建設業	那覇市	758	浦添市	14	伊是名村	6.4
	浦添市	387	宜野湾市	5	多良間村	5.9
	うるま市	321	中城村	3	金武町	4.5
製造業	那覇市	363	本部町	5	宜野座村	49.7
	うるま市	244	宜野座村	2	本部町	18.5
	糸満市	177			東村	10.3
情報通信業	那覇市	298	沖縄市	2	南城市	82.8
	浦添市	83	北中城村	2	北中城村	82.8
	宜野湾市	56	宜野湾市	1	宜野座村	13.8
運輸業、郵便業	那覇市	307	那覇市	9	南大東村	41.4
	浦添市	112	浦添市	3	座間味村	41.4
	宮古島市	84	西原町	2	伊是名村	13.8
卸売業、小売業	那覇市	4,570	浦添市	46	南大東村	16.6
	沖縄市	1,327	那覇市	16	渡名喜村	8.3
	浦添市	1,262	石垣市	16	金武町	6.1
不動産業、物品賃貸業	那覇市	1,867	糸満市	5	渡嘉敷村	41.4
	浦添市	636	浦添市	3	与那国町	16.6
	うるま市	460	石垣市	3	恩納村	4.4
宿泊業、飲食サービス業	那覇市	3,523	那覇市	70	与那国町	7.4
	沖縄市	1,051	名護市	31	今帰仁村	6.1
	浦添市	697	石垣市	25	名護市	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	那覇市	1,543	名護市	7	渡嘉敷村	20.7
	沖縄市	541	嘉手納町	5	栗国村	20.7
	うるま市	421	宜野湾市	4	伊是名村	20.7
医療、福祉	那覇市	1,214	那覇市	73	東村、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、竹富町	41.4
	浦添市	459	浦添市	36		
	沖縄市	441	沖縄市	27		

※1：南城市、中城村、八重瀬町

※2：恩納村、嘉手納町

(注)増加数において、年平均の増加数が1未満の場合は省略

資料：総務省「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」(速報)に基づき沖縄公庫作成

3. 沖縄公庫の新規開業支援

■ 多様な資金ニーズに対応、創造的な中小企業を支援

- 経済活動のグローバル化、消費者の価値観の多様化といった動きの中で、中小企業に求められる役割も変化しており、その資金ニーズも多様化しています。

沖縄公庫は、中小企業等のこうした新分野進出や新規事業創出などの多様な資金ニーズにも積極的に対応しています。

起業家精神に富んだ創造的な事業活動を行う中小企業の育成発展は、沖縄経済の自立化を図っていく上で重要な課題となっています。沖縄公庫は、豊富な新規事業支援融資制度や新事業創出促進進出資制度を通じて、創造的な中小企業の発展を支援します。

■ 主な新規開業支援制度

➤ 生業資金

沖縄に住所を有し、独立して事業を営む方（個人又は法人等）で、ほとんどの業種の方（※）にご利用いただけます。

※金融業、投機的事業、一部の遊興娯楽業等の業種の方にはご利用いただけません。

（平成27年8月現在）

ご融資の種類	ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
沖縄創業者等支援貸付	下記のいずれかに該当する方で一定の要件を満たす方 *新技術等を伴う新たな事業を行う方 *経営多角化を図る方 *新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う方 *雇用の創出を伴う事業を新たに行う方	設備資金	7,200万円	20年以内
		運転資金	4,800万円	7年以内
女性、若者／シニア起業家支援資金	女性、若年者（30歳未満）又は高齢者（55歳以上）で新規開業者、新規開業して概ね7年以内の方	設備資金	7,200万円	15年以内 （最長20年以内）
		運転資金	4,800万円	5年以内 （最長7年以内）
再挑戦支援資金	以下のすべてに該当する方で、新たに開業する方又は開業後概ね7年以内の方 *廃業歴等を有すること *廃業時の負債が新たな事業に影響を与えない程度に整理される見込み等であること *廃業の理由・事情がやむを得ないもの等であること	設備資金	7,200万円	15年以内 （最長20年以内）
		運転資金	4,800万円	5年以内 （最長7年以内）
中小企業経営力強化資金	新事業分野の開拓のために事業計画を策定し、外部専門家（認定経営革新等支援機関）の指導や助言を受けている方	設備資金	7,200万円	15年以内
		運転資金	4,800万円	5年以内 （最長7年以内）
新規開業支援資金	新規開業者又は開業して概ね7年以内の方で一定の要件を満たす方（勤務経験等）	設備資金	7,200万円	15年以内 （最長20年以内）
		運転資金	4,800万円	5年以内 （最長7年以内）

※設備資金、運転資金の融資の限度額が併記されている資金について、設備・運転資金を併せてご利用いただく場合の限度額は、7,200万円です。

生活衛生関係の事業を営む方は、生活衛生資金もご利用いただけます。

➤ 生活衛生資金

飲食店、喫茶店、食肉販売業、食鳥肉販売業、氷雪販売業、理容業、美容業、興行場営業、旅館業、一般公衆浴場業、クリーニング業などを営む方がご利用になれます。

(平成27年8月現在)

ご融資の種類	ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資の限度額	ご返済期間
生活衛生関係営業 新企業育成資金	生活衛生関係の事業を新たに開業する方又は開業後おおむね7年以内の方	設備資金	生活衛生資金一般 設備貸付・振興事業貸付に定める限度額	15年以内 (最長20年以内)
		運転資金		5年以内 (最長7年以内)

＜生業資金・生活衛生資金でお取り扱いしております＞

➤ 新創業融資制度（新規開業者向け保証人特例）

新規開業者又は開業して税務申告を2期終えておられない方で、雇用の創出を伴う事業や財・サービスに独自性を加味することにより多様なニーズに対応する事業を営む方などに、開業時又は開業後必要となる資金を3,000万円まで無担保・無保証人でご融資する制度です（税務申告を終えていない場合は、開業資金の10分の1以上の自己資金のが必要です。ただし、一定の要件に該当する場合は、自己資金要件を満たすものとします）。

➤ 創業支援貸付利率特例

新たに開業する方又は開業後1年以内の方を対象に金利を0.2%（「女性又は30歳未満の方」及び「Uターン等により沖縄で開業する方」については0.3%）優遇する制度です。

➤ 新事業創出促進出資

新事業創出促進出資業務は、平成14年4月に施行された「沖縄振興特別措置法」に基づき、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、公庫業務の特例として設けられたものです。

沖縄において、新たな事業を創り出し、育成・発展させるため、その事業に必要な資金を出資したり、出資を希望する者に対する助言などの関連業務を行っています。

ご利用いただける方	沖縄において ・新たに事業を開始しようとする方 ・事業を開始した日以後5年を経過していない方 ・新たな事業分野の開拓を行う方
出資の限度額	新事業に必要な資本の額の50%以内です

■ ご相談窓口

対 象	ご相談窓口
創業・開業向けの融資	本店融資第二部 生衛・創業融資班 および 各支店
新事業の創出向けの出資	新事業育成出資室

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (56. 3)
○ 昭和 5 7 年度設備投資計画調査報告	2 (56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (57. 8)
○ 昭和 5 8 年度設備投資計画調査報告	4 (57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (57. 8)
○ 昭和 5 8 ・ 5 9 年度設備投資計画調査報告	5 (58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (59. 3)
○ 昭和 5 9 ・ 6 0 年度設備投資計画調査報告	7 (59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (59. 8)
○ 昭和 5 9 ・ 6 0 年度設備投資計画調査報告 (昭和 5 9 年 1 0 月調査)	8 (60. 1)
○ 2 1 世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (60. 1)
○ 昭和 6 0 ・ 6 1 年度設備投資計画調査報告 (昭和 6 0 年 9 月調査)	9 (60. 12)
○ 昭和 6 0 ・ 6 1 年度設備投資計画調査報告 (昭和 6 1 年 3 月調査)	10 (61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (61. 7)
○ 昭和 6 1 ・ 6 2 年度設備投資計画調査報告 (昭和 6 1 年 9 月調査)	11 (62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (62. 2)
○ 昭和 6 1 ・ 6 2 年度設備投資計画調査報告 (昭和 6 2 年 3 月調査)	12 (62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和 6 1 年度の動向と見通し-	13 (62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 (62. 11)
○ データ解説 昭和 6 1 年度個人住宅資金 (一般住宅・建売住宅) 利用者調査報告	13 (62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (62. 11)
○ 昭和 6 2 ・ 6 3 年度設備投資計画調査報告 (昭和 6 2 年 9 月調査)	14 (62. 12)
○ 昭和 6 2 ・ 6 3 年度設備投資計画調査報告 (昭和 6 3 年 3 月調査)	15 (63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (63. 8)

○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(63. 11)
○ 地域産業トピックス 製 造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小 売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（昭和63年9月調査）	18	(63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(元. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 －ハワイリゾート調査報告書－	20	(元. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）	21	(元. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向－昭和63年度の動向を中心に	22	(元. 12)
○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(元. 12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業（工業統計調査より）	22	(元. 12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成元年3月調査）	22	(元. 12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 －沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査－	23	(2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告（平成2年2月調査）	24	(2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 －新規胎動産業を探る－	25	(2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成2年9月調査）	26	(3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告（平成3年3月調査）	27	(3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成3年9月調査）	28	(4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告（平成4年3月調査）	29	(4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成4年10月調査）	30	(5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告（平成5年3月調査）	31	(5. 9)

○ 平成５・６年度設備投資計画調査報告（平成５年９月調査）	32	（ 6. 2 ）
○ 平成５・６年度設備投資計画調査報告（平成６年３月調査）	33	（ 6. 7 ）
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	（ 6. 8 ）
○ 泡盛製造業の現況について	34	（ 6. 8 ）
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	（ 6. 9 ）
○ 沖縄県の花弁農業	35	（ 6. 9 ）
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	（ 6. 9 ）
○ データ解説 平成５年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成５年度マンション購入資金利用者調査報告	36	（ 6.10 ）
○ 沖縄のデンファレ（切花）について	37	（ 6.10 ）
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	（ 6.10 ）
○ 貸アパート業実態調査	38	（ 6.11 ）
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	（ 6.11 ）
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	（ 6.12 ）
○ 平成６・７年度設備投資計画調査報告（平成６年９月調査）	39	（ 6.12 ）
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	（ 7. 2 ）
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	（ 7. 3 ）
○ 総合産業への変容が求められる５００万人時代の沖縄観光	42	（ 7. 3 ）
○ 県内製糖業の現状	43	（ 7. 3 ）
○ 平成６・７年度設備投資計画調査報告（平成７年３月調査）	44	（ 7. 5 ）
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	（ 7. 8 ）
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	（ 7. 9 ）
○ データ解説 平成６年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成６年度マンション購入資金利用者調査報告	47	（ 7. 9 ）
○ 平成６・７年度設備投資計画調査報告（平成７年９月調査）	48	（ 7.12 ）
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	（ 8. 1 ）
○ 新規開業の実態	50	（ 8. 1 ）
○ 持家取得実態調査	51	（ 8. 3 ）
○ 「わしたショップ」一拠点方式による県産品のマーケティング	52	（ 8. 5 ）
○ 平成７・８年度設備投資計画調査報告（平成８年３月調査）	53	（ 8. 6 ）
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 （フランス・タラソテラピー業界視察報告）	54	（ 8. 6 ）
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	（ 8. 6 ）
○ 県内小売業の現状	55	（ 8. 7 ）
○ データ解説 平成７年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成７年度マンション購入資金利用者調査報告	56	（ 8. 7 ）
○ 沖縄の養蜂	57	（ 8. 8 ）
○ 平成７・８年度設備投資計画調査報告（平成８年９月調査）	58	（ 8.12 ）
○ 県内レンタカー業の現状 —大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	（ 9. 1 ）
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	（ 9. 2 ）
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	（ 9. 3 ）

○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	(9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(9.10)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(9.10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(9.12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(10.10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(10.12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(10.12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(11.12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(12.12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(13. 3)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(13.12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(14.11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(14.12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(16. 1)

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年3月調査）	97	（ 16. 6 ）
○ データ解説	98	（ 16. 7 ）
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 2002年度ホテル経営状況	99	（ 16. 8 ）
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年9月調査）	100	（ 16.11 ）
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年3月調査）	101	（ 17. 6 ）
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年9月調査）	102	（ 17.11 ）
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年3月調査）	103	（ 18. 9 ）
○ 泡盛業界の現状と課題	104	（ 18.10 ）
－最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－		
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年9月調査）	105	（ 18.12 ）
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年3月調査）	106	（ 19. 9 ）
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年9月調査）	107	（ 19.11 ）
○ バイオエタノールの現状	108	（ 20. 3 ）
－JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－		
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年3月調査）	109	（ 20. 6 ）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	（ 20. 7 ）
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年9月調査）	111	（ 20.11 ）
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	（ 20.12 ）
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年3月調査）	113	（ 21. 6 ）
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年9月調査）	114	（ 21.12 ）
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況	115	（ 22. 3 ）
2008年度県内主要ホテルの稼働状況		
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年3月調査）	116	（ 22. 6 ）
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	（ 22. 7 ）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	（ 22. 9 ）
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年9月調査）	119	（ 22.11 ）
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	（ 23. 4 ）
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年3月調査）	121	（ 23. 6 ）
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況	122	（ 23. 7 ）
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響		
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年9月調査）	123	（ 23.11 ）
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	（ 24. 4 ）
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年3月調査）	125	（ 24. 6 ）
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況	126	（ 24.10 ）
八重山主要ホテルの稼働状況		
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年9月調査）	127	（ 24.11 ）
○ 沖縄：新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄	128	（ 25. 2 ）
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ		
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	（ 25. 2 ）
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年3月調査）	130	（ 25. 6 ）
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	（ 25. 9 ）
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年9月調査）	132	（ 25.12 ）

○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析	136	(26.10)
第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組		
第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析		
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(26.11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(27.10)

公 庫 レ ポ ー ト

平成 27 年 10 月発行

編集兼発行者 具志堅 忠昭
発 行 所 沖縄振興開発金融公庫
企画調査部 調査課
那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号
電話 (098) 941-1725
FAX (098) 941-1920
URL <http://www.okinawakouko.go.jp>
印 刷 所 有限会社 若葉印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION